
令和2年度事業報告

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会

基本理念

「誰もが安心して心豊かに暮らせる、元気で魅力ある地域づくりの推進
～ 一人ひとりの顔が見え、つながりが感じられる地域づくり ～」

令和2年度事業報告にあたって

令和2年度（2020年度）は、本会として地域福祉の推進に係る中長期的なビジョンである「高知県地域福祉活動支援計画（計画期間は2020－2023年度）」の取組1年目でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、様々な事業が中止、延期を余儀なくされました。

こうした中でも「新しい生活様式」に対応し、WEBによる会議の実施や集合研修とWEB研修の併用など、様々な工夫や試行錯誤を繰り返しながら「地域共生社会」の実現に向けた事業を進めてまいりました。

計画における取組の柱ごとの特徴的な実施内容は次のとおりです。

7つの取組の柱による計画の推進

（1）福祉教育の推進

小学生に対するボランティアチャレンジ体験を新たに実施し、高校生等を対象としたナツボラ（夏のボランティア体験キャンペーン）と併せて若年層の福祉教育・ボランティア体験の場の充実を図ったほか、子どもへの防災福祉学習のプログラムを開発するための検討を開始しました。

（2）地域活動の支援

地域と協働しながら地域づくりや地域生活支援を総合的に行うコミュニティソーシャルワーカーの養成を新たに開始しました。

（3）総合相談体制づくり

市町村における包括的な支援体制づくりに向けた行政、関係機関の連携強化等のため、市町村、市町村社協、高知県、高知県社協による四者会議を全ての市町村で開催しました。

（4）権利擁護の推進

市町村、地域包括支援センター及び市町村社協の職員等を対象に、成年後見制度利用促進セミナー及び権利擁護担当者意見交換会等を開催し、成年後見制度利用促進計画に基づく市町村計画の策定及び取組を推進しました。

（5）福祉人材の確保・育成

人材確保・定着に向けてICT、ロボットの導入及び外国人介護人材の受入れ等に係る研修を新たに開始したほか、コロナ禍でも福祉事業所と求職者のWEB面談を調整するWEBふくし就職フェアの仕組みを構築しました。

（6）災害時の対応強化

災害発生後に、福祉専門職等が一般避難所の災害時要配慮者への福祉的支援を行う災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、災害派遣福祉チーム（DWAT）を発足させました。

（7）高知県社会福祉協議会の組織基盤の強化

新たに広報・IT化推進室を設置し、各部署及び職員のスケジュール等の情報を共有する管理システムを導入するとともに、組織の情報発信力を強化するため、関係機関へのニュースリリースの発行及びホームページのリニューアル等を行いました。

また、組織体制の見直しの検討を行い、令和3年度からは局内を総務・地域支援・参加支援・福祉人材の4つのグループに再編し、組織力を強化しました。

組織と所管する事業

(1) 総務企画課P 1

法人運営事業、社会福祉協議会活動費事業 (P1)
社会福祉大会開催事業 (P4)
運営基金事業、生きがい健康づくり基金事業、障害者スポーツ振興基金事業 (P5)
社会福祉センター管理運営事業 (P6)
物品等斡旋事業 (P6)
民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 (P6)
退職共済事務事業 (P11) 福利厚生センター事業 (P11)

(2) 広報・IT化推進室P 13

法人運営事業 (P13)

1 地域支援部

(1) 地域・生活支援課P 15

地域福祉推進支援事業、市町村社協活動支援・助成事業、
生活支援コーディネーター研修事業、地域支援専門職養成研修事業 (P15)
地域福祉活動支援計画推進事業 (P21)
生活困窮者就労準備・家計改善支援事業、生活困窮者就労訓練事業所有成事業、
生活困窮者支援担当職員研修事業 (P23)
日常生活自立支援事業 (P26)
民生委員児童委員研修事業 (P27) 民生委員児童委員互助共励事業 (P28)
福祉活動支援基金事業 (P29)

(2) ボランティア・NPOセンターP 31

県ボランティアセンター事業 (P31)
災害ボランティアセンター等体制強化事業 (P33)
ボランティア情報ネットワーク推進事業 (P35)
県NPOセンター事業 (P36) NPO法人設立等支援事業 (P40)

(3) 権利擁護センターP 42

高齢者・障害者権利擁護センター事業、権利擁護推進支援事業 (P42)
子どもの居場所づくり推進事業 (P48)
児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業 (P50)

(4) 地域生活定着支援センターP 51

地域生活定着支援センター事業 (P51)

(5) 福祉資金課P 56

生活福祉資金貸付事業 (P56)
臨時特例つなぎ資金貸付事業 (P58)
災害遺児修学支援事業 (P59)
介護福祉士修学資金等貸付事業 (P59) 保育士修学資金等貸付事業 (P62)
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 (P64)
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (P66)

2 福祉人材部

(1) 福祉人材センターP 67

福祉人材センター事業 (P67) 保育士人材確保受託事業 (P73)
介護支援専門員実務研修試験事業 (P74) 介護等体験事業 (P74)

(2) 福祉研修センターP 75

福祉研修センター事業、高齢者こころのケアサポーター養成研修事業、介護支援専門員実務研修事業、
介護支援専門員更新研修事業、介護支援専門員研修受託事業、認知症高齢者介護研修事業
相談支援従事者研修事業、地域子育て支援センター職員研修事業 (P75)

(3) 法人振興課P 88

社会福祉施設等経営支援事業 (P88) 社会福祉法人・公益的取組推進事業 (P89)
災害福祉支援ネットワーク運営事業 (P90)
新型コロナウイルス福祉施設相互支援ネットワーク事業 (P91)
地域密着型サービス事業所外部評価事業 (P91) 福祉サービス第三者評価事業 (P92)

(4) いきいきライフ推進課P 93

ふくし交流プラザ管理運営事業 (P93) 県民介護講座事業 (P94)
福祉用具展示事業 (P95) プラザ自主提案事業 (P97)
生きがい健康づくり推進事業 (P98) 地域・いきがい推進支援事業 (P99)

3 部に属さない機関

(1) こうち若者サポートステーション・ なんこく若者サポートステーションP100

地域若者サポートステーション事業、
こうち若者サポートステーション管理運営事業 (P100)

(2) 障害者スポーツセンターP103

障害者スポーツセンター管理運営事業 (P103)
障害者スポーツ教室・大会等開催事業 (P104)
障害者スポーツ推進事業 (P107) 障害者スポーツ普及啓発事業 (P108)
太陽号等運行事業 (P109)
障がい者スポーツ指導員養成研修事業 (P110) パラ教育出前事業 (P110)

(3) 運営適正化委員会事務局P111

運営適正化委員会事業 (P111)

総務企画課

事業名	法人運営事業 社会福祉協議会活動費事業		
決算額	サービス区分： 法人運営事業	24,366,628 円	一般会計：P29
	社会福祉協議会活動費事業	52,152,507 円	一般会計：P57

1 基本金 37,165,000円

預金	300,000円
基本財産（建物）取得時の寄附金	36,865,000円

2 職員の勤務場所及び配置状況

(1) 職員の勤務場所

高知県立ふくし交流プラザ	高知市朝倉戊375番地1 (定款に規定する事務所)
高知県社会福祉センター (分室を設置)	高知市本町4丁目1-37
高知県立障害者スポーツセンター	高知市春野町内ノ谷1-1
なんこく若者サポートステーション	南国市駅前町2丁目4-72
安芸市総合社会福祉センター内 (生活困窮者自立相談支援事業及びなんこく若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置)	安芸市寿町2-8
高知県須崎総合庁舎内 (生活困窮者自立相談支援事業及びこうち若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置)	須崎市西古市町1-24

(2) 職員配置状況（令和3年3月31日時点）

職員区分	職員数
一般職員	35名
特例職員	7名
専門職員	15名
非常勤職員	15名
事務職員	32名
合計	104名

3 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会 4回開催

	議事・報告事項
〈第280回〉 令和2年6月10日	第1号議案 職員就業規則等の一部改正 ①職員就業規則 ②非常勤職員及び事務職員就業規則 ③職員給与等規程 第2号議案 令和2年度一般会計収支補正予算（6月） 第3号議案 令和2年度生活福祉資金会計収支補正予算（6月） 第4号議案 令和元年度事業報告 第5号議案 令和元年度一般会計収支決算 第6号議案 令和元年度生活福祉資金会計収支決算 第7号議案 評議員選任・解任委員の選任 第8号議案 理事候補者の選定 第9号議案 評議員候補者の推薦 第10号議案 会計監査人の報酬 第11号議案 四国電力株式会社第96回定時株主総会における議決権行使 第12号議案 定時評議員会の招集 報告事項（1）会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の職務執行状況 （2）会長専決事項 ①経理規程の一部改正
〈第281回〉 *決議の省略 決議があったとみなす日 令和2年10月3日	第1号議案 令和2年度一般会計収支補正予算（10月） 第2号議案 役員候補者の選定 第3号議案 評議員会への提案
〈第282回〉 令和2年12月15日	報告事項（1）会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の職務執行状況
〈第283回〉 令和3年3月12日	第1号議案 事務局規程等の一部改正 ①事務局規程 ②処務規程 ③職員給与等規程 ④経理規程 ⑤手数料及び利用料規則 第2号議案 令和2年度生活福祉資金会計収支補正予算（3月） 第3号議案 令和3年度事業計画 第4号議案 令和3年度一般会計収支予算 第5号議案 令和3年度生活福祉資金会計収支予算 第6号議案 令和3年度短期借入金の限度額 第7号議案 役員賠償責任保険契約の内容について 第8号議案 評議員会の招集

(2) 評議員会 3回開催

	議事・報告事項
〈第191回〉 令和2年6月26日	第1号議案 令和2年度一般会計収支補正予算（6月） 第2号議案 令和2年度生活福祉資金会計収支補正予算（6月） 第3号議案 令和元年度事業報告 第4号議案 令和元年度一般会計収支決算 第5号議案 令和元年度生活福祉資金会計収支決算 第6号議案 理事の選任 報告事項（1）第280回理事会の決議事項 （2）評議員選任・解任委員会の開催
〈第192回〉 *決議の省略 決議があったとみなす日 令和2年10月17日	第1号議案 令和2年度一般会計収支補正予算（10月） 第2号議案 役員の選任
〈第193回〉 令和3年3月24日	第1号議案 令和2年度生活福祉資金会計収支補正予算（3月） 第2号議案 令和3年度事業計画 第3号議案 令和3年度一般会計収支予算 第4号議案 令和3年度生活福祉資金会計収支予算 報告事項（1）第283回理事会（令和3年3月12日開催）の決議事項 ①事務局規程等の一部改正 ②令和3年度短期借入金の限度額

4 評議員選任・解任委員会の開催

（1）評議員5名の辞任に伴う選任（令和2年6月11日）

5 局内連携の推進

（1）職員事業検討会の開催（令和2年7月3日）

（2）課長等調整会議の開催（毎月第2、第4金曜日）

6 職員の資質向上への取組への実施

(1) 職員研修等の実施

- ①新規採用職員等説明会の開催（令和2年4月／5日間）
- ②本会又は外部団体が開催する研修への参加（随時）
- ③自己啓発援助の実施
 - ア 自発的な研修への支援（随時）
 - イ 資格取得の支援

7 その他の主な取組

(1) 職員研修の実施

- ・ハラスメント研修（令和3年1月18日）

事業名	社会福祉大会開催事業		
決算額	サービス区分：社会福祉大会開催事業	864,789 円	一般会計：P29

■事業趣旨

本会が目指す地域福祉を積極的に推進するため、高知県社会福祉大会を開催し、本県における福祉課題への意識や知識の共有を図る。

1 第71回高知県社会福祉大会の開催

期 日	令和2年11月25日																				
会 場	県立ふくし交流プラザ																				
参 加 者	約130名																				
内 容	(1) 表彰式典 <table><tr><td>表彰区分別</td><td>高知県知事表彰</td><td>43名、1団体</td></tr><tr><td></td><td>高知県社会福祉大会長表彰</td><td>60名</td></tr><tr><td></td><td>高知県社会福祉大会長感謝</td><td>117名</td></tr><tr><td></td><td>中央共同募金会会長感謝</td><td>1団体</td></tr><tr><td></td><td>高知県共同募金会会長表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td></td><td>高知県共同募金会会長感謝</td><td>10名、25団体</td></tr></table> ＊新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加対象者を被表彰者及び最小限の付添い人に限定し、表彰式典のみ実施。			表彰区分別	高知県知事表彰	43名、1団体		高知県社会福祉大会長表彰	60名		高知県社会福祉大会長感謝	117名		中央共同募金会会長感謝	1団体		高知県共同募金会会長表彰	1名		高知県共同募金会会長感謝	10名、25団体
表彰区分別	高知県知事表彰	43名、1団体																			
	高知県社会福祉大会長表彰	60名																			
	高知県社会福祉大会長感謝	117名																			
	中央共同募金会会長感謝	1団体																			
	高知県共同募金会会長表彰	1名																			
	高知県共同募金会会長感謝	10名、25団体																			

事業名	運営基金事業		
	生きがい健康づくり基金事業		
決算額	障害者スポーツ振興基金事業		
	サービス区分： 運営基金事業	1,019,407 円	一般会計：P29
	生きがい健康づくり基金事業	5,908,039 円	一般会計：P29
	障害者スポーツ振興基金事業	342,988 円	一般会計：P29

1 運営基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	300,000 円
(2) 基金額（当期末）	141,943,995 円
(3) 基金運用益	2,434,341 円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運 用 益
国債（1口）	100,587,000 円	1,800,000 円
四国電力株	29,557,000 円	600,000 円
東京電力パワーグリッド	2,068,880 円	25,600 円
定期預金・普通預金	9,431,115 円	8,741 円

2 生きがい健康づくり基金事業

(1) 基金繰入額（寄附金）	0 円
(2) 基金額（当期末）	403,100,000 円
(3) 基金運用益	6,254,408 円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運 用 益
国債（4口）	300,886,000 円	5,000,000 円
東京電力パワーグリッド	101,375,120 円	1,254,400 円
普通預金	838,880 円	8 円

3 障害者スポーツ振興基金事業

(1) 基金額（当期末）	65,620,000 円
(2) 基金運用益	1,170,006 円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運 用 益
国債（1口）	64,849,850 円	1,170,000 円
普通預金	770,150 円	6 円

事業名	社会福祉センター管理運営事業		
決算額	サービス区分：社会福祉センター管理運営事業	25,208,393 円	一般会計：P128

1 基本事項

建物構造	鉄筋コンクリート造地下1階付一部7階建（完成：昭和58年3月）
所有部分	7階のうち、地下1階～3階部分（1,901.26 m ² ）
管 理	管理業務の一部を高知市シルバー人材センターへ委託

2 貸室等事業の実施

入居団体	14団体：24室 / 25室
------	----------------

3 設備等改善・修繕実績（主なもの）

エレベータ（電源基盤）修繕
地下ハロゲン化物消化設備制御盤修繕
1階自動ドア装置取替修繕

事業名	物品等斡旋事業		
決算額	サービス区分：物品等斡旋事業	571,998 円	一般会計：P128

1 福祉関係の図書斡旋及び販売

福祉関係の図書を社会福祉関係団体に斡旋した。

2 福祉新聞の事務取扱

購読者数	74団体
------	------

事業名	民間社会福祉施設職員退職手当共済事業		
決算額	サービス区分：民間退職手当共済事業	735,261,284 円	一般会計：P116
	65歳以上被共済職員退職手当共済事業		一般会計：P116
		46,975,429 円	一般会計：P116
	民間退職手当共済事務費事業	26,740,939 円	

■事業趣旨

退職手当共済制度の安定的な運営を行うことにより、民間社会福祉施設従事者の処遇向上に資する。

■重点取組

- 1 共済契約者の合意に基づく運営と適切な資産運用
- 2 共済契約者及び被共済職員への情報提供
- 3 共済制度のデータの保全

1 事業運営体制

（1）民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の配置

高知県社会福祉法人経営者協議会会長 楠目 隆

（2）運営委員会の設置

委員数 15名
 運営委員会に資産運用小委員会を設置 委員数 4名
 運営委員会に制度検討小委員会を設置 委員数 4名

2 民間退職手当共済事業事務費積立金の状況

積立日付	金 額 (円)	備 考
平成25年7月3日	28,000,000	寄附金（共済財団での運用積立資産）
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
平成28年3月31日	302,000	平成27年度収支差額を積立
平成30年3月30日	5,984,000	平成29年度収支差額を積立
令和2年3月31日	2,000,000	令和元年度収支差額を積立
令和3年3月31日	2,500,000	令和2年度収支差額を積立
合 計	46,786,000	

3 契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数の状況

		期 首	期中増減		R2年度末
			加 入	脱 退	
契約者（法人）数		136	0	1	135
施設数		294	3	7	290
施 設 内 訳	保育所	98	0	2	96
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者（児）施設	57	0	1	56
	身体障害者（児）施設	26	0	0	26
	老人福祉施設	97	3	3	97
	その他	8	0	1	7

(2) 令和2年度新規加入者及び退職者状況（65歳以上を含む）

（単位：人）

期 首	期中増減		R2年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,467	532	486	5,513

*転入・転出は計数に含めない。

*令和3年3月退職は、令和3年度分に算入する。

(3) 業種別加入者数の推移

(単位：人)

施設種類	被共済職員数					
	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	(うち65歳以上)
保育所	1,189	1,198	1,190	1,180	1,209	(15)
児童養護施設	192	210	219	197	201	(6)
知的障害者(児)施設	850	857	879	898	920	(37)
身体障害者(児)施設	684	690	688	675	685	(17)
老人福祉施設	2,171	2,324	2,352	2,415	2,399	(39)
その他	88	91	100	102	99	(1)
合 計	5,174	5,370	5,428	5,467	5,513	(115)

4 収支の状況

(1) 令和2年度退職給付金支払状況

サービス区分	件数	金額 (円)
退職手当共済事業	465	273,637,181
65歳以上被共済職員退職手当共済事業	17	22,224,160
合 計	482	295,861,341

*支払件数のうち前年度以前の退職者分 17件(うち65歳以上1件)

*退職者のうち支払未了の案件 21件(うちR3年4月以降支払予定19件)

(2) 令和2年度掛金の状況

令和2年4月～令和3年3月分 **437,142,372円**

令和3年3月31日現在

(単位：円)

入金状況	金額	内訳等
入金済	436,880,410	①令和2年3月分(35,557,400円)のうち34,888,296円 ②令和2年4月～令和3年3月分(437,142,372円)のうち401,992,114円
未入金	35,150,258	令和3年3月分(35,958,286円)のうち未入金額 ※令和3年3月分のうち808,028円は入金済

5 資産の運用状況

(1) 資産運用委託先・委託割合

金融機関名	委託割合
三菱UFJ信託銀行	70%
三井住友信託銀行	30%

(2) 令和2年度運用実績

(単位：円)

	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	期中増加額
信託元本	5,772,751,292	5,552,532,647	220,218,645
簿 価	5,859,060,721	5,638,579,928	220,480,793
時 価	6,714,253,848	6,020,048,604	694,205,244
評価損益	855,193,127	381,468,676	473,724,451

信託元本・・・本会からの委託資産額【拠出金総額－（退職給付金総額＋総幹事報酬）＋信託収益から運用報酬を控除した額】^{＊）}（信託収益が運用報酬を下回る場合はマイナス）

＊）令和2年度分は令和3年4月1日に元本化されます。

簿価・・・購入時の価格

時価・・・調査時点の市場価格

評価損益・・・時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

(3) 収益率（時価ベース）

資産合計／R3年3月末（通期）

金融機関名	時間加重収益率
三菱UFJ信託銀行	9.68%
三井住友信託銀行	9.74%
ベンチマーク	10.21%

ベンチマーク・・・国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

(4) 信託報酬

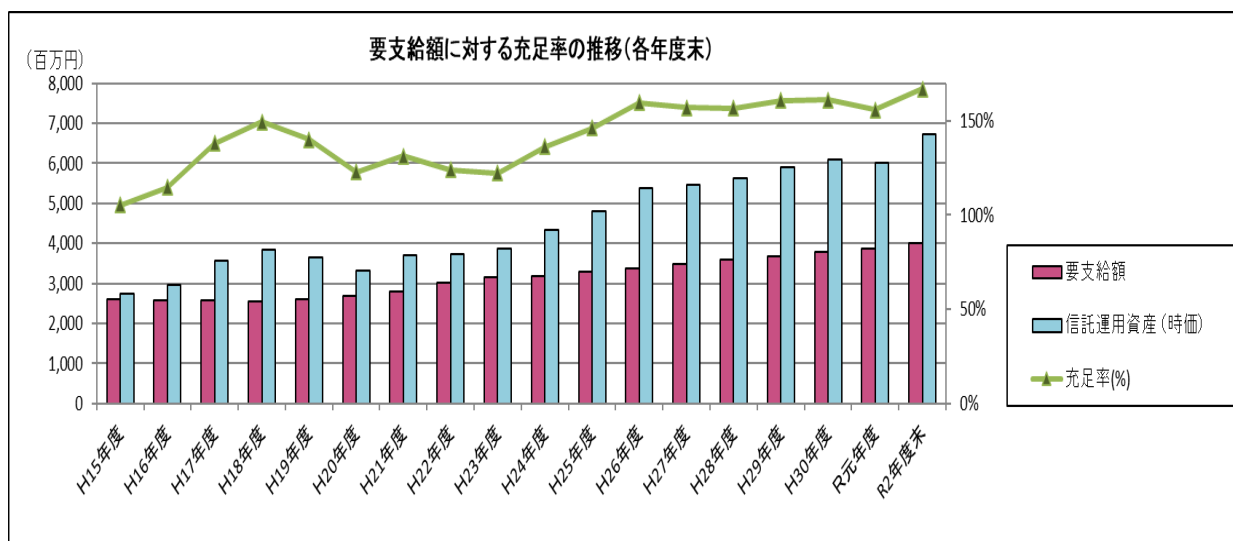
(単位：円)

総幹事報酬	4,189,248
運用報酬	23,952,145
合 計	28,141,393

(5) 要支給額に対する充足率（時価）

(単位：円)

要支給額 ^{＊）}	①	4,019,176,100
信託運用資産（時価）	②	6,714,253,848
差額	②－①	2,695,077,748
充足率	②÷①	167.06%



**) 要支給額・調査時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額

6 共済事業運営委員会に関する事項

(1) 委員会の開催状況

回	開催日	審議事項等
第1回	令和 2年 6月 1日 ※書面決議	○審議事項 (1) 令和元年度事業報告及び決算報告
第2回	令和 3年 2月 24日	○審議事項 (1) 令和3年度ガイドラインについて (2) 令和3年度事業計画及び予算案について

7 資産運用実績報告会

資産運用実績報告会の開催状況

回	開催日	内 容
第1回	令和 2年 6月 1日 ※書面報告	○令和元年度の報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行
第2回	令和 2年 12月 16日	○令和2年度上半期の報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行
第3回	令和 3年 2月 24日	○令和2年度運用実績・見込みの報告 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行

8 信託運用状況報告書等の発行

(1)「信託運用状況報告書」の発行

- ・令和元年度報告
- ・令和2年度上半期報告

(2)「共済事業だより」の発行

- ・令和 2年 8月21日付け第15号
- ・令和 3年 3月10日付け第16号

(3)「運営委員会レポート」の発行

- ・令和 2年 6月12日付け第17号
- ・令和 3年 3月16日付け第18号

9 一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会への加入

10 共済制度のデータの保全

大規模災害等の有事の際でも退職手当共済システムの加入者の掛金データ等が確実に保全されることを目的に、極めて安全性の高いサービスを提供する寿精版印刷(株)と契約し、退職手当共済システムのデータを3分割して3カ所のデータセンターへ保管するデータバックアップを行った。

事業名	退職共済事務事業		
決算額	サービス区分：退職共済事務事業	344,100 円	一般会計：P73

■事業趣旨

独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務を受託する。

1 共済契約者・会員状況（令和2年4月1日現在）

加入状況	148法人・527施設／職員数6,833名
------	-----------------------

2 退職手当金請求書・退職届受付件数 547件

事業名	福利厚生センター事業		
決算額	サービス区分：福利厚生センター事業	2,673,400 円	一般会計：P73

■事業趣旨

福利厚生センター地方事務局として、加入会員（社会福祉従事者）間の相互交流事業やリフレッシュ事業を実施する。

また、提携企業の開拓や未加入法人への加入促進を行い、社会福祉施設等の職員に対する福利厚生の向上を図る。

1 会員数（令和3年3月31日現在）

会 員 総 数	46法人・88事業所／1,744名
---------	-------------------

2 会員交流事業の実施

参加者数	延べ1,736名
内 容	○千年の美湯そうだ山温泉入浴チケット幹旋 ○TOHOシネマズ映画チケット幹旋

3 加入等促進活動の実施

未加入法人には、加入勧誘と認知度向上を目的にパンフレット等により来局法人・施設に説明するとともに、県内3事業所（高知市1、南国市1、越知町1）へ個別説明を実施した。

4 福利厚生企画・情報会議の開催

会員のニーズに即した事業を実施するため、県内3ブロックからそれぞれ選出された福利厚生企画委員により開催した。委員任期：令和2年7月～令和4年6月

回	開催日	内 容
第1回	令和2年11月13日	(1) 委員長の選任 (2) 令和2年度会員交流事業について (3) 令和3年度会員交流事業の企画について (4) その他
第2回	令和3年 2月 5日	(1) 令和2年度会員交流事業の実施状況報告 (2) 令和3年度会員交流事業の実施案について (3) その他

広報・IT化推進室

事業名	法人運営事業		
決算額	サービス区分：法人運営事業（再掲）	24,366,628 円	一般会計：P29

■事業趣旨

「高知県地域福祉活動支援計画」に基づき、本会の組織基盤強化として、社会福祉協議会の活動を「見える化」するため、広報の充実を図り、県民や関係機関ごとの属性に応じた情報発信やタイムリーな情報発信を進めるとともに、支援力を向上するため、本会の情報共有や業務の効率化等を一体的に進める。

■重点取組

1 県社協全体の広報の在り方について見直しを行う

- 県社協として、誰に対してどのような情報を、どのような方法で発信していくかをまとめる。
- リアルタイムでの情報発信ができるよう、ホームページの改定を行う。
- 県社協を知ってもらうための入口として、県社協パンフレットの作成を行う

2 組織内の情報共有をすすめる

- 共有が必要な情報の洗い出しと、それら情報を共有するための仕組みづくりを行う。

1 広報の充実

(1) 広報指針の作成

現在の県社協広報の状況を明らかにし、広報を行う目的について整理を行い、そこから今後効果的に広報を行っていくために必要なことについて整理を行った。

(2) ホームページのリニューアル

ホームページによる情報発信を充実させるため、誰もが見やすく、また職員にとっても更新しやすいホームページとなるようリニューアルを行った。

(3) 県社協パンフレットの作成

県社協事業を一般の人にも分かりやすく説明することができるよう、パンフレットを作成した。

(4) ニュースリリースの発行

本会の事業に関する県民の認知度を向上させるとともに、関係機関においても本会事業についての理解を深めてもらうため、ニュースリリースを発行することにより、積極的に情報発信を行った。

【送信先】 マスコミ、市町村社協、県関係各課、市町村教育委員会、小・中・高校 等

【発行数】 24本

(5) Twitter の開始

若者の利用率が高いSNSを活用することで、今まで本会との接点がなかった層にもPRしていくことを目指して、日々、本会事業等に関する情報発信を行った。

(6) 職員向け広報研修会の開催

開催日	令和2年5月19日
場所	県立ふくし交流プラザ
参加者数	19名
内容	受け手に伝わる広報

2 IT化の推進

(1) ネットワークの再構築

老朽化が進んでいた既存のネットワーク回線を全て張り替えることにより故障等のリスクを抑えるとともに、LANマップの導入により管理しやすい環境を整備した。併せて、プラザ貸室利用者にも提供できるWi-Fi環境の整備を行った。

(2) Zoom研修会の開催

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を進めていく上で、オンラインのコミュニケーションツールの利用が求められるようになってきたことから、自らWEB会議を開催することができるための技術を身につけるため、本会職員及び市町村社協職員を対象に、Zoomの基本的な使い方を学ぶための研修会を開催した。

対象者	開催日	受講者数
県社協職員	令和2年8月13日	25名
市町村社協職員	令和2年9月18日	22名

3 組織内の情報共有の推進

(1) 情報共有に関する職員アンケートの実施

組織内での情報共有の必要性について職員アンケートを行い、情報共有のための仕組みの検討を進めた。

(2) 職員研修会の開催

各部署が行う事業についての基礎知識を習得するため、各課職員を講師とし、関連するテーマをもとに、毎月1回任意の職員研修を開催した。

テーマ	開催日	受講者数
県社協の組織運営（理事会・評議員会）の仕組みとR1決算概要について	令和2年7月16日	19名
障害福祉サービスって？制度って？	令和2年8月20日	24名
今さら聞けない介護保険の基礎知識	令和2年9月17日	27名
社協が貸付事業を行う意義	令和2年10月15日	17名
地域共生社会と社協活動の今	令和2年11月19日	19名
暮らしや支援に役立つセーフティネットの知識 社会保険から生活保護まで広～く浅～く	令和2年12月17日	20名
生活困窮者自立支援制度と支援	令和3年1月21日	23名
避難所生活を支えるしくみづくり 「災害福祉支援ネットワーク」 「高知県災害派遣福祉チーム」	令和3年2月18日	YouTube 配信

(3) スケジュール管理システムの導入

他職員の動きが分かりやすくなるよう、組織内で統一したスケジュール管理システムを導入した。また、このシステムの導入により、備品や公用車の予約についての利便性が向上するとともに、掲示板機能により、情報を簡単に整理された状態で共有することが可能となった。

地域・生活支援課

事業名	地域福祉推進支援事業 市町村社協活動支援・助成事業 生活支援コーディネーター研修事業 地域支援専門職養成研修事業		
決算額	サービス区分：	地域福祉推進支援事業 14,272,000 円 市町村社協活動支援・助成事業 2,331,291 円 生活支援コーディネーター研修事業 中止 地域支援専門職養成研修事業 1,076,970 円	一般会計：P57 一般会計：P32 一般会計：P73 一般会計：P73

■事業趣旨

令和元年度に策定した高知県地域福祉活動支援計画の大目標である「地域の実情に応じた地域の仕組みづくり」を進めるために、市町村社協の活動支援を通じて、市町村社協が多様な関係機関・団体との「協働の中核」を担えるよう活動強化を進める。

特に、本会ブロック担当職員が窓口となり、市町村社協のアセスメントや地域の実情に応じた取組の支援を伴走的に実施するとともに、市町村社協職員を対象に体系的な研修を実施し、市町村社協が地域福祉の推進役としてその機能を発揮できる体制づくりを進める。

また、生活支援コーディネーターやあったかふれあいセンター職員を対象とした研修を実施し、市町村社協と連携が図れるように取り組む。

■重点取組

- 1 市町村社協の活動や組織体制の強化
- 2 包括的な支援体制づくりに向けた行政や関係機関との連携強化

1 市町村社協に対する体系的な研修の開催

(1) 階層別研修

①市町村社協職員基礎研修

新任職員等に対し、社協職員として必要な心構えや地域支援等の実践について理解を深め、併せて職員間のネットワークづくりを行うことを目的に開催した。

期 日	令和2年7月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協新任職員
参 加 者 数	26名
内 容 ・ 講 師	第1部 講義『社協に求められることとは？』 第2部 講義『社協が取組む住民主体の地域づくり』 第3部 演習『社協職員としてのビジネスマナーを再確認しよう』 第4部 実践発表『先輩職員に聞く！社協職員として大切にしていること』 第5部 意見交換・ワーク『こんな社協職員になりたい！決意表明☆』 講師：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 ほか

②中堅職員研修

中堅職員として、地域住民はもとより関係機関や行政職員とともに地域課題を解決するための実践的な手法を学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年8月14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協中堅職員
参 加 者 数	24名
内 容・講 師	①講義『社協を取り巻く状況と中堅職員の役割』 ②講義『中堅職員に求められる企画力・段取り力・調整力』 ③講義・演習『効果的な会議の進め方～社協職員に求められる会議力』 講師：高知県社会福祉協議会 福祉人材部長 半田 雅典

③事務局長等セミナー

「市区町村社協経営指針」の改定に対応した今後の社協活動・組織運営のあり方を考える機会とするとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した災害ボランティアセンターの運営体制の構築を図ることを目的に開催した。

期 日	令和3年2月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協事務局長、事務局次長、又は課長等で管理的立場にある者
参 加 者 数	32名
内 容・講 師	①基調説明「地域福祉推進に向けた令和3年度の取組について」 講師：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課長 間 章 ②講義1「地域共生社会の実現に向けた動きと市区町村社協経営指針の改定について」 ③講義2「新型コロナ禍における災害ボランティアセンターの運営について」 講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部長兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長 高橋 良太 氏 ④意見交換 ・経営指針など組織運営に関すること ・災害ボランティアセンターの運営に関すること ・組織内でのコロナ発生時の対応に関すること ・働き方改革への対応について

(2) コミュニティソーシャルワーカー養成研修

①コミュニティソーシャルワーカー養成研修【スタートアップ編】

社協職員として、地域と協働しながら地域づくりや地域生活支援を総合的に実施できるコミュニティソーシャルワーカーの養成を目的に行う実践研修に向け基礎的な知識及び技術の習得のため開催した。

期 日	①令和2年9月24日 / ②令和2年9月30日 / ③令和2年10月12日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象 者	市町村社協職員
参 加 者 数	43名（修了証発行人数）
内 容・講 師	【第1講】コミュニティソーシャルワークの基本 【第2講】アセスメント、プランニング、評価の基本 【第3・4講】福祉制度の動向 【第5講】社会資源を知る 【第6講】コミュニティソーシャルワーカーとしての心構え 【第7講】記録 【第8講】福祉教育の基本と実践 講師：高知県立大学 社会福祉学部 助教 雑賀 正彦 氏 他

②コミュニティソーシャルワーカー養成研修【実践編】

社協職員として、地域と協働しながら地域づくりや地域生活支援を総合的に行うことができるコミュニティソーシャルワーカーの養成を目的に開催した。

期 日	①令和2年11月6日 ②令和2年11月7日 ③令和3年3月3日
会 場	県立ふくし交流プラザ他
対 象 者	市町村社協職員
参 加 者 数	34名
内 容・講 師	【第1講】 講義『コミュニティソーシャルワーク論』 【第2講】 講義『コミュニティソーシャルワーク実践』 講師：関西学院大学 人間福祉学部 社会福祉学科 教授 藤井 博志 氏 【第3講】 事例検討 講師：高知県立大学 社会福祉学部 助教 雑賀 正彦 氏

(3) 地域支援研修

①地域支援実践検討会

市町村社協職員を対象に、地域住民等が中心となって、地域課題に立ち向かい、地域を盛り上げていく活動を学びながら、今後の地域づくりに向けた支援について考えることを目的に開催した。

	期 日	内 容	参加者数
第1回	令和3年2月16日	実践報告：地域のニーズに合わせた住民主体の多様な居場所づくり～奈半利町社協のコーディネート力 報告者：奈半利町社会福祉協議会	16名
第2回	令和3年2月22日	住民主体で地域を元気に！ふれあい喫茶「よって恋仁井田」～住民組織“仁井田倶楽部”の取組み～ 報告者：しまんと町社会福祉協議会	10名
第3回	令和3年3月5日	「使わないのに捨てられない。その品物が誰かのために」～チャリティショップぐるりん 黒潮町社協の循環型の取組み～ 報告者：黒潮町社会福祉協議会	18名

(4) 組織運営

①ブロック別市町村社協会長等意見交換会

市町村社協と県社協で社協を取り巻く状況や活動についての情報交換を行い、市町村社協の運営等に関する課題解決について意見交換を行うことを目的に開催した。

ブロック名	期 日	会 場	出席者数
安芸ブロック	令和2年7月13日	安芸市文化センター	27名
中央西ブロック	令和2年7月27日	土佐市複合文化施設つないで	26名
高知市ブロック	令和2年7月29日	高知市総合あんしんセンター	13名
中央東（嶺北）ブロック	令和2年7月30日	大豊町総合ふれあいセンター	18名
幡多ブロック	令和2年8月4日	黒潮町ふるさと総合センター	24名
中央東（三市）ブロック	令和2年8月5日	南国市社会福祉センター	17名
高幡ブロック	令和2年8月7日	須崎市立市民文化会館	25名

②監事研修

社協の監事や法人運営担当職員を対象に、市町村社協を取り巻く情勢や期待される役割を知り、監事としての責任を再確認するとともに、指導監査の具体的な事例やその対策、監査でのチェックポイントを学ぶことにより、監事監査機能の強化を図ることを目的に開催した。

期 日	令和3年3月1日～3月31日（オンライン配信）
対 象 者	監事及び法人運営担当職員等
参 加 者 数	16社協40名
内 容・講 師	講義1「市町村社会福祉協議会を取り巻く情勢」 ・地域共生社会と市町村社協に期待される役割 情報提供：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課チーフ 氏原 由理 講義2「高知県内の指導監査の現状」 ・指導監査の現状と事例、適正な法人経営のための監事の役割と責任について 情報提供：高知県地域福祉部福祉指導課 専門員 山本 嘉洋 氏 講義3「会計監査の進め方やポイント」 ・監事による会計監査の進め方や確認のポイントについて 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏

（5）地域福祉推進セミナー

社会福祉法の改正を踏まえ、各市町村において行政や社会福祉協議会、地域住民、関係機関が連携・協働しながら包括的な支援体制づくりに向けた取り組みを推進することを目的として開催した。

期 日	令和2年10月7日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村職員、市町村社協役職員
参 加 者 数	72名（25市町村社協、22市町村行政）
内 容・講 師	①講演「包括的支援体制の一体的な整備に向けて～関係機関との協働・連携～」 講師：同志社大学社会学部教授 永田 祐 氏 ②実践発表「市町村における包括的支援体制の整備に向けた取組について」 「安芸市の取組み」 安芸市福祉事務所 所長補佐 国藤 美紀子 氏 「中土佐町における多機関協働の取組み」 中土佐町健康福祉課 課長補佐 辻本 加生里 氏 中土佐町社会福祉協議会 地域福祉課長 窪田 忍 氏 コメンテーター：同志社大学 社会学部教授 永田 祐 氏 ③質疑応答

（6）生活支援コーディネータースキルアップ研修

新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。

（7）あったかふれあいセンター職員等研修

①スタッフ研修

あったかふれあいセンターの新任職員を対象として、あったかふれあいセンターの機能・役割や目指すべき方向性を学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年7月17日（中央部）、22日（東部）、29日（西部）
会 場	県立ふくし交流プラザ（中央部）、安芸市総合庁舎（東部）、幡多福祉保健所（西部）
対 象 者	あったかふれあいセンタースタッフ（勤務年数1年未満程度）等
参 加 者 数	中央部：17名 東 部：7名 西 部：19名

内容・講師	①情報提供「地域を取り巻く状況と地域福祉の推進」 講師：高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 ②情報提供「あったかふれあいセンターの機能・役割について」 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 ③講義・演習「あったかふれあいセンターで自分たちが目指していること」 講師：アビリティセンター(株) 藤原 勉 氏
-------	---

②コーディネーター研修

あったかふれあいセンターのコーディネーターを対象として、社会福祉法の改正等、地域福祉の動向を踏まえながら、今後地域福祉の拠点として求められる支援や、多様な主体と連携した支援体制づくりについて学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年8月19日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	あったかふれあいセンターコーディネーター等
参 加 者 数	37名
内容・講師	①情報提供「あったかふれあいセンターの機能強化の取り組み」 「災害時要配慮者支援の取り組み」 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 ②講義「地域共生社会の実現に向けたあったかふれあいセンターの役割」 講師：高知県立大学 社会福祉学部 助教 雑賀 正彦 氏

③地域支援研修

地域づくりに関わる専門職等を対象として、コロナ禍だからこそ改めて感じた「つながりの大切さ」を、どのように今後の地域づくりに生かしていくかを考えることを目的に開催した。

期 日	令和3年2月15日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象 者	あったかふれあいセンターのコーディネーターのほか、生活支援コーディネーター、地域づくりに関わる行政職員、社協職員等
参 加 者 数	111名
内容・講師	講義「コロナ禍でもつながりを切らない『地域支え合い』のカタチ」 講師：ご近所福祉クリエイター 酒井 保 氏

④スタッフフォローアップ研修

期 日	令和3年1月29日（中央部）、2月4日（西部）
会 場	中 央：県立ふくし交流プラザ 西 部：四万十市立中央文化センター
対 象 者	令和元年度・令和2年度のスタッフ研修受講者
受 講 者 数	中 央：10名 西 部：11名
内容・講師	講義・演習「あったかふれあいセンターの職員として自分をパワーアップしよう」 講師：アビリティセンター(株) 藤原 勉 氏

2 市町村社協に対する訪問支援や助成

(1) 個別支援

本会ブロック担当職員が窓口となり、市町村社協の個別課題に応じて伴走的な支援を実施した。特に、地域福祉活動支援計画の初年度として、市町村社協の取組や活動状況などをアセスメントし、今後強化すべき取組や取組目標などを市町村社協と検討を進めた。

(2) 四者協議

社会福祉法において新たに規定された市町村における包括的な支援体制づくりに向けて、あらゆる地域課題や生活課題を地域で丸ごと受け止め対応するため、行政・関係機関との連携強化の検討を目的に市町村、市町村社協、高知県（地域福祉政策課・福祉保健所）及び本会で四者協議を34市町村で実施した。

期 間	令和2年7月～令和2年9月、令和3年1月（高知市）
会 場	各ブロックの福祉保健所
対 象 者	市町村、市町村社協、高知県（地域福祉政策課・福祉保健所）及び本会
内 容	・社会福祉法の改正、重層的支援体制整備事業について ・市町村における地域福祉推進体制について ・地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗・評価・改定について

(3) 市町村社協活動強化助成事業

高知県地域福祉活動支援計画に基づく地域づくりや関係機関との連携づくりを進めていけるように、本会職員が伴走しながら市町村社協の活動強化を行うことを目的として実施した。

実施市町村	内 容
高知市	「参加型評価」の手法を用いた地域福祉実践の評価をテーマに県内・県外講師を招聘して開催した。
香南市	社会福祉法人等と地域とのかかわりについての課題及び情報の共有や、地域課題等の解決に向けた協議を行う場づくりを行うことで、社会福祉法人が連携した公益的取組を進めた。
宿毛市	次なる災害や新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波への備えと対策を目指し、初期行動計画や災害ボランティアセンター設置マニュアルを改訂した。
いの町	社協内で目標の共有や連携の必要性を学ぶことにより、担当業務や支所間を超えた連携の意識づけや組織体制の強化を行った。
梶原町	住民を対象に地域福祉座談会の実施により住民目線での災害時における活動を検討し、梶原町防災アドバイザーからの助言・指導や広報による防災活動に対する町内への意識づけを行った。

(4) 「こうち県の社協」の作成・配布／市町村社協基礎データの収集と提供

各市町村社協の体制及び業務実施状況等の情報共有を目的に、それらの情報をまとめた冊子「こうち県の社協」を作成し、各市町村社協及び行政等に情報提供を行った。

（社協概要：350部、職員名簿：250部）

3 フードバンク活動

全県的なフードバンクについては、セカンドハーベスト・ジャパンや日本非常食推進機構から定期的に食料品提供を受けて、生活困窮者など延べ205人に対して食料支援を行った。

また、10月から11月にかけて、市町村社協やフードバンク高知と連携してフードドライブキャンペーンを実施し、穀類887kg、食品2,565個を収集した。

事業名	地域福祉活動支援計画推進事業		
決算額	サービス区分：地域福祉活動支援計画推進事業	613,348円	一般会計：P38

■事業趣旨

地域共生社会の実現に向けて、令和元年度において、高知県が策定する第3期高知県地域福祉支援計画と一体となり、市町村社協が策定した地域福祉活動計画の推進を支援する高知県地域福祉活動支援計画の策定をした。

計画の大目標である「地域の実情に応じた仕組みづくり」を進めるために、7つの柱に沿って、高知県や市町村、市町村社協、社会福祉法人、民生委員・児童委員、NPOなどと連携して取組を推進する。

■重点取組

計画初年度においては、市町村社協や関係機関に計画の周知を図るとともに、市町村社協のアセスメントを行い、今後強化すべき取組や取組目標などを市町村社協と検討を進める。また、局内連携の場としてプロジェクトチームを立ち上げ、計画の進捗管理や新たな取組を検討する。

1 高知県地域福祉活動支援計画推進委員会の開催

高知県地域福祉活動支援計画の進捗状況や推進に向けた課題を検討するため、市町村社協や社会福祉法人、NPO等で構成する推進委員会を開催した。

	開催日	協議内容
第1回	令和3年2月3日	①委員長・副委員長の選任 ②令和2年度の取組状況の報告と令和3年度の取組の方向性について（取組の柱に対する取組提案や質疑等）

2 地域福祉推進連絡会の開催

高知県地域福祉政策課と高知県社協地域・生活支援課の職員で構成し、市町村や市町村社協に対する支援状況の共有や支援方法の検討を行い、市町村の実情に応じた包括的支援体制づくりに向けた協議を計4回開催した。

3 計画推進プロジェクトの実施

計画の具体的な推進方策の検討や目標の達成度を検討する場や計画推進に向けた局内連携の場として機能するようプロジェクトチームを立ち上げ、進捗管理と計画推進の展開を検討する場として会議等を実施した。

プロジェクトチーム名	会議開催日
参加支援プロジェクト	8月21日、1月21日（計2回）
地域力強化プロジェクト	9月18日、1月15日、3月18日（計3回）
包括化推進プロジェクト	10月14日、12月1日、12月23日、1月26日、3月25日（計5回）
人材確保・育成プロジェクト	8月24日、10月16日、1月15日（計3回）
災害対応プロジェクト	8月27日（計1回）
職員育成プロジェクト	8月25日、9月25日、11月19日（計3回）

	開催日	協議内容
プロジェクト全体会議	令和3年3月17日	①計画推進に関する令和3年度に向けた取組

		②令和2年度の取組状況の報告と令和3年度の取組の方向性について ③高知県社協広報指針について
--	--	---

4 計画推進のための職員研修

計画に対する理解の促進と計画推進への意識共有や、地域共生社会の実現に向けて重要な考え方である「地域での支え合い」について学ぶことを目的に本会職員を対象に勉強会を開催した。

(1) 第1回勉強会

期 日	令和2年6月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	本会一般・特例・専門職員
参 加 者 数	47名
内 容・講 師	①報告「高知県地域福祉活動支援計画趣旨説明・アンケート報告」 高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課主事 谷口 友哉 ②情報提供「第3期高知県地域福祉支援計画のポイント」 高知県地域福祉部地域福祉政策課 地域福祉推進チーム長 竹村 裕子 氏 ③実践報告『生活困窮×地域づくり×社福連携について』 南国市社会福祉協議会 地域福祉課長 丹生谷 行朗 氏 ④意見交換、プロジェクトチームの立ち上げについて

(2) 第2回勉強会

期 日	令和3年2月15日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	本会一般・特例・専門職員
参 加 者 数	33名
内 容・講 師	①報告「高知県地域福祉活動支援計画進捗状況の報告」 高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課主事 谷口 友哉 ②講義「地域での支え合いとは」 講師：ご近所福祉クリエイション 酒井 保 氏 ③意見交換、質疑応答

5 高知県地域福祉活動支援計画の概要版の作成及び冊子の増刷

高知県地域福祉活動支援計画を市町村や市町村社協、関係機関に広報するため概要版を2,000部作成するとともに、計画冊子を500部増刷した。

事業名	生活困窮者就労準備・家計改善支援事業 生活困窮者就労訓練事業所有成事業 生活困窮者支援担当職員研修事業		
決算額	サービス区分：	生活困窮者就労準備・家計改善支援事業 19,243,763 円 生活困窮者就労訓練事業所有成事業 3,816,841 円 生活困窮者支援担当職員研修事業 1,408,318 円	一般会計：P73 一般会計：P73 一般会計：P75

■事業趣旨

生活困窮者自立支援法に基づく「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」、「就労訓練事業所有成事業」、「支援担当職員研修事業」を実施する。

（「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」は町村部を対象）

■重点取組

- 1 自立相談支援機関とアセスメント段階から連携した早期支援の実施
- 2 支援担当者職員研修を通じた実施機関同士の連携・支援ノウハウの共有

1 生活困窮者就労準備・家計改善支援事業

（1）事業概要

①就労準備支援事業

就労に必要な訓練を、日常生活自立及び社会生活自立等の段階から実施した。

ア 生活自立支援・・・自立に向けた生活習慣を身に付ける訓練

イ 社会自立支援・・・地域における社会性の向上や職場での円滑なコミュニケーションがとれるための訓練

ウ 就労自立支援・・・定時出勤、継続的な就労に慣れる等、一般就労に向けた総合的な訓練

②生活保護就労準備支援事業

生活保護受給者のうち、県福祉保健所が選定した者について①の支援を実施した。

③家計改善支援事業

家計管理及び再生への相談支援、債務整理や自立のための支援を実施した。

（2）体制整備

①就労準備支援事業では、県内を3ブロック（市部除く）に分け、就労準備支援員を各1名配置した。

②就労準備支援及び家計改善支援とも、地域・生活支援課の職員を兼務させたほか、局内他セクションと連携して事業を実施した。

（3）事業運営

町村社協（自立相談支援機関）からの相談については、相談初期から自立相談支援機関と一体的に対象者に関与し、対象者の関係性づくりを進めるとともに、アセスメントの重複負担を軽減するなど工夫して丁寧を実施した。また、生活保護世帯の就労準備支援事業については、県福祉指導課及び県福祉保健所と連携して実施した。

①事業の質の担保

担当職員を対象として毎月定例会議を開催し、対象者の支援状況を共有するとともに、支援の方向性など多角的に検討しながら進めた。また、町村社協（自立相談支援機関）が開催する生活困窮者支援の研修会に本会職員も積極的に参加させ、実施機関同士の連携や支援ノウハウの共有など行いながら資質向上を図った。

②その他

県福祉保健所が開催する支援調整会議に職員を派遣するとともに、利用者をハローワークのキャリアコンサルタントや法テラスの面談につなぐなど他機関の積極的な活用を図った。

区 分	相談 実人数	プログラム 策 定 件 数	支 援 回 数	その他 活動回数	総支援・ 活動回数
就労準備支援事業	10	1	132	44	176
生活保護就労準備支援事業	1	0	21	1	22
家計改善支援事業	95	32	1,685	78	1,763
合 計	106	33	1,838	123	1,961

2 生活困窮者就労訓練事業所育成事業

(1) 認定訓練事業所の育成

認定訓練事業所として新たに1法人が認定され、令和3年3月31日現在で合計7法人7事業所となった。

- ・社会福祉法人土佐香美福祉会 特別養護老人ホームウエルプラザやまだ荘
- ・株式会社ワークチャンス ウエルジョブキッチンやまだ
- ・社会福祉法人カルスト会 梶原みどりの家
- ・社会福祉法人奈半利町社会福祉協議会
- ・社会福祉法人須崎市福祉事業協会 社会就労センター山ももの家
- ・社会福祉法人和香会 ケアハウス白山荘
- ・こうち生活協同組合 こうち生活協同組合 安芸支所

※就労訓練は実施なし

3 生活困窮者支援担当職員研修事業

生活困窮者支援に従事する職員のスキルアップを目的に、初任者研修、実務者研修を開催した。

(1) 第1回実務者研修

ひきこもり支援をテーマに、関係機関が連携した取組みを進めることができるように、県内のひきこもり支援施策の方向性や多機関連携の重要性について学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年8月21日
会 場	高知城ホール
対 象 者	・自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業 実務者 ・県、市町村における生活困窮者自立支援事業担当課職員、ひきこもり支援担当課職員
参 加 者 数	50名
内 容 ・ 講 師	①行政説明「ひきこもりの人への支援について」 高知県 地域福祉政策課、雇用労働政策課、生涯学習課 ②講 義「ひきこもりと多機関連携」 講師：高知県ひきこもり地域支援センター 所長 山崎 正雄 氏 ③実践報告 実践発表者： 梶原町社会福祉協議会 玉川 富美恵 氏 高知市社会福祉協議会 上岡 篤史 氏 高知県ひきこもり地域支援センター 乾 飛鳥 氏 ④情報交換・質疑応答

(2) 第2回実務者研修

任意事業の活用をテーマに、自立相談支援事業と任意事業の連携や家計改善支援事業の活用について学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年11月26日
会 場	高知城ホール
対 象 者	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業 実務者
参 加 者 数	40名
内 容・講 師	第1部 生活困窮者自立支援事業における任意事業の活用について ①情報提供「各任意事業の概要と県内の動向」 高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課チーフ 氏原 由理 ②実践報告「自立相談支援事業から任意事業へ、連携の仕組みづくりについて」 実践発表者：南国市社会福祉協議会 山崎 香織 氏、藤原 ゆい 氏 第2部 家計改善支援事業を活用した自立支援について ①実践報告 実践発表者：安芸市社会福祉協議会 中内 佐紀 氏 須崎市社会福祉協議会 井上 隆史 氏 高知県社会福祉協議会 谷村 美智子 氏 ②情報交換 事前アンケートをもとに『情報共有シート』を作成し、就労・家計に関する取組みや支援ツールを掲載。本研修に出席できなかった自立相談支援機関にも配布。

(3) 初任者研修（後期人材養成研修）

令和2年度より生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施主体が都道府県に移管されることに伴い、本会が高知県から受託して開催した。

期 日	令和3年1月（動画配信：8～31日、Zoomを使用した演習：18日）
開 催 方 法	WEB受講（動画撮り置き配信+Zoom）※新型コロナウイルスの感染拡大を受けWEB受講とした。
対 象 者	- 令和2年度前期人材養成研修（国研修）受講者 - 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業 実務者（経験年数概ね3年以内）
参 加 者 数	22名
内 容・講 師	- 生活困窮者自立支援制度の理念と基本姿勢について ①講義「生活困窮者自立支援制度の理念について～県内の動向や課題を交えて～」 録画配信 講師：高知県立大学 社会福祉学部 講師 行貞 伸二 氏 ②対話「他職種の実践から学ぶ複合的問題を抱える方への支援の基本姿勢」 録画配信 講師：高知県発達障害者支援センター 所長 川村 郁子 氏 須崎ひまわり基金法律事務所 所長 三上 翔平 氏 - 生活困窮者支援に求められるアセスメントの視点について ①講義「複合的多問題を紐解く手法」 録画配信 ②演習「複合的多問題事例を紐解いてみる」 Zoom ミーティング 講師：一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏

(4) 研修企画委員会の開催

自立相談支援機関等の現場の課題に即した研修プログラムを企画するため、自立相談支援機関等の職員で構成する企画委員会を開催した。

	開催日	場所
第1回	令和2年9月 1日	県立ふくし交流プラザ
第2回	令和3年3月11日	

事業名	日常生活自立支援事業		
決算額	サービス区分：日常生活自立支援事業	70,316,000 円	一般会計：P57

■事業趣旨

認知症高齢者や知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分なために日常生活に困りごとのある方が、福祉サービスの利用を適切に利用できるように援助し、これに伴う日常的な金銭管理等を併せて行うことで、地域で安心して生活できるように支援する。

■重点取組

- 1 市町村圏域での総合的な支援体制づくりに向けた関係機関への本事業理解の推進
- 2 適正な事業実施に向けた市町村社協の現状把握と実施体制の検討
- 3 県社協の市町村社協に対する相談窓口の専門性強化

1 相談・契約実績

本事業の位置づけや役割について改めて整理し、関係機関との円滑な連携を推進することを目的に定めた「高知県日常生活自立支援事業取扱指針」に基づき、本事業が単なる金銭管理への支援と捉えられることのないよう、適切に運用した。

年 度	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28
相談件数	36,568 (内訳) 認知症高齢者 10,849 知的障害者 11,462 精神障害者 10,868 その他 3,389	34,086	29,351	25,965	24,810
契約締結者	144	137	113	140	109
契約終了者	106	118	91	109	117
実利用者	722	684	665	643	612

※令和2年度末実利用者の内訳

(認知症高齢者 248 名、知的障害者 233 名、精神障害者 172 名、その他 69 名)

2 契約締結審査会の開催

利用者の支援方法や権利擁護への取組などについて、弁護士、医師、社会福祉士、学識経験者等から専門的見地から助言を得るために開催した。

	開催日	会 場	主な議題
第1回	令和3年1月20日	高知会館	(1) 日常生活自立支援事業及び契約状況について (2) 解約及び支援に関する審査案件について

3 専門員研修会の開催

専門員を対象に、社協として本事業をどのように活用し、利用者の地域での暮らしを援助するかについて学ぶことを目的に、現任研修会を開催した。

(1) 初任者研修

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

(2) 現任研修

期 日	令和2年11月16日
会 場	高知男女共同参画センター「ソーレ」
参加者数	42名

内 容	「日常生活自立支援事業における権利擁護の視点と関係機関との連携」
講 師	福岡高齢者・障害者虐待対応チーム 委員長 稲吉 江美 氏

4 専門員連絡会の開催

本事業への理解と支援への学びを深めるとともに、課題の共有や支援過程・方法についての協議を通し、個別案件への対応力向上を目指し開催した。

ブロック	日 時	会 場	参加者数
安 芸	令和3年2月24日	奈半利町保健福祉センター	11名
中央東	令和3年2月10日	香美市プラザ八王子	8名
中央西	令和3年3月9日	すこやかセンターいの	14名
高 幡	令和3年2月2日	須崎市立市民文化会館	9名
幡 多	令和3年3月1日	四万十市文化センター	8名

- 内容
- (1) 日常生活自立支援事業について（基本的事項の確認等）
 - (2) 令和2年度運営適正化委員会現地調査指摘事項およびリスク管理について
 - (3) 令和3年度以降の委託契約と委託事務のスケジュールについて
 - (4) 各銀行における預金引き出しにかかる手続きについて情報共有
 - (5) 死後対応について
 - (6) 働き方改革への対応について

事 業 名	民生委員児童委員研修事業		
決 算 額	サービス区分：民生委員児童委員研修事業	256,169 円	一般会計：P71

■事業趣旨

民生委員・児童委員が地域で相談援助活動等を行う際に必要な知識及び技術を習得するとともに、組織活動の充実を図るため、段階的な研修を実施し、住民のニーズにあった支援活動を促進する。

■重点取組

住民の多様な生活課題に対応できるように相談機能を高め、地域に根ざした活動が展開されるよう、中堅職としての資質向上や、リーダーとしての力量を高めるための研修を開催する。

1 法定民生委員児童委員協議会会長・副会長等研修の開催

県下72か所の法定民生委員児童委員協議会の会長・副会長等を対象に、「地域版 活動強化方策」の考え方や策定の意義、また、策定方法を学び、各法定民生委員児童委員協議会において「わがまちならでは」の活動強化方策の策定に向けた取組を促進することを目的に開催した。

期 日	東 部 会 場：令和2年11月30日 中 部 会 場：令和2年11月19日 西 部 会 場：令和2年11月24日
会 場	東 部 会 場：安芸市民会館 中 部 会 場：ちより街テラス 西 部 会 場：四万十町役場東庁舎
対 象 者	全会場共通：法定民児協 会長・副会長等
参 加 者 数	東 部 会 場：37名、 中 部 会 場：59名 、 西 部 会 場：39名

内容・講師	講 義 『民生委員・児童委員を取り巻く現状と「地域版 活動強化方策」について』 講師：社会福祉法人全国社会福祉協議会 民生部 部長 佐甲 学 氏
	情報提供 (東部会場) 南国市民児協における「地域版 活動強化方策」の作成状況について 講師：南国市民生児童委員協議会 会長 岡田 哲夫 氏
	(中部会場) 佐川町民児協の民生委員活動と「地域版 活動強化方策」の作成について 講師：佐川町民生児童委員協議会 会長 西森 啓助 氏
	(西部会場) 土佐清水市民児協における「地域版 活動強化方策」の作成状況について 講師：土佐清水市民生委員児童委員協議会 会長 平野 貴久 氏

2 中堅民生委員児童委員研修の開催

経験年数2期目（4年）以上の民生委員児童委員を対象に、地域の多様な福祉課題に気づき、身近な相談相手として活動できるように民生委員児童委員を取り巻く現状や生活困窮の支援等を学び、相談援助技術の理解を深めることを目的に開催した。

期 日	高 知 会 場: 令和2年7月21日 西 部 会 場: 令和2年7月31日
会 場	高 知 会 場: 県立ふくし交流プラザ 西 部 会 場: 須崎市立市民文化会館
対 象 者	両会場共通：経験年数2期目（4年）以上の民生委員児童委員
参加者数	高 知 会 場: 63名、西 部 会 場: 50名
内容・講師	情報提供 ①新型コロナウイルス感染症対策について (高知・西部会場) 高知県健康政策部 中央東、西福祉保健所 健康障害課
	②災害時要配慮者支援の取り組みについて 高知県地域福祉部 地域福祉政策課 災害時要配慮者支援室
	③引きこもり支援に関する取り組みについて 高知県地域福祉部 地域福祉政策課
	講 義 『引きこもりに対する理解と関わりについて』 講師：全国ひきこもり KHJ 親の会 高知県支部 やいろ鳥の会 会長 坂本 勲 氏

事業名	民生委員児童委員互助共励事業		
決 算 額	サービス区分：民生委員児童委員互助共励事業	1,730,700 円	一般会計：P59

■事業趣旨

民生委員・児童委員の互助と共励を基盤とした活動の充実を図り、地域福祉の推進に資する。

1 民生委員互助事業の実施

民生委員・児童委員の死亡、傷病、災害及び退任の際に、互助事業による給付金を支給することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った。

		令和2年	令和元年
弔慰見舞金の給付	本人死亡	8件	7件
	配偶者死亡	4件	16件
	一般傷病	34件	57件
	公務傷害	0件	1件

	災害見舞	1 件	1 件
退任慰労の実施		2 1 件	2 5 件

事業名	福祉活動支援基金事業		
決算額	サービス区分：福祉活動支援基金事業	24,480,435 円	一般会計：P118

■事業趣旨

民間社会福祉施設及び民間社会福祉団体、また厳しい環境にある者等に対する援助等を行い、社会福祉の増進に資する。

■重点取組

事業の適切な運営に期するため、運営委員会を開催し、基金の目的に沿った事業を実施する。また、民間社会福祉施設及び厳しい環境にある者等に対し、適切な援助措置を実施する。

1 当期の基金状況

(単位：円)

種別	期首残高	期中増減額		期末残高
		増	減	
有価証券 (取得額)	8 件 828,438,400	3 件 318,367,000	3 件 298,951,000	8 件 847,854,400
現預金	69,082,050	13,832,232	30,064,203	52,850,079
貸付金債権	0 件 0	0 件 0	0 件 0	0 件 0
計	897,520,450	332,199,232	329,015,203	900,704,479

(参考) 令和3年3月31日時点での有価証券の時価評価額は898,666,300円

(期中増減額内訳)

増加

現預金	経常経費補助金収入	30,000 円
	事業収入(償還金)	0 円
	貸付金利息収入	0 円
	受取利息配当金収入	11,761,232 円
	投資有価証券売却収入	2,041,000 円
		13,832,232 円

減少

現預金	人件費支出	1,329,086 円
	事業費支出	342,212 円
	助成金支出	8,945,705 円
	貸付金支出	0 円
	負担金支出	31,200 円
	有価証券(取得)	19,416,000 円
		30,064,203 円

2 助成事業

(1) 社会福祉施設入所児(者)進学等支援事業

社会福祉施設入所児(者)の進学祝金、就職支度費、高校卒業祝金、高校通学費について次のとおり助成した。

(助成内訳)

種別	施設数	人数	助成額(円)
進学祝金	5	11	550,000円
就職支度費	4	8	240,000円
高校卒業祝金	5	6	180,000円

高校通学費	0	0	0円
計	14 (11)	25 (25)	970,000円

※()内は重複を除いた実数【進学祝金、就職支度金、高校卒業祝金は重複して交付なし】

(2) 地域福祉活動支援事業

申請のあった100事業(99団体)のうち、選定の結果、71事業(71団体)に助成決定を行い、総額7,975,705円を助成した。

※9事業(9団体)については新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を中止

(助成内訳)

事業種別	決定事業数	中止事業数	助成事業数	助成額(円)
高齢者対象事業	18	1	17	1,868,298円
障害者対象事業	21	6	15	2,056,506円
児童及びひとり親家庭等対象事業	11	1	10	1,264,158円
その他事業	21	1	20	2,786,743円
計	71	9	62	7,975,705円

3 高知県福祉活動支援基金助成事業審査会の開催

期 日	令和3年2月19日
会 場	県立ふくし交流プラザ
内 容	令和3年度高知県福祉活動支援基金助成金交付申請についての助成金事業審査

4 高知県福祉活動支援基金運営委員会の開催

運営委員会を2回開催し、令和3年度の地域福祉活動支援事業助成については、96事業(96団体)の申請のうち、68事業(68団体)を選定し、総額9,720,000円の助成金交付を決定した。

第1回	令和2年10月19日	県立ふくし交流プラザ	①令和元年度実績及び令和2年度福祉活動支援基金助成事業について ②令和3年度福祉活動支援基金助成事業の募集について
第2回	令和3年3月19日	県立ふくし交流プラザ	①令和3年度事業計画及び収支予算について ②令和3年度福祉活動支援基金助成事業の選定結果について

ボランティア・NPOセンター

事業名	県ボランティアセンター事業		
決算額	サービス区分：県ボランティアセンター事業	249,840円	一般会計：P57

■事業趣旨

地域福祉の推進には、地域住民の支え合い活動など住民の主体的なボランティア活動が不可欠である。
 ボランティア活動の裾野を広げ、活性化することを目的に、地域における福祉教育やボランティア学習の実践の拡大を通じ、児童、生徒、学生など次世代の担い手づくりを進める。
 また、社協やNPO、福祉事業所などが魅力的なボランティアプログラムが提案できるよう、ボランティアコーディネーション力を高める取組を進める。

■重点取組

1 ボランティア活動への参加促進

夏のボランティア体験キャンペーン（ナツボラ）、ボランティアコーディネーター研修及びボランティアガイダンスの3事業を連動させ、若年層を中心としたボランティア活動の参加を促進する。

2 新たな福祉教育プログラムの実施

市町村社協と協働し、小中学生を対象としたボランティア活動の新たな学びの場づくりとして、ボランティアチャレンジ体験を実施し、ボランティア活動への関心を高める。

1 ボランティアコーディネーション機能の向上

ボランティアを受け入れる機関及び仲介する市町村社協の機能強化を支援するための研修等を実施した。

(1) ボランティアコーディネーター研修の開催

NPOや福祉事業所などのボランティア受入れ担当者と社会福祉協議会職員を対象に、ボランティアコーディネーターの役割と意義や、ボランティア募集や受け入れを進めていくためのポイントを学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年11月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ（講義はオンライン）
対 象	NPO・福祉事業所等のボランティア受入れ担当者、市町村社協職員など
受講者数	9名
内 容	講義「支え合いの輪をつなぐために ～ボランティアコーディネーターの役割と実務～」 社会福祉法人大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター 青山 織衣 氏

(2) 市町村社協・ボランティアセンターを訪問しての個別支援

訪問社協数 7社協

2 福祉教育・ボランティア学習の推進

学校と地域が連携した福祉教育・ボランティア学習を推進するための各種事業を実施した。

(1) 福祉教育基礎研修の開催

福祉教育の意義を再確認するとともに、社会福祉協議会が福祉教育を行う意味、社会福祉協議会だからこそできる福祉教育、福祉教育の機能と事業について理解を深めることを目的に研修を開催した。

期 日	令和2年12月22日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	市町村社協職員
参加者数	28名
内 容	講義「社協の総合性を活かした福祉教育～社協だからこそできる福祉教育を考える～」 大阪教育大学教育学部 教授 新崎 国広氏 意見交換「研修の振り返り、自社協の取り組み共有」

(2) ボランティアチャレンジ体験の実施

小学生を対象として、ボランティア活動を学び、体験する場となるボランティアチャレンジ体験を実施した。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により4カ所のうち2カ所中止（安田町、黒潮町）

実施市町村	内 容
本 山 町	ボッチャ体験を通して障害者及び障害者スポーツへの理解を促進した。 令和2年8月21日：小学生6名
仁淀川町	地域のボランティア団体と協力してカレーづくりを行うなど、世代間が交流し、地域の支え合い活動への理解を深めた。 令和2年8月4日：小学生17名

(3) 防災福祉学習プログラムの検討

社協の強みを活かした福祉教育プログラムを検討して学校に提案できるよう、市町村社協職員と本会職員による検討会を設置し「防災学習」に福祉的支援や地域を巻き込んだ取組を加えた防災福祉学習プログラムを検討した。なお、検討したプログラム案については、次年度に学校で実施することになっている。

第1回検討会 令和2年12月24日

第2回検討会 令和3年 3月11日

3 ボランティア活動の啓発と参加支援

ボランティア・市民活動の必要性や魅力を啓発し、活動への参加を支援するための取組を行った。

(1) ボランティア活動の啓発

ボランティア・市民活動の魅力及び必要性等を伝えるため、学習会の講師として職員を派遣した。

講座回数	8回（大学2回、高校4回、関係団体2回）
講義内容	ボランティア活動の基礎知識等

(2) ボランティア活動に関する相談対応

ボランティア活動希望者の活動先としてNPOや施設を紹介したほか、ボランティアの募集方法やボランティア活動・学習のプログラムに関する相談等に応じた。

相談件数	24件
------	-----

【参考】

年 度	1	30	29
相談件数	22件	17件	45件

事業名	災害ボランティアセンター等体制強化事業	
決算額	サービス区分：災害ボランティアセンター等体制強化事業 3,211,760 円	一般会計：P57

■事業趣旨

近年、大規模な風水害が続くなか、災害ボランティア及び災害ボランティアセンターの活動は不可欠となっており、災害発生後に市町村社協が中心となって災害ボランティアセンターを迅速に設置し、効果的に運営していくことができるよう、体制づくりを進める。

■重点取組

1 災害ボランティアセンターに係る体系的な研修の開催

災害ボランティアセンターが迅速に設置されるよう、業務に従事するスタッフの育成を体系的に実施する。2年度より新たに災害ボランティアセンター所長研修を実施し、マネジメント力を強化する。

2 災害ボランティアセンター後方支援拠点の整備

市町村の災害ボランティアセンターの後方支援体制づくりを進めるため、ブロック単位における市町村社協間の広域連携及び後方支援の拠点の整備を図る。

1 県域での「災害ボランティア活動支援本部」の設置・運営に向けた体制づくり

大規模災害発生時に「災害ボランティアセンター」の活動を県域で後方支援する「高知県災害ボランティア活動支援本部（県域支援本部）」を円滑に設置・運営する体制づくりを行った。

（1）高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催

期 日	令和2年12月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
構成団体	11団体、県（関係3課）
内 容	・令和2年7月豪雨災害におけるボランティア活動について 高知防災プロジェクト 共同代表 山崎 水紀夫 氏 ・各団体における2020年度の災害対応の取り組みについて ・災害時における関係機関との連携について

（2）災害時におけるボランティア支援に関する協定の締結

令和2年8月24日に、ライオンズクラブ国際協会336-A地区と災害時におけるボランティア支援に関する協定を締結した。

（3）市町村社会福祉協議会との「大規模災害発生後における緊急連絡先一覧」の作成・更新

（4）高知県災害ボランティア活動支援本部ホームページの運営

（5）災害ボランティア活動支援本部の資機材保管拠点の管理

資機材保管拠点：室戸市、四万十市

（6）災害ボランティアセンター後方支援拠点づくりの準備

災害ボランティアセンターの後方支援拠点の設置場所について、県東部及び県西部の2か所を想定し県と調整を進めた。（拠点場所の候補地：（県東部）香南市、（県西部）四万十町）

2 災害ボランティアセンター体制づくり等の支援

災害発生後に、市町村社協が地域住民や関係団体等とともに災害ボランティアセンターを設置し、運営できるように、本会職員を地域での災害ボランティアセンター研修や地域内の関係機関との連携会議に派遣し、

体制づくりの支援を行った。

災害ボランティアセンター研修への職員派遣	津野町社協、香南市社協、安芸市社協、高知市民協
関係機関との連携会議への職員派遣	安芸市社協、しまんと町社協

3 災害ボランティアセンターに係る体系的な研修の開催

災害ボランティアセンターが迅速に設置されるよう、業務に従事するスタッフの育成を体系的に実施した。

(1) 災害ボランティアセンター運営基礎研修

災害ボランティア活動の基礎知識や災害ボランティアセンターの運営の仕組みを理解し、災害時に関係機関が連携して、災害ボランティアセンターの立ち上げを行うことを目的に開催した。

期 日	令和3年1月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協職員等
参加者数	57名
内 容	講義「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンター」 高知県ボランティア・NPOセンター職員 講義「多様な主体との連携・協働に向けた取組」 香南市社会福祉協議会 地域福祉係長 小川 公可氏 演習「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンターの運営」

(2) 災害ボランティアセンター中核スタッフ研修

令和2年7月豪雨災害において、コロナ禍で取り組まれた災害ボランティアセンターでの活動を振り返りながら、今後の災害対応の参考にするとともに、必要となる取り組みを検討すること目的に開催した。

期 日	令和3年2月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象 者	市町村社協職員
参加者数	56名
内 容	講義「令和2年7月豪雨災害の活動状況及びコロナ禍における災害ボランティア活動について」 高知防災プロジェクト 共同代表 山崎 水紀夫氏 意見交換「コロナ禍及び大規模災害における災害VCの運営について」

(3) 災害ボランティアセンター所長研修（市町村社協事務局長等セミナーと合同開催）

令和2年7月豪雨災害において、コロナ禍で取り組まれた災害ボランティアセンターでの活動を振り返りながら、今後の災害対応の参考にするとともに、必要となる取組を検討すること目的に開催した。

期 日	令和3年2月17日
会 場	県立ふくし交流プラザ（講義はオンライン）
対 象 者	市町村社協事務局長等
参加者数	33名
内 容	講義「新型コロナウイルスの感染拡大に対応した災害ボランティアセンターの運営」 「災害救助法に基づく国庫負担の概要と必要な手続き」 全国社会福祉協議会 地域福祉部長（兼） 全国ボランティア・市民活動振興センター長 高橋 良太氏 意見交換「災害VCの運営について等」

事業名	ボランティア情報ネットワーク推進事業		
決算額	サービス区分：V情報ネットワーク推進事業	1,020,958円	一般会計：P57

■事業趣旨

ボランティア・NPO活動を推進していくためには、ボランティア希望者やボランティア団体・NPO等などに対して効果的でタイムリーな情報提供が必要である。

インターネットを活用し、適時に魅力的な情報発信を行っていくため、「こうちボランティア・NPO情報システム（愛称：ピッピネット）」を効果的に運用する。

■重点取組

- 1 ピッピネットの機能強化、セキュリティ対策を行い、利用者数の拡大を図る。
- 2 Facebook や Twitter の活用による相乗効果で閲覧者を増加させる。
- 3 動画でのNPO活動紹介コーナーの運用を行い、よりリアルな活動状況を発信する。

1 ピッピネットの運用

ボランティア・NPO活動を推進していくために、ボランティア希望者やボランティア団体・NPOなどに対して、ボランティア募集情報、助成金情報、団体情報、講座・研修情報など、適時に情報発信を行った。また、Facebook や Twitter と連携させて情報発信も行った。

〔ピッピネットの主な登録状況〕

情報の種類	令和2年度登録状況
ボランティア・NPO団体情報	505団体
イベント情報	62事業

【参考】

年 度	1	30	29
ボランティア・NPO団体情報	502団体	502団体	514団体
イベント情報	131事業	184事業	195事業

2 ピッピネットのシステム修正

必要な情報を閲覧しやすくするために、以下のシステム修正を行った。

- ・助成金情報ページに表機能の追加することで情報が整理され、閲覧しやすい仕様に変更。
- ・講座イベント情報に複数登録を可能にすることで、より詳しい情報をイベントカレンダーに反映。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、住所など必要となる情報が増えたことから、セミナー申込みフォームの仕様を変更。

3 ボランティア募集情報サービスの運用

ボランティア募集に関する情報をメールやFAX等で提供する情報サービスを運用し、情報提供を行った。
(年間11回／登録者数66)

年 度	2
情報提供数	33件

【参考】

年 度	1	30	29
情報提供数	34件	51件	49件

事業名	県NPOセンター事業		
決算額	サービス区分：県NPOセンター事業	16,418,060円	一般会計：P57

■事業趣旨

地域社会の活性化や複雑化、多様化するニーズへの対応など、行政や企業だけでは対応できないサービス等の担い手としてNPOの役割が期待されているなか、NPOの組織基盤の強化を支援する様々な事業に取り組むとともに、NPOの活動等への県民の参加を促進するための啓発事業を実施する。

■重点取組

1 NPOの持続的成長のための人材育成と確保の支援

NPOが活動を継続・発展させていくうえでの課題となっている人材育成と確保の支援や組織基盤の強化を支援する。

2 若者層へのボランティア・NPO活動の拡大

ナツボラ等を通じ高校生や大学生など若い世代のボランティア・NPO活動への参加を促進するため、教育・研究機関と連携した取組を進める。

3 NPOを取り巻く新たな動きへの対応

SDGs（持続可能な開発目標）や休眠預金等活用法等に対応した取組を検討していく。

1 NPOの持続的成長の支援

NPOの組織基盤の強化やマネジメント力の向上、ファンドレイジングへの理解と実践等、NPOが持続して成長できるための支援を行う。

(1) 実務力強化支援

NPOの組織運営に必要な会計、税務、書類作成等に関する実務的な講座を開催した。

期 日	コース	会 場	受 講 者 数
令和2年7月18日	会計初級	県立ふくし交流プラザ	18名
8月 8日	税務	県立ふくし交流プラザ	16名
9月15日	法務労務編	県立ふくし交流プラザ	14名
内 容	○会計初級編 簿記の基礎知識、取引から会計処理の方法、試算表 岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏 ○税務編 法人税、源泉徴収等の基礎知識 岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏 ○法務労務編（講義はオンライン） 登記、雇用手続等 特定非営利活動法人岡山NPOセンター／NPO事務支援センター センター長 加藤 彰子 氏		

(2) NPO法人基礎講座の開催

NPO法人設立を考える方などを対象に法人設立の基礎知識や設立手続きなどを学ぶことを目的に開催した。

期 日	令和2年11月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	8名
内 容	内容：NPO法人の基礎知識、NPO法人の設立の流れや申請書類 講師：高知県ボランティア・NPOセンター職員

(3) 経営力強化支援

①NPOふらす塾の開催

NPO活動の裾野を広げ、若い世代のNPO活動への参画を狙った講座・イベントを企画、実施した。

期 日	第1回：令和2年 6月24日 第2回：令和3年 1月29日 第3回：令和3年 2月22日
会 場	第1回：オンライン開催 第2回：高知城歴史博物館 第3回：県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
受講者数	第1回：6名、第2回：9名、第3回：20名
内 容	第1回：「ZOOM体験会」ZOOMの使い方（基本編） 高知県ボランティア・NPOセンター職員 第2回：『ヒエイリ』でハタラク 非営利組織職員によるプレゼンテーション、パネルディスカッション 発表者： 特定非営利活動法人アテラーノ旭 遠藤 穰 氏 高知県青年団協議会 森岡 千晴 氏 コーディネーター：一般社団法人れいほく未来創造協議会 岡田 光輝 氏 第3回：「しらべる力アップ講座」 データ活用から考える団体の活動見直し、数字の持つ客観性と説得力 京都伏見いきいき市民活動センター センター長 三木 俊和 氏

②NPO経営研究会の開催

NPO経営者やNPO経営に関心のある人が集い、コロナ禍におけるNPO活動とこれからのNPO活動について考える講座を開催した。

期 日	令和3年1月28日、2月15日、3月4日
会 場	オンライン開催
受講者数	第1回：6名、第2回：6名、第3回：45名
内 容	第1回：情報提供「新型コロナウイルスの感染拡大における非営利組織への影響に関するアンケート」の報告 高知県ボランティア・NPOセンター職員 第2回：事例提供「コロナ禍におけるNPOの活動」 特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち 理事長 笹岡 和泉 氏 特定非営利活動法人日高わのわ会 事務局長 安岡 千晴 氏 第3回：講義「高知のNPOの今とこれから」 高知大学地域協働学部 教授 上田 健作 氏

③認定NPO法人の基盤強化

認定NPO法人ミーティングを開催し、県民からの寄付の集め方の工夫等、相互に組織力を高め合うための情報交換及び学習を行った。

期 日	令和2年12月3日、令和3年3月19日
会 場	県立ふくし交流プラザ（第2回はオンライン併用開催）
受講者数	第1回：5法人 9名 第2回：5法人11名
内 容	第1回： クラウドファンディングや各法人の取組状況の情報交換 第2回： 認定NPO法人の税制優遇及び寄付者の手続きについての学習と情報交換 岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏

（４）資金力支援

①ファンドレイジングセミナーの開催

期 日	令和3年2月27日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
受講者数	11名
内 容	はじめの一步を徹底解説 ファンデレイジングマーケティング 代表 東森 歩 氏

②専門家（ファンドレイザー）派遣事業の実施

派遣先	所在地	支援内容	回数
NPO法人	高知市	委託金、補助金に頼らない仕組みをつくり、今後の安定した運営を実施していくための助言を行った。	2回
NPO法人	高知市	新型コロナウイルスの影響により不安定になっている法人運営及び事業実施に対する助言を行った。	2回
NPO法人	香南市	会員数や事業の拡大のため、パートナーとなる法人や個人の探し方や、寄附を集めるための事業の企画など、支援を拡大していくにあたっての助言を行った。	2回

（５）資源力強化支援

企業の物品等資源をNPOにつなげる仕組みとしての「企業・NPO資源循環システム」を運用し、NPOの活動に必要な事務用品などの物品を受け渡した。

提供物品：293点 提供NPO：42団体

（６）こうちNPOフォーラム2020の開催

県内のNPO関係者が参集し、NPOの活動活性化及び課題解決に向けた研究や討論を行うフォーラムを開催した。

また、開催に向けて、実行委員会を6回開催した。

新型コロナウイルス感染対策のため、会場とオンラインの併用開催とし、YouTube での情報配信も行った。

期 日	令和2年10月24日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
受講者数	101名
内 容	・県内NPO団体の活動紹介（11団体参加） ・NPOによるコーヒープレイクタイムの出店（4団体参加） ・パネルディスカッション「変わるにかわらん！新たな高知のツクリカタ」

（7）地域づくりNPO等ネットワークセミナーの開催

地域づくり活動を進めていくうえで検討されることの多い非営利法人格について、その種類や特徴、制度概要など、活動にあった法人格の選択及び法人化の有無の判断の視点について開催した。

期 日	令和3年3月4日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
受講者数	17名
内 容	「NPO法人、一般社団法人など、地域づくりのための法人格をどのように選ぶのか」 特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事・事務局長 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事 実吉 威 氏

（8）新型コロナウイルス感染症拡大による非営利組織への影響に関する調査の実施

NPOの中間支援組織ネットワーク「NPOサポートチーム」として、新型コロナウイルス感染症拡大による非営利組織への影響を明らかにし、現状を社会に伝えるとともに、必要な支援や今後のあり方を探るためのアンケート調査を実施した。

回答した団体の約8割が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業の縮小、中止等を余儀なくされていることが明らかになり、そのことをマスコミやピッピネット等を通じて発信した。

【第1回調査】

調査期間：令和2年4月21日～26日

調査方法：WEBフォームで実施

回答数：19団体

【第2回調査】

調査期間：令和2年6月10日～7月1日

調査方法：郵便とWEBフォームで実施

回答数：110団体（うちNPO法人82団体）

2 県民意識の向上の推進

情報発信を通じて、ランティア・NPO活動や社会貢献活動への県民意識の向上を図り、参加を促進するとともに、ボランティアガイダンス及びナツボラを通じ、県民がボランティアやNPOの活動に取り組む機会を提供した。

（1）こうちボランティア・NPO通信「てをつなGO」の発行

くわかもの×地域×NPOをテーマとし、地域福祉や地域活性化等に取り組む若い世代の活動を発信する情報誌を発行した。

発行回数	年4回（夏号、秋号、冬号、春号）
発行部数	4,500部／1回
配布先	ピッピネット登録団体、行政及び教育機関、市町村社協、病院、施設、金融機関等
内 容	活動及び活動者の紹介等

(2) ボランティアガイダンスの開催

ボランティアを募集したいNPOとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのガイダンスを開催した。

期 日	令和2年11月8日
会 場	高知市総合あんしんセンター
対 象 者	ボランティアに興味のある方、ボランティアを募集したい方
参加者数	66名
内 容	講義「ボランティアはじめての一步講座」 高知県ボランティア・NPOセンター職員 ボランティア団体の活動紹介（11団体参加） 団体ブースごとの個別相談

(3) ナツボラ2020（夏のボランティア体験キャンペーン）の開催

夏期に高校生・大学生等の若者をメインターゲットとして、集中的にボランティア活動への参加を促すキャンペーンを展開し、事業を通じてボランティア、市町村社協ボランティアセンター、ボランティア受入団体等の連携と活性化を支援した。

2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の夏休み期間の短縮や受入事業所の縮小により前年度より参加者数、受入事業ともに減少したが、継続して開催できた。

開 催 期 日	令和2年7月20日～8月31日
受 入 団 体 数	35団体
プログラム数	40件
体 験 人 数	延べ537名（実人数496名）
体 験 件 数	116件

(4) NPOに係る学習会への講師派遣

NPOの魅力及び必要性等を伝えるため、NPOに係る学習会の講師として職員を派遣した。

講座回数	1回
------	----

【内訳】大学1回

事 業 名	NPO法人設立等支援事業		
決 算 額	サービス区分：NPO法人設立等支援事業	8,000,000円	一般会計：P71

■事業趣旨

特定非営利活動法人（NPO法人）の認証及び認定に関し、法人化の検討から認証申請書類、運営に係る手続書類、認定申請書類等の提出までの事前相談への対応及び設立後の運営相談を包括的に行うことにより、NPO法人の円滑かつ効果的な運営を支援する。

■重点取組

- 1 認定NPO法人制度の周知と制度活用に向けた対応強化

高知県から業務委託を受け、NPO法人の設立に係る相談から法人設立申請にあたっての提出書類や設立後の運営及び実務に対する総合的な相談支援、並びに認定NPO法人の設立相談を行った。法人設立支援としては、法人化の是非や法人格の比較検討、認証後の法人訪問や事業報告書セミナーの開催などを通じて、スムーズな運

営へ向けた包括的な支援を継続して行った。

1 法人設立および運営に関する相談件数

相談延件数	714件（認証に関する相談：593件 認定に関する相談：121件）
-------	-----------------------------------

【参考】

年 度	1	30	29
相談延件数	805件	793件	842件
内訳	認証	713件	730件
	認定	92件	63件
			94件

2 事業報告書等セミナーの開催

NPO法人の事務担当者等を対象に、NPO法に定められる事業報告書等の作成に関するセミナーを開催した。

(1) オンラインによる動画配信

配 信 日	令和3年3月15日から3月30日まで
受講者数	6法人（視聴回数：Part1－19回、 Part2－17回）
内 容	Part1 年度末処理の概要 Part2 事業報告書の作成

(2) 対面開催

期 日	令和3年3月13日
会 場	土佐清水市・特定非営利活動法人劇団清水事務所2階
受講者数	14名
内 容	年度末処理の概要と事業報告書の作成の学習及び地域交流会

権利擁護センター

事業名	高齢者・障害者権利擁護センター事業 権利擁護推進支援事業		
決算額	サービス区分：		一般会計：P75
	高齢者・障害者権利擁護センター事業	18,847,748 円	
	高齢者	12,345,000 円	一般会計：P59
	障害者	6,502,748 円	
	権利擁護推進支援事業	288,047 円	

■事業趣旨

高齢者・障害者の尊厳が守られ、安心した生活ができるように、高齢者の総合相談や障害者の権利擁護に関する相談窓口等を設置するとともに、高齢者・障害者への虐待の予防・防止に向けて体系的な研修の実施や、弁護士と社会福祉士による専門家チーム派遣などの支援を行う。また、成年後見制度の利用促進を進め、各地域における権利擁護体制づくりの取組を推進する。

■重点目標

1 高齢者・障害者虐待の予防・防止

高齢者・障害者ともに虐待防止法に基づき、市町村が通報の受理、虐待の確認、対応等を行うこととなっているが、困難事例等については、専門的な対応に苦慮する市町村があることから、権利擁護専門家チームの活用等により、対応能力の向上に向けた支援を行う。また、施設等の管理者や従事者の権利擁護に関する理解を深めるために体系的な研修を実施する。

2 成年後見制度の推進

成年後見制度への対応について、市町村間に温度差があることから、制度への取組の必要性の周知を図るとともに、法人後見に取り組んでいない市町村社協に対して、取組が円滑にできるよう支援を行う。

1 高齢者・障害者権利擁護センターの運営

(1) 高齢者・障害者権利擁護センター運営協議会

権利擁護センターが行う高齢者及び障害者への虐待防止や成年後見制度の利用促進に向けた取組について、専門職や関係機関からの意見を踏まえ効果的に取組を進めるために運営協議会を開催した。

期 日	令和3年2月19日
場 所	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
内 容	令和2年度取組状況及び令和3年度の事業計画について

2 高齢者・障害者虐待防止・権利擁護の推進

(1) 権利擁護専門家チームの派遣調整及び連携強化

高齢者及び障害者虐待への対応体制の整備及び対応能力の向上を図るため、法的側面及びソーシャルワークの観点から総合的に市町村等を支援する権利擁護専門家チーム（弁護士、社会福祉士）の派遣を行った。

①高齢者・障害者権利擁護専門家チーム事例検討及び虐待対応意見交換会

市町村行政等権利擁護担当職員を対象として、高齢者・障害者虐待防止法に関する知識及び、権利擁護専門家チームの周知・広報を目的に実施した。

期 日	①令和2年9月16日 ②令和2年9月23日 ③令和2年9月28日
-----	--

会 場	①奈半利町民会館 2階ホール ②宿毛市総合社会福祉センター 小会議室 ③本山町保健福祉センター 一般健診室
対 象 者	市町村職員、地域包括支援センター職員等
参 加 者 数	①7名（3市町・1広域）、②9名（2市町）、③17名（7市町）
内 容 ・ 講 師	講義「事例を通じた高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法のポイントについて」 講師：高知弁護士会・高知県社会福祉士会 専門家チーム 説明「高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チーム派遣事業について」 講師：高知弁護士会・高知県社会福祉士会 専門家チーム 高知県社会福祉協議会権利擁護センター 意見交換（虐待対応意見交換会）

②高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣

専門家派遣の依頼があった7市町に専門家チームの派遣を行った。

	高齢者	障害者	合計
養護者による虐待	4	0	4
要介護施設従事者等による虐待	1	2	3
合計	5	2	7

③専門家チーム派遣の振り返り会

専門家チームの派遣を行った事案について、派遣員が助言内容を発表し、権利擁護専門家チーム構成員及び県と対応方法などの振り返りを行った。

	実施日
第1回	令和2年7月 7日
第2回	令和3年2月22日

（2）虐待防止・権利擁護に関する研修等の実施

虐待対応における市町村の対応力の向上を図るとともに、施設等の管理者や従事者の権利擁護に関する理解を深めるために体系的な研修を企画・実施した。

①企画委員会の開催

高齢者分野及び障害者分野から各3名の委員で構成する企画委員会を開催し、研修の具体的な内容や実施方法について検討を行った。

	実施日	場所
第1回	令和2年8月 6日	県立ふくし交流プラザ
第2回	令和2年8月18日	
第3回	令和2年9月29日	
第4回	令和3年3月 2日	

②施設長・管理者・リーダー向け研修

施設長・管理者・リーダーを対象に虐待の防止に取り組む際に必要な知識や情報及び多様性のあるチーム作りの考え方を学び、虐待防止及び不適切なケアの改善に事業所自らが取り組めるよう研修会を開催した。

期 日	【第1部】令和2年12月8日～14日 【第2部】令和2年12月18日 / 令和2年12月22日
会 場	第1部、第2部共にオンライン配信

参 加 者 数	365人（195施設・事業所） ※視聴回数【第1部】1,556回、【第2部】488回
内 容 ・ 講 師	【第1部】 講義「大変な状況の今だからこそ改めて権利擁護を考える」 講師：高齢者・障害者虐待防止・権利擁護研修 企画委員会 【第2部】 講義「多様性を重視した組織・チームづくり」 講師：株式会社ウエイクアップ代表取締役社長 島村 仗志 氏

③市町村担当職員対象研修

市町村の高齢者・障害者虐待対応に関わる職員を対象として、「複合課題を抱える虐待への対応」をテーマに、虐待対応や養護者支援にチームでアプローチする考え方を学ぶ研修を開催した。

期 日	令和2年11月17日
会 場	こうち男女共同参画センター「ソーレ」
対 象 者	市町村の高齢者権利擁護・虐待対応担当者、障害者権利擁護・虐待対応担当者、地域包括支援センター職員、その他複合的課題の支援に関係する担当者
参 加 者 数	64名（24市町村1広域）
内 容 ・ 講 師	講義・演習「複合課題を抱える虐待への対応～チームでのアプローチに向けて～」 ・地域共生社会と虐待対応の視点 ・虐待対応の基本 ・初動時の対応、アセスメントの視点 ・他職種連携におけるチーム支援・役割分担と対応の流れ ・虐待を生まないための予防的関わり 等 講師：福岡県社会福祉士会 福岡県高齢者・障害者虐待対応チーム委員長 稲吉 江美 氏

（3）高齢者総合相談（シルバー110番）

【相談件数】

年 度	R2	R 元	H30	H29
一般相談	547	1,101	640	482
専門相談	28	37	34	37
合 計	575件	1,138件	674件	519件

【相談内容と相談方法】

相談内容	相談方法				合 計
	電話	来所	文書	出前	
家族・家庭	114	6	0	1	121
法律	106	32	0	0	138
経済・生活	25	1	0	0	26
福祉サービス	61	9	1	0	71
生きがいづくり	3	0	0	0	3
保健・医療	155	61	0	0	216
合 計	464	109	1	1	575

(4) 障害者の権利擁護に関する相談、使用者虐待の通報受理

【相談件数】

年 度	R2	R 元	H30	H29
一 般 相 談	61 件	45 件	60 件	45 件
全体に占める 虐待関係の割合	4 件 (6.6%)	4 件 (8.9%)	4 件 (6.6%)	8 件 (17.7%)
うち使用者虐待	0 件	2 件	0 件	0 件

【相談内容と身体状況】

障害別相談内容区分	身体障害	精神障害	知的障害	発達障害	健 康	その他・不明	計
人生・家庭生活	0	6	1	4	5	0	16
法律・人権	0	7	1	3	0	2	13
経済・生活	1	4	2	2	0	0	9
福祉サービス	4	4	3	0	0	2	13
いきがいづくり	0	0	0	0	1	0	1
保健・医療	1	5	0	3	0	0	9
件数計	6	26	7	12	6	4	61

3 成年後見制度の利用促進

(1) 成年後見制度の利用促進に関する研修等の開催

①成年後見制度利用促進セミナー

成年後見制度利用促進計画に基づく市町村計画や中核機関の整備に向けた取組を促進するためセミナーを開催した。

期 日	令和2年8月20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	市町村の権利擁護主管課長及び担当職員、地域包括支援センター、市町村社協
参 加 者 数	71名（23市町村、1広域）
内 容 ・ 講 師	行政説明「高知県における権利擁護の取組状況について」 講師：高知県地域福祉部高齢者福祉課 講義「成年後見制度利用促進における市町村計画策定の推進と中核機関の整備」 講師：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室 主査 安藤 亨 氏 講義と演習「市町村長申立のプロセスと体制整備」 講師：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室 主査 安藤 亨 氏 高知県弁護士会 高齢者・障害者支援センター「くるみ」運営委員会 委員長 高野 亜紀 氏

②権利擁護担当者意見交換会

成年後見制度利用促進計画に基づく市町村計画の策定や取組の推進がなされるよう、基本事項の確認や現状分析、市町村同士の情報交換を行なった。

期 日	令和3年2月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象	市町村職員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、関係機関職員

参 加 者 数	81名
内 容・講 師	基調講演 「地域ニーズに応じた成年後見制度利用促進のための市町村計画と体制づくり」 講師：厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室 主査 安藤 亨 氏 意見交換 「権利擁護支援や成年後見制度利用に関する市町村の現状と課題」

(2) 法人後見の推進支援

①法人後見担当者養成研修（全2回）

成年後見制度の担い手として期待される社会福祉法人等による法人後見の体制整備を促進することを目的に開催した。

期 日	1日目：令和3年2月 4日 2日目：令和3年2月12日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象	法人後見を実施又は実施予定の高知県内社会福祉法人の職員
参 加 者 数	1日目：47名 2日目：47名
内 容・講 師	【1日目：2月4日】 ①「権利擁護と成年後見制度」 講師：高知弁護士会 高齢者・障害者支援センター「くるみ」運営委員会 委員長 高野 亜紀 氏 ②「地域ニーズと法人後見」「成年後見制度利用促進について」 講師：土佐清水市社会福祉協議会 権利擁護センター 文野 静香 氏 高知県社会福祉協議会 権利擁護センター 間 章 ③「対象者理解～認知症、精神障害、知的障害の医学的・福祉的理解～」 講師：高知県立精神保健福祉センター 所長 山崎 正雄 氏 【2日目：2月12日】 ④「後見実務の概要と書類および手続きについて」 講師：高知家庭裁判所 主任書記官 上村 淳博 氏 ⑤「身上保護の実際 ～事例をもとに～」 講師：高知県社会福祉士会 公文 理賀 氏 ⑥「財産管理の実務と相続・死後事務」 講師：成年後見センター・リーガルサポート高知 支部長 黒石 栄一 氏 ⑦「法人後見業務の実際 ～組織体制づくり、事務的な流れから実務まで～」 講師：香南市社会福祉協議会 上田 若葉 氏

②法人後見事業連絡会議

法人後見を実施している市町村社協の取組状況について意見交換を行った。

期 日	令和2年7月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	高知県内市町村社会福祉協議会職員
参 加 者 数	35名
内 容	①法人後見実施社協の抱える課題と解決に向けて ②成年後見制度利用促進と市町村社協の役割について

4 関係機関とのネットワークづくり

(1) 成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会

成年後見制度や日常生活自立支援事業に関わる事例検討や勉強会を通じて、判断能力に課題を抱える方への支援、権利擁護についての見識を深めるとともに、関係機関との連携を深めることを目的に開催した。

回	開催日	概要	参加者数
-	令和2年4月23日	※新型コロナウイルス対応のため中止	-
	令和2年5月28日		
	令和2年6月25日		
183	令和2年7月30日	これからあんしんサポート事業の内容や利用者、契約段階に利用者の報告	26名
184	令和2年9月24日	親族後見から引き継いだ案件。被後見人の知人が後見業務の妨害をしてくる。	22名
185	令和2年10月22日	アルコール依存のある被後見人と共依存関係にある息子（アルコール依存）への支援について	21名
186	令和2年11月26日	初受任の被補助人への支援（医療同意や金銭管理、郵便物の転送、ネットワーク体制等）について	20名
187	令和3年1月28日	①被後見人の未納金について ②未成年後見、受任後の動きについて	23名
188	令和3年2月25日	日常生活自立支援事業利用者でギャンブル依存のある知的障害の男性のケース	27名
189	令和3年3月25日	災害（主に震災）対応について、福島の事例から考える	22名

*参加者種別：弁護士・司法書士・社会福祉士・精神保健福祉士・行政書士・税理士・社会福祉協議会・市町村役場・地域包括支援センター

*会場：総合あんしんセンター3階西会議室（高知市丸ノ内1丁目7番45号）

(2) 専門職等とのネットワークづくり

幡多四者会（1回）、高齢者問題等意見交換会（家裁須崎支部管内：4回）への参加。

(3) その他成年後見制度利用促進計画に関する会議への参加

①成年後見制度利用促進基本計画についての打合せへの参加

高知家庭裁判所主催で成年後見制度利用促進に係る市町村等への働きかけの在り方等について協議している。弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、高知県、高知県社会福祉協議会で構成。

【第1回】9月17日、【第2回】10月29日、【第3回】1月14日、【第4回】3月18日

②成年後見制度関係機関との連絡協議会への参加

【本庁・須崎支部管内】11月27日、【中村支部管内】12月7日、【安芸支部管内】1月21日

県、市町村、市町村社協、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、行政書士会、税理士会が参加。

事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
決算額	サービス区分：子どもの居場所づくり推進事業	7,663,500 円	一般会計：P75

■事業趣旨

地域における子どもたちの見守りの場や子どもや保護者の居場所を支援するために、子ども食堂等の開設及び運営に関する研修や交流会を開催し、県内の子どもの居場所づくりを推進する。

■重点取組

1 子どもの居場所づくりの県内全域への普及推進

子どもの居場所づくりの活動を開始しようとする団体等に対して、開設準備にかかる研修会の開催等の支援を行い、活動しやすい環境条件を整え、県内全域への普及を推進する。

2 活動内容の充実及び持続可能な取組みへの支援

活動を開始している団体等に対して、マンパワーの確保やランニングコストの軽減方法など、直面している課題を解決するための研修会の開催や関係者同士が情報交換し交流を深めるための場を提供するなどして充実した活動が持続できるよう支援する。

1 子ども食堂開設準備・運営支援

子ども食堂の立ち上げを考えている方への情報提供や相談対応を行うとともに、運営に関する相談対応を行った。

(1) 子ども食堂開設準備・運営支援

- ・電話、来所、メール等による開設準備・運営に関する相談支援
- ・市町村・市町村社協への子ども食堂関係の会議周知、運営支援の呼びかけ、問合せ対応
- ・子ども食堂開設の手引き改訂・配布
- ・県補助金申請支援、補助金実績報告支援ツール「おたすけくん」の作成・配布

(2) 感染症対策支援

- ・コロナ禍における子ども食堂運営の課題・実施状況の集約、各食堂への情報提供
- ・県補助金（感染症対策補助金）の申請支援
- ・コロナ禍に特化した助成金の情報提供、申請支援

(3) 県内全域への普及

- ・SNSによる一般県民への広報・周知（19回）

2 人材の確保・育成の支援

子ども食堂のスタッフ養成を図るとともに、ボランティア等の人材確保等の支援を行った。

(1) 子ども食堂スタッフ養成講座の開催（県内4会場）

- 【共通プログラム】 ①子ども食堂における食品衛生について 講師：各福祉保健所食品衛生担当
 ②子どもや親の変化に気づくポイントやその対応～コロナ禍での子どもの変化～
 講師：特定非営利活動法人カンガルーの会 中西 稔 氏

ブロック	開催日	場所	参加者
高知市	令和2年10月16日	県立ふくし交流プラザ	15人
安芸・中央東	令和2年10月20日	のいちふれあいセンター	8人
高幡・幡多	令和2年10月28日	黒潮町保健福祉センター	8人
中央西	令和2年10月30日	すこやかセンター伊野	6人
計			37人

(2) ボランティア制度を活用した人材確保に向けた支援

- ・個別ボランティア希望者と子ども食堂のマッチング

(3) ボランティア募集の広報

- ・ナツボラを活用したボランティア広報活動支援

3 食材等提供支援の仕組みづくり

子ども食堂に対する食材や物品等の寄附を受け付け、子ども食堂に対して情報提供するとともに、受け渡しの調整等を行った。

(1) 食材等受け取り拠点の調整

- ・全県的な食材等の提供品については、県社協事務所または最寄りの市町村社協事務所にて受け取りが可能となるよう調整した。

(2) 食材等支援情報の提供・食材等配送の調整

- ・提供元との調整、子ども食堂との受け取り調整
(企業等からの提供回数 22 回、延べ 185 食堂に提供)

4 子ども食堂相互の情報交換の場の提供

子ども食堂同士のネットワークづくりや情報交換を目的に、県内 4 ブロックでの子どもの居場所ネットワーク会議を開催した。

ブロック	開催日	場所	参加者
高知市	令和 2 年 1 0 月 1 6 日	県立ふくし交流プラザ	15 人
安芸・中央東	令和 2 年 1 0 月 2 0 日	のいちふれあいセンター	8 人
高幡・幡多	令和 2 年 1 0 月 2 8 日	黒潮町保健福祉センター	8 人
中央西	令和 2 年 1 0 月 3 0 日	すこやかセンター伊野	6 人
計			37 人

5 居場所を必要とする子どもをつなげる取組

「気になる子どもをつなぐ連携体制づくり」をテーマに、子ども食堂や子どもに関する地域の支援機関等との連絡会を 4 市で開催した。

市町村	開催日	場所	参加者
香美市	令和 3 年 2 月 1 日	プラザ八王子	6 人
南国市	令和 3 年 2 月 2 6 日	南国市社会福祉センター	5 人
四万十市	令和 3 年 3 月 4 日	四万十市社会福祉センター	6 人
土佐市	令和 3 年 3 月 1 2 日	土佐市複合文化施設つないで	11 人
計			28 人

事業名	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業
-----	-------------------------

■事業趣旨

虐待の発生予防、早期発見、早期対応の総合的な支援や対策は、地域の人々、子どもや子育て家庭に関わる関係者の理解が不可欠であり、児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンの広報及び啓発を通じ、家庭や学校、地域など社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解をすすめ、虐待を予防する。

1 児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンの推進

今回で第12回目となり、11月の児童虐待防止推進月間を中心に、学校や社会福祉施設、市町村行政や警察などの関係者や、住民へ広く児童虐待問題に対する関心と理解を啓発し、虐待予防を呼びかけることを目的に多様な活動を展開した。

講演会を県内2か所で開催するなど広域における活動の啓発に努めたほか、コロナ禍における取組として、SNSを活用したハッシュタグキャンペーンにより「#高知オレンジリボン2020」をつけた投稿やリアクションが数多く寄せられ、広がりを見せた。

(令和元年度から高知県社協会長が実行委員長を務めている。)

期 間	令和2年9月1日～12月31日 【児童虐待防止推進月間 11月1日～30日】
内 容	(1) 講演会 時・会場：令和2年10月9日 須崎市立市民文化会館 令和2年10月10日 香南市中央公民館のいちふれあいセンター テーマ：子どもを虐待から守るために私たちができること 講 師：四国こどもとおとなの医療センター 育児支援対策室長・小児科学会専門医 木下 あゆみ 氏 参加者：62名（須崎市：36名、南国市：26名）
	(2) SNS でつながる「オレンジを探そうや！」 SNS 上で「#高知県オレンジリボン2020」をつけて、オレンジ色の物や写真とともに児童虐待防止・子育て応援へのメッセージを投稿する取組を展開した。 期 間：令和2年10月25日～31日 参加者：投稿数85件、リアクション数2,342件
	(3) 啓発ポスターデザイン募集 2021年度に使用するオレンジリボンキャンペーンのポスターデザインを高知県内の高校生を対象に募集した。 入選・入賞作品5点

地域生活定着支援センター

事業名	地域生活定着支援センター事業		
決算額	サービス区分：地域生活定着支援センター事業	22,419,464 円	一般会計：P75

■事業趣旨

高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等（以下、「利用者」という。）に対し、矯正施設、保護観察所、社会福祉・介護保険施設、地域の関係機関等と連携・協働しつつ、入所中から退所後までの一貫した相談支援を実施し、利用者の社会復帰及び地域生活への定着を支援するとともに、再犯防止につなげる。

■重点取組

- 適切な福祉サービスの活用による地域生活への定着支援
- 外部機関・団体や本会実施事業との連携

高齢又は障害があることにより、矯正施設等から退所した後、自立した生活を営むことが難しい方たちに対して、保護観察所や福祉サービス事業所等と協働・連携して、矯正施設入所中から退所後まで必要な福祉サービス等の生活環境整備などの支援（特別調整）を行うことにより、利用者が地域社会の中で自立した日常生活が送れるよう支援した。

1 特別調整

○支援総数

単位：名

令和元年度からの繰越し			18
新規依頼			9
	依頼元	保護観察所から	5
		他県センターから	4
合 計			27

○高齢及び障害の区分

区分			人数	割合
高齢者			14	51.9%
内数	障害者	身体	2	7.4%
		知的	0	0.0%
		精神	0	0.0%
障害者			13	48.1%
		身体	0	0.0%
		知的	5	18.5%
		精神	8	29.6%
合計（実質人数）			27	100%

合計（実質人数）		27	100%
高齢の障害者を含む		15	55.6%
	身体（高齢者）	2	7.4%
	知的（高齢者）	5	18.5%
	精神（高齢者）	8	29.6%

(1) コーディネート業務

保護観察所や他県の地域生活定着支援センターからの依頼に基づき、利用者を対象として、福祉サービス等のニーズ内容の確認等を行い、帰住先のあっせんや福祉サービス等に係る申請等の支援を行った。

単位：名

令和元年度からの繰越し		3	
新規依頼		9	
合 計		12	
コーディネート業務終了		8	
	フォローアップ業務への移行	7	
	帰住先	賃貸住宅	6
	(移行当初	更生保護制度利用(更生保護施設等)	1
	県外帰住による終了		1
	コーディネート中 (次年度へ継続支援)		4

(2) フォローアップ業務

矯正施設から退所した後、(1)の支援による帰住先を定期的に訪問するなど利用者の生活状況を把握したうえで、必要なアドバイスを行うとともに、福祉サービス等の提供機関等との連携した支援を行った。

単位：名

令和元年度からの繰越し	15
(1)の業務終了に伴うフォローアップ業務への移行	7
合 計	22
フォローアップ業務終了	4
生活の安定	2
他機関への生活支援の移行	1
利用者の再犯による刑務所収監	1
フォローアップ中(次年度へ継続支援)	18
賃貸住宅	13
障害者支援施設	1
グループホーム(障害者)	1
病院(一時入院)	3

2 相談支援

懲役等の刑の執行を受けた後、矯正施設から退所した高齢者や障害者（特別調整対象者以外の者）の福祉サービス等の利用に関して、本人・家族又はその関係者からの相談に応じ、地域での生活の安定に必要な支援等を行った。

○支援総数

単位：名

令和元年度からの繰越し	14
新規依頼	8
本人	4
保護観察所	1
行政	1
障害者相談センター	1
地域活動支援センター	1
合 計	22

○高齢及び障害の区分(区分の重複有)

区分			人数	割合
高齢者			10	45.5%
内数	障害者	身体	0	0.0%
		知的	2	9.1%
		精神	2	9.1%
障害者			10	45.5%
		身体	0	0.0%
		知的	4	18.2%
		精神	6	27.3%
その他			2	9.1%
合計（実質人数）			22	100%

合計（実質人数）	22	100%
高齢の障害者を含む	14	63.6%
身体（高齢者0）	0	0.0%
知的（高齢者2）	6	27.3%
精神（高齢者2）	8	36.7%

○支援状況

単位：名

支援終了	13
支援要望事項の終了	4
本人からの支援の拒否	1
本人などからの要望時のみ応対	6
収監	1
死亡	1
支援中（次年度へ継続支援）	9
賃貸住宅	6
自家	1
自立準備ホーム	1
福祉施設	1
合 計	22

3 関係機関との連携

（1）高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会の開催

関係機関との緊密な連携を推進するとともに、地域生活定着支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、「高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会」を2回開催した。

構成員（16機関・団体）

高知保護観察所、高知刑務所、高知地方検察庁、更生保護施設「高坂寮」、高知県地域福祉政策課、高知県立精神保健福祉センター、高知市福祉管理課、高知市高齢者支援課、高知市障害福祉課、高知市保健所健康増進課、高知市社会福祉協議会、高知弁護士会、高知県社会福祉士会、高知県精神保健福祉士協会、高知県介護支援専門員連絡協議会、高知県相談支援専門員協会

回	開催日	場 所	出席団体数	協議内容
1	令和2年10月17日	高知保護観察所	16	・令和2年度上期の事業実績及び事例について - 高知保護観察所 - 高知刑務所 - 高知県地域生活定着支援センター ・各関係機関からの要望事項・質疑等
2	令和3年3月15日	高知会館	16	・令和2年度地域生活定着支援センター事業実績及び支援事例について ・令和3年度新規事業について ・各関係機関からの要望事項・質疑等

※10月開催分は高知保護観察所との共催

(2) 他機関主催の研修会・会議等への出席

全国地域生活定着支援センター協議会主催の「初任者研修」、「広報・啓発担当職員研修会」、中四国ブロック専門研修会にオンラインで参加した。

なお、法務省・厚生労働省主催の「刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例検討会」や地域生活定着支援センターを受託している全国8県社会福祉協議会の関係者連絡会議。また、県内での例年の各種会議・支援イベントは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

(3) 四国内センターとの連携

四国内の地域生活定着支援センター相互の協力依頼が多いなか、センター間の連携強化を図るよう、事業の現況の共有や情報交換等をオンライン会議で参加し、4県センターの連携を深めた。

開催日	令和3年1月21日
場 所	オンライン会議 (Zoom)
参加者数	13名
内 容	協議題に沿った情報・意見交換

4 研修・普及啓発

県民及び福祉施設の関係者に地域生活定着支援センター事業への理解と協力が得られるよう研修会の開催や、依頼に応じ介護保険事業所や福祉事業所を訪問し、事業説明や情報交換を行った。

また、本会が発行する「タマテバコ」において、事業紹介と相談の周知を図った。

(1) 地域生活定着支援研修会

連携した取り組みで進める更生支援 ～その人らしく安心して地域で暮らすために～

日 時	令和3年3月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参 加 者	医療及び福祉関係の職員、市町村及び市町村社会福祉協議会の職員、民生委員児童委員、法務機関係者（保護観察所、検察庁、矯正施設、保護司）など
参加者数	会場64名、オンライン視聴43カ所 (Zoom)

内 容	基調報告 「高知刑務所の現況と入所者の出所後を見据えた矯正について」 ～ 高知刑務所における出所後の生活の安定に向けた処遇 ～ 高知刑務所 上席統括矯正処遇官 友 繁 俊 和 氏 基調説明 「矯正施設出所後に安心して地域で暮らすための取り組みについて」 ～ 定着事業の理解と支援の現状 ～ 高知県社会福祉協議会 地域生活定着支援センター 講 演 「様々な課題を抱えた人々の受け入れと個別支援の実践」 ～ Asanami Work Camp (アサミ ワーク キャンプ) の実践 ～ Asanami Work Camp 所 長 高 橋 一 馬 氏 (保護司)
-----	--

(2) 事業所訪問

地域生活定着支援センター支援対象者の円滑な福祉サービスや介護保険等制度の利用、生活課題の解決や地域での孤立防止への理解が深められるよう、依頼のあった社会福祉法人や施設・事業所等を訪問し、地域生活定着支援センターの現況や事業説明を通し連携強化を図った。

- ・ 訪問：5か所（介護保険事業所2、障害福祉関係事業所3）
- ・ 内容：地域生活定着支援センター事業説明及び事業実績及び現況報告
情報・意見交換等

福祉資金課

事業名	生活福祉資金貸付事業		
決算額	サービス区分：生活福祉資金貸付会計	6,127,999,882 円	特別会計：P176
	生活福祉資金事務費会計	124,695,477 円	特別会計：P182
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	11,221,880 円	特別会計：P193

■事業趣旨

低所得世帯や障害のある人がいる世帯等を対象に、必要な資金の貸付けと必要に応じた援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲を高め、安定した暮らしを支援する。

■重点取組

- 1 新型コロナ特例貸付の影響による緊急小口資金等特例貸付の実施
- 2 市町村社協における総合相談・生活支援体制づくりの推進
- 3 滞納者ごとの償還指導計画の策定と、それに基づく自立支援の促進

民生委員等の協力のもと、その世帯状況の把握に努めるとともに、制度の目的である貸付けを通じた世帯の経済的自立を図れるよう取組を進めた。また、滞納者に対する償還指導を随時行い、償還促進に努めた。

新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応として令和2年3月25日から開始された生活福祉資金特例貸付について、当初は緊急小口資金と総合支援資金（3カ月）の貸付として令和2年7月末までの受付期間であったが、感染症の影響が長引く中で、受付期間は9月末、12月末、令和3年3月末へと度重なる延長が行われた。この間、7月からは総合支援資金の3カ月を超える延長貸付を開始し、令和3年2月からは総合支援資金の再貸付も開始した。そして、受付期間は更に令和3年6月末まで延長されるなど、制度運用の変更や受付期間の延長が続いている。

1 貸付状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、突然に収入が断たれ、生活に困窮した県民に対して、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施した。

市町村社協と緊密に連携を行い、平年値の120倍を超える、未曾有の規模の貸付（18,000件超、70億円超）を、柔軟かつ迅速に実行した。しかし、新型コロナ感染拡大による経済への影響は長期化しており、過大な債務を抱えたうえで困窮状態から抜け出せない借受人が多く存在している。

特例貸付（総合支援資金）にあたっては、令和2年7月から、生活困窮者自立支援事業による支援が要件化された。今後の償還期間を通じた包括的かつ総合的な伴走型支援が必要であり、引き続き、自立相談支援機関及び市町村社協と連携した対応が必須である。併せて、特例貸付の償還免除について、今後、示される予定である特例的償還免除要件に沿って、適切な償還免除手続きを進めていく必要がある。

特例貸付以外の貸付については、概ね横ばいで推移している。高等教育修学支援新制度の利用前の学校納付金等に関する教育支援資金、生活保護世帯へのエアコン等に関する福祉費、生活困窮者自立支援制度と連携した緊急小口資金等の貸付件数が多い。

(1) 相談件数

R2年度	54,226件（市町村社協 40,006件／県社協分 14,220件）
------	-------------------------------------

【参考】

R1年度	7,436件（市町村社協 4,448件／県社協分 2,988件）
H30年度	5,760件（市町村社協 3,943件／県社協分 1,817件）
H29年度	6,653件（市町村社協 4,230件／県社協分 2,423件）

※県社協分は、市町村社協と単位民児協の相談を含む

(2) 貸付決定件数

【特例貸付分】

総件数	総額（千円）	緊急小口資金		総合支援資金（初回）		総合支援資金（延長）		総合支援資金（再貸付）	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
18,709	7,107,980	7,798	1,351,120	5,461	2,882,290	3,334	1,758,320	2,116	1,116,250

【通常貸付分】

総件数	総額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
160	50,819,800	0	0	52	10,896,000	61	23,527,800	2	12,915,000

[その他の貸付] 緊急小口資金45件／3,481,000円

【参考】

R1 年度

総件数	総額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
261	76,366,700	0	0	53	15,294,000	53	18,038,000	2	23,254,700

[その他の貸付] 緊急小口資金153件／19,780,000円（うち特例貸付 101件／16,000,000円）

H30 年度

総件数	総額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
159	69,026,400	0	0	50	9,833,000	43	15,686,000	7	39,339,400

[その他の貸付] 緊急小口資金59件／4,168,000円（うち特例貸付 4件／700,000円）

H29 年度

総件数	総額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
176	45,743,000	1	555,000	49	15,443,000	72	26,169,000	0	0

[その他の貸付] 緊急小口資金54件／3,576,000円

(3) 貸付残高（令和3年3月31日現在）

R2 年度	17,615件	6,992,031,325円
-------	---------	----------------

【参考】

R1 年度	2,277件	1,030,155,265円
H30 年度	2,252件	1,063,000,036円
H29 年度	2,287件	1,138,593,307円

※臨時特例つなぎ資金は除く

2 償還指導

関係市町村社協と連携し、滞納者に対し計画的で実効性のある償還指導に努めた。

(1) 償還指導の対象者

滞納回数が3回以上の者のうち直近の償還状況を勘案して選定した。

(2) 償還指導件数

136件の償還指導を実施した。

償還が開始されてから初期の滞納者に対する償還指導を随時行った。また、滞納者が更に新型コロナの影響で更に困窮して特例貸付を申込み場合もあり、現在の生活状況を踏まえた償還指導を適宜行った。

(3) 長期滞納債権等の整理

年 度	R 2年度	R元年度	H30 年度	H29 年度
償還免除額	6,017,395 円	5,342,187 円	10,223,616 円	13,799,340 円
<内訳件数>				
①申請による償還免除	1 件	1 件	0 件	0 件
②時効完成者に対する職権免除	1 件	0 件	0 件	1 件
③相続放棄に伴う職権免除	0 件	2 件	1 件	4 件
④自己破産者等に対する職権免除	0 件	6 件	1 5 件	1 件
⑤延滞利子支払免除	0 件	1 件	3 件	1 件
⑥その他	0 件	2 件	0 件	0 件
合 計	2 件	1 2 件	1 9 件	7 件

3 制度説明会の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業説明会の開催

市町村社協及び自立相談支援機関の担当者を対象とした、生活福祉資金貸付制度の貸付事務の取扱い及び特例貸付への対応等の説明会をブロック別に開催した。

	中央ブロック	幡多ブロック
期 日	令和2年10月9日	令和2年10月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ	四万十市社会福祉センター
参加者数	30 名	13 名

4 市町村社協の相談体制整備

市町村社協の窓口での相談や貸付けに対応するため、本県の貸付件数の半数以上を占めている高知市社協に、相談体制の強化を目的とする相談員を2名配置した。

事 業 名	臨時特例つなぎ資金貸付事業		
決 算 額	サービス区分：臨時特例つなぎ資金会計	165,000 円	特別会計：P188

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付を実施するもの。

貸付件数がないことから、市町村社協への事務委託料は交付していない。

貸付状況

R2 年度	0 件	0 円
-------	-----	-----

【参考】

H26～R1 年度	0 件	0 円
H25 年度	1 件	50,000 円

事業名	災害遺児修学支援事業		
決算額	サービス区分：災害遺児修学支援事業	1,597,718 円	一般会計：P35

交通事故や災害、自死により両親又は父母のいずれかを喪った高校生に修学金を支給し、勉学への意欲向上と修学費の負担軽減を図った。

なお、令和2年度から新たに入学支度金の支給を開始した。

貸付状況

対象者数	11名（新規8名／継続3名）
支給額	総額 1,520,000 円（月額10,000 円、入学支度金4名×50,000 円）

【参考】

年 度	R1 年度	H30 年度	H29 年度
人 数	5 名	5 名	9 名

事業名	介護福祉士修学資金等貸付事業		
決算額	サービス区分： 介護福祉士修学資金等貸付事業	84,003,422 円	一般会計：P90
	介護福祉士修学資金等事務費事業	7,269,211 円	一般会計：P90

■事業趣旨

介護福祉士又は社会福祉士指定養成施設等に在学し、資格取得後に県内の社会福祉施設等で勤務する意思を有する学生に修学資金の貸付けを実施し、人材養成・確保及び定着を促進している。

また、平成28年度から介護福祉士実務者研修の受講者への貸付けや介護職員として就労した経験を持ち、介護施設・事業所に介護職員として再就職する者への準備金の貸付けを実施し、人材養成・確保につなげている。

■重点取組

- 1 貸付対象者への制度の周知、定着
- 2 適切な貸付け及び債権管理
- 3 法人保証制度導入に伴う周知

1 介護福祉士修学資金等貸付

修学資金貸付金 月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間）

生活費加算 月額 生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金 200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金 200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

国家試験受験対策費 年 40,000 円（2年間のみ）

※卒業後5年間（過疎地域においては3年間）を県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（1）貸付者数 80 名（H29 年度 5 名、H30 年度 6 名、R1 年度 39 名、R2 年度 30 名）

（2）貸付額 61,227,310 円（H29～R2 年度決定分）

※貸付決定額（R2 年度）52,928,500 円

(3) 貸付者の対象業務従事率 78.7% (※306名中241名)

※306名は(表1)貸付累計人数386名から(表2)在学者80名を除いた数

※241名は(表2)返還猶予の対象業務従事者143名と当然及び裁量免除者の対象業務従事者98名の合計

表1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和3年3月31日現在）

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返還中	返還終了	当然免除	裁量免除
貸付人数	386名	229名	22名	34名	98名	3名
貸付決定額	700,282,460円	450,038,900円	38,251,880円	53,726,880円	154,114,800円	4,150,000円
貸付済額	624,508,030円	403,101,350円	30,203,180円	32,938,700円	154,114,800円	4,150,000円
返還決定額	66,811,233円	1,225,000円	30,203,180円	32,938,700円	983,520円	1,460,833円
返還済額	50,201,024円	1,225,000円	14,587,304円	32,938,700円	983,520円	466,500円
免除決定額	155,820,447円				153,131,280円	2,689,167円

表2：貸付者の就業状況等（令和3年3月31日現在）

区 分		人 数	内 訳	人 数
貸 付 中 (229 名)	在 学	8 0 名	在学中	8 0 名
	返還猶予等	1 4 9 名	対象業務従事	1 4 3 名
			その他	6 名
返 還 中		2 2 名	退学・留年	1 1 名
			県外	3 名
			対象業務外	8 名
返還終了		3 4 名	退学・留年	2 6 名
			県外	3 名
			対象業務外	2 名
			国家試験不合格	3 名
免 除 (101 名)	当然免除	9 8 名	対象業務従事	9 5 名
			その他	3 名
	裁量免除	3 名	対象業務従事	3 名
			その他	0 名
合 計		3 8 6 名		

2 介護福祉士実務者研修受講資金貸付

介護福祉士実務者研修施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す者に対し受講資金を貸付け、もってこれらの者の修学を支援することにより、介護福祉士の養成・確保を図った。

貸付額：200,000円以内、1回のみ（一括交付）

対象資金：実務者養成施設に支払う授業料、実習費、教材費、参考図書、学用品、交通費及び国家試験の受験手数料等

※実務者養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士の資格を取得し、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 95名

(2) 貸付額 14,403,051円

(3) 貸付者の資格所得及び対象業務従事率 86.4% (※449名中388名)

※449名は(表1)貸付累計人数632名から(表2)受講中と国試再受験の183名を除いた数

※388名は(表2)返還猶予の対象業務従事者236名と当然及び裁量免除者の対象業務従事者152名の合計

表 1 : 貸付人数及び貸付額等一覧 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸付累計	貸付中 (猶予中含む)	返還中	返還終了	当然免除	裁量免除
貸 付 人 数	632名	421名	16名	42名	151名	2名
貸付決定額	90,675,334円	61,084,307円	2,403,756円	5,639,335円	21,296,638円	251,298円
貸付済額	90,675,334円	61,084,307円	2,403,756円	5,639,335円	21,296,638円	251,298円
返還決定額	8,088,771円	0円	2,403,756円	5,639,335円	0円	45,680円
返還済額	6,416,575円	0円	762,000円	5,639,335円	0円	15,240円
免除決定額	21,502,256円				21,296,638円	205,618円

表 2 : 貸付者の就業状況等 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

区 分		人 数	内 訳	人 数
貸 付 中 (443 名)	受講中等	1 8 3 名	受講中等	1 4 名
			国試再受験	1 6 9 名
	返還猶予	2 3 8 名	対象業務従事	2 3 6 名
			その他	2 名
返 還 中		1 6 名	未受験・不合格※	16 名
返還終了		4 2 名	未受験・不合格※	3 3 名
			対象業務外	7 名
			退学	2 名
免 除 (153 名)	当然免除	1 5 1 名	対象業務従事	1 5 0 名
			その他	1 名
	裁量免除	2 名	対象業務従事	2 名
合 計		6 3 2 名		

※卒業年度の翌々年度の国家試験に不合格の場合は返還

3 離職者の再就職準備金貸付

介護職として一定の知識及び経験を有する者に対して、再就職準備金を貸付け、もってこれらの者が介護職員として再度就職することを支援することにより、介護職員の人材確保を図った。

貸 付 額 : 400,000 円以内、1 回のみ (一括交付) ※令和 2 年 6 月に 400,000 円に拡充

対 象 者 : 介護職員として 1 年以上就労した経験を有し、介護福祉士有資格者又は介護職員初任者研修等の研修を修了している者で、福祉人材センターに登録している者

※対象業務に 2 年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数及び貸付額

年度	人数	金額
R2 年度	3 名	1, 103, 850 円
R1 年度	0 名	0 円
H30 年度	3 名	600, 000 円
H29 年度	7 名	1, 400, 000 円

(2) 貸付後の状況

区分	内容	人数
返還猶予中	対象業務従事	3 名
返還完了	対象業務以外	1 名
当然免除	対象業務従事	10 名

事業名	保育士修学資金等貸付事業		
決算額	サービス区分：保育士修学資金等貸付事業	53,767,957 円	一般会計：P98
	保育士修学資金等事務費事業	5,087,363 円	一般会計：P98

■事業趣旨

保育士指定養成施設に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸付け、修学を支援することにより、質の高い保育士の養成確保を図る。

また、平成28年度から保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用の貸付け、未就学児を持つ潜在保育士が支払う未就学児の保育料の一部貸付けや潜在保育士が再就職する場合の就職準備金の貸付けを行い、保育士の人材養成・確保につなげている。

■重点取組

- 1 養成施設等への制度の周知、定着
- 2 適切な貸付け及び債権管理の体制の整備

1 保育士修学資金等貸付

修学資金貸付金 月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間、2年間分を最長とする）

生活費加算 月額 生活扶助基準の居宅（第1類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金 200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金 200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

※卒業後5年間（過疎地域・中高年離職者においては3年間）、県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 62 名（H30 年度 2 名、R1 年度 34 名、R2 年度 26 名）

(2) 貸付額 45,608,920 円
※貸付決定額（R2 年度）41,945,600 円

(3) 貸付者の対象業務従事率 85.7%（※112 名中 96 名）

※112 名は(表1)貸付累計人数 177 名から(表2)在学者 65 名を除いた数

※96 名は(表2) 返還猶予の対象業務従事者 93 名と当然免除者の対象業務従事者 3 名の合計

表1：貸付人数及び貸付額等一覧（令和3年3月31日現在）

	貸付累計	※貸付中（猶予中含む）	返還中	返還終了	当然免除
貸付人数	177 名	162 名	7 名	5 名	3 名
貸付決定額	299,320,320 円	275,574,720 円	10,000,000 円	8,945,600 円	4,800,000 円
貸付済額	263,882,400 円	247,446,000 円	8,300,000 円	3,336,400 円	4,800,000 円
返還決定額	11,636,400 円	0 円	8,300,000 円	3,336,400 円	0 円
返還済額	6,823,400 円	0 円	3,487,000 円	3,336,400 円	0 円
免除決定額	4,800,000 円				4,800,000 円

表2：貸付者の就業状況等（令和3年3月31日現在）

区 分		人 数	内 訳	人 数
貸 付 中 (162 名)	在 学	6 5名	在学中	6 5名
	返還猶予等	9 7名	対象業務従事	9 3名
			その他	4 名
返 還 中		7 名	退学・留年	3 名
			対象業務外	4 名
返還終了		5 名	退学	5 名
免除	当然免除	3 名	対象業務従事	3 名
合 計		1 7 7 名		

2 保育補助者雇上費貸付

保育所における保育士の業務負担を軽減するために、保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用を貸付け、人材の配置等の強化を図った。

貸 付 額：年間 2,953,000 円以内

期 間：最長3年間

※保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得、又はこれに準じた場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付件数 1件 2,893,740 円 ※貸付決定額 8,681,220 円

(2) 貸付後の状況

年度	件数	貸付額	状況
R2 年度	1 件	2,893,740 円	送金中
R1 年度	1 件	2,656,488 円	当然免除 1 件 2,656,488 円
H30 年度	0 件	0 円	
H29 年度	2 件	4,975,800 円	当然免除 1 件 2,534,400 円
			裁量免除 1 件 1,220,700 円
			※返還決定額 1,220,700 円

3 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

新たに保育所等に勤務する者や保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士を対象に、産後休暇又は育児休業から復帰する者に対して、保育料の一部を貸付け、保育士の人材確保を図る。

貸 付 額：54,000 円×1/2×12 か月＝324,000 円

※保育料の半額で、月額27,000 円を上限

期 間：1年間

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 5名（R1年度1名、R2年度4名）

(2) 貸付額 486,570 円 ※貸付決定額（R2年度）511,800 円

(3) 貸付後の状況

年度	貸付決定件数	貸付決定額	状況
R1 年度	3 名	683,020 円	返還猶予 3 名 683,020 円
H30 年度	5 名	561,550 円	返還猶予 4 名 421,550 円
			当然免除 1 名 140,000 円
H29 年度	3 名	552,850 円	返還猶予 1 名 183,250 円
			当然免除 2 名 369,600 円

4 就職準備金貸付

保育士登録後1年以上経過した者で、保育所等を離職1年以上経過した又は勤務経験のない潜在保育士であって、保育所等に新たに勤務する保育士に対して、就職準備金を貸付け、保育士として就職することを容易にすることにより、保育士の人材確保を図る。

貸付額：200,000円以内、1回のみ（一括交付）

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 1名

(2) 貸付額 200,000円

(3) 貸付後の状況

年度	件数	貸付額	状況
R2年度	1名	200,000円	返還猶予 1名
R1年度	0名	0円	
H30年度	2名	237,584円	返還猶予 1名 200,000円 当然免除 1名 37,584円
H29年度	0名	0円	

5 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付

未就学児を持つ保育士が、保育所等に勤務する時間帯にファミリー・サポート・センター事業、ベビーシッター派遣事業その他子どもの預かり支援に関する事業を利用する者に対して、利用料金の一部を貸付け、保育士の人材確保を図る。

貸付額：年額123,000円以内

※利用料金の半額を上限

期間：2年間

※再就職後、対象業務に2年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

(1) 貸付者数 0名

【参考】

H29～R1年度	0名	(H29年度開始)
----------	----	-----------

事業名	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業		
決算額	サービス区分：児童養護施設退所者等貸付等事業	10,120,498円	一般会計：P100

■事業趣旨

児童養護施設や自立援助ホーム等を退所した者で就職した者又は大学等へ進学した者のうち、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれらが見込まれる者に対して、家賃相当額や生活費の貸付けを行うことで安定した生活基盤を築き、これらの者の円滑な自立を支援する。

■重点取組

- 1 貸付対象者への制度の周知、定着
- 2 適切な貸付け及び債権管理

1 児童養護施設退所者等貸付

(1) 生活支援費

大学等への進学により児童養護施設等を退所した者で、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して生活費として貸し付ける。

貸付額：月額 50,000 円

期 間：大学等に在学する期間

(2) 家賃支援費

大学等への進学又は就職により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して住居費として家賃相当額（管理費及び共益費含む。）を貸し付ける。

貸付額：1 月あたりの家賃相当額（管理費及び共益費含む。）

＊居住する地域における生活保護制度上の住宅扶助額を限度

期 間：進学者 — 大学等に在学する期間

就職者 — 児童養護施設等を退所から 2 年間を限度として就労している期間

(3) 資格取得支援費

児童養護施設等に入所中又は退所後 4 年以内の者であって、就職に必要な各種資格を取得することを希望する者に対して貸し付ける。

貸付額：250,000 円以内 ＊資格取得に要する費用の実費

※一定の条件を満たした場合は貸付金の返還が免除される。

①進学者：大学等を卒業した日から、1 年以内に就職し、かつ、5 年間引き続き就業を継続したとき

②就職者：就職した日から 5 年間引き続き就業を継続したとき

③資格取得希望者：就職した日から 2 年間引き続き就業を継続したとき

2 貸付状況

(1) 貸付件数	生活支援費	11 名 (4 名)
	家賃支援費	8 名 (3 名)
	資格取得支援費	11 名 (11 名) ※ () 内は新規貸付件数

(2) 貸付額	生活支援費	6,995,080 円 (6,000,000 円)
	家賃支援費	2,400,000 円 (2,520,000 円)
	資格取得支援費	2,188,080 円 (2,618,340 円) ※ () 内は新規貸付決定額

【参考】

R1 年度	生活支援費	7 名	4,200,000 円
	家賃支援費	6 名	2,246,000 円
	資格取得支援費	3 名	693,430 円
H30 年度	生活支援費	6 名	9,300,000 円
	家賃支援費	5 名	5,220,000 円
	資格取得支援費	3 名	708,310 円
H29 年度	生活支援費	1 名	150,000 円
	家賃支援費	2 名	1,464,000 円
	資格取得支援費	8 名	1,720,586 円

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
決算額	サービス区分：ひとり親家庭貸付等事業	9,711,605 円	一般会計：P105

■事業趣旨

高等職業訓練給付金の支給を受けている者で、養成機関に在学し就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図る。

■重点取組

- 1 貸付対象者への制度の周知、定着
- 2 適切な貸付け及び債権管理

貸付額：入学準備金 － 500,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

就職準備金 － 200,000 円以内、1 回のみ（一括交付）

※養成機関修了から1年以内に取得した資格を活かして就職し、5年間引き続き従事した場合に貸付金の返還が免除される。

1 貸付件数及び貸付額

- ・入学準備金 12 名 5,193,084 円
- ・就職準備金 15 名 2,966,311 円

2 貸付後の状況

年度	種類	貸付額	状況	
R1 年度	入学準備金 10 名	4,857,216 円	返還猶予中 12 名	2,400,000 円
	就職準備金 14 名	2,800,000 円	在学中 12 名	5,257,216 円
H30 年度	入学準備金 11 名	5,274,673 円	返還猶予中 11 名	3,379,610 円
	就職準備金 7 名	1,379,610 円	在学中 6 名	2,774,673 円
			返還済 1 名	500,000 円
H29 年度	入学準備金 27 名	12,797,627 円	返還猶予中 26 名	10,973,770 円
	就職準備金 6 名	1,200,000 円	在学中 6 名	2,523,857 円
			返還済 1 名	500,000 円

福祉人材センター

事業名	福祉人材センター事業		
決算額	サービス区分： 福祉人材センター事業	57,496,527 円	一般会計： P71

■事業趣旨

福祉の仕事への県民の関心を高め、福祉人材を確保するとともに、福祉職場との適切なマッチングや定着化等を支援し、福祉サービスの安定的な供給及び質の向上を進める。

■重点取組

1 福祉職場のイメージアップ及び新規求職者の確保

- ふくし就職フェアとふくし機器展等を一体的に開催する「ふくし総合フェア」及びふくし就職フェアを初めてオンラインで開催し、福祉職場のPR動画の配信や福祉機器の紹介、ノーリフリングケアの紹介など福祉の仕事等の魅力を発信することで、新たな求職者を確保する。
- 福祉・介護分野への求職者の拡大を図るとともに、福祉人材センターを周知するため、インターネットでの情報発信（ホームページ、フェイスブック、LINE）等を通じたPRなどに取り組む。
- 高知県出身学生のUターン就職を促進するため県外の福祉系大学等の訪問や就職ガイダンスの開催を通じ、高知県内の福祉職場に関する情報の提供や福祉人材センターへの登録促進を進める。
- 介護助手導入支援事業では、介護現場における身体介護などの専門的な業務以外の周辺業務に従事する中高年齢者や子育てが一段落した主婦層などの導入を支援し、介護職員の業務負担の軽減及び業務の効率化を図り、介護職員の定着と介護人材の確保、高齢者等の就労先の確保に繋げていくために、取組み事業所を増やしていく。

2 関係団体との連携強化

- 福祉・介護職場の人材確保をさらに進めるため、県や移住促進組織、ハローワーク、大学・福祉人材養成施設・高校、各事業所等の関係団体との連携を強化していく。

1 無料職業紹介事業の実施

求職者及び求人の開拓に取り組むとともに、マッチングを行い、福祉人材センター・バンクの事業を通じた就職者数は261名で、新型コロナウイルス感染拡大による事業縮小・中止等の影響もあり前年度比で、56名減となった。

		県センター	安芸バンク	幡多バンク
求職登録者数	1,556名	1,411名	80名	65名
新規求職者数	477名	403名	32名	42名
新規求人数	4,426名	3,865名	170名	391名
紹介件数	163件	141件	10件	12件
就職者数	261名	228名	14名	19名

※就職者数には、各事業を通じて求職登録者を求人事業者が直接雇用した人数などを含む。

※安芸福祉人材バンクは安芸市社会福祉協議会へ、幡多福祉人材バンクは四万十市社会福祉協議会へ委託。

【参考】

年度	R 1	H 3 0	H 2 9
求職登録者数	2,498名	2,486名	2,648名
新規求職者数	695名	695名	1,041名
新規求人数	5,203名	5,877名	6,610名
紹介件数	161件	194件	176件
就職者数	317名	361名	364名

2 就職説明会及び就職相談会の開催

福祉職場への就職及び転職を希望する人等を対象に、法人・事業所等との面談の場を設けるとともに、福祉の仕事、資格取得等に関する相談や情報提供を行うふくし就職フェアを開催した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により福祉機器展等と一体的に実施する「ふくし総合フェア」、「ふくし就職フェア」ともにオンラインによる開催となった。

また、福祉人材の不足が特に深刻な中山間地域における就職相談会についても、安芸福祉人材バンク管内を除きオンラインでの開催となった。

(1) WEBふくしフェア（第1回WEBふくし就職フェア）の開催

高知県福祉人材センターホームページと連携した「WEBふくしフェアページ」を開設し、幅広く県民に対して福祉の情報発信を行った。

①WEB配信開始日 令和2年7月 1日～

②面談開催日 令和2年7月21日～23日

③内容 採用予定(令和3年4月)の求人情報、福祉職場のプレゼンテーション動画の配信、福祉機器の紹介や活用方法の紹介、ノーリフリングケアの紹介、福祉関係団体のプレゼンテーション動画の配信 等

④面談状況

面談登録実人数	面談登録延べ人数	面談件数	面談法人数
77名	227名	135件	49法人／60法人

(2) 第2回WEBふくし就職フェアの開催

①WEB配信開始日 令和2年11月20日～

②面談開催期日 令和2年12月11日～13日

③主な内容 就職相談会、福祉職場によるプレゼンテーション、福祉の仕事ミニセミナー

④面談状況

面談登録実人数	面談登録延べ人数	面談件数	面談法人数
27名	47名	27件	17法人／50法人

(3) WEBふくし就職フェア（アンコール）の開催

12月の「ふくし就職フェア」が対面開催を中止したことから、事業所訪問及びWEBでの面談を調整する形式で追加開催した。

①WEB配信開始日 令和3年2月10日～

②面談開催期日 令和3年2月10日～3月15日

③面談状況

面談登録実人数	面談登録延べ人数	面談件数	面談法人数
23名	35名	29件	22法人／63法人

【参考】

		フェア参加登録者数	(内訳)	求人提供法人数
R1 年度	2年2月	158名	一般 109名 学生 49名	69法人
	1年7月	325名	一般 193名 学生 132名	100法人
H30 年度	31年2月	147名	一般 100名 学生 47名	70法人
	30年8月	226名	一般 116名 学生 110名	70法人

(4) 中山間地域等における人材確保対策のための就職相談会（WEB）の開催

①福祉事業所WEBツアー&オンライン説明会

地域	開催日	開催市町村	事業所数	参加者数	就職者数
高 幡	令和2年11月 7日	中土佐町	4	1名	
奥 高 幡	令和2年11月14日	梶原町	3		
高 吾 北	令和2年11月21日	日高村・越知町	4	1名	
奥 高 吾 北	令和2年11月28日	仁淀川町	4		
香美・南国	令和2年12月 5日	香美市・南国市	6	1名	
嶺 北	令和2年12月 6日	本山町・土佐町	6	2名	1名
計	6回		27	5名	1名

②福祉事業所就職相談会（対面）

地域	開催日	開催市町村	事業所数	参加者数	就職者数
東 部	令和2年 8月29日	室戸市 ☆	4	11名	
	令和2年10月 8日	安田町	13	10名	2名
	令和2年11月11日	安芸市	8	11名	2名
	令和3年 2月17日	安芸市	7	7名	2名
計	4回		32	39名	6名

☆印はバスツアーとして複数の事業所を巡回

【参考】

年度	R1	H30	H29
開催回数	10回	9回	11回
事業所数	73事業所	61事業所	82事業所
参加者数	77名	91名	112名
就職者数	28名	18名	19名

3 法人・事業所への支援

法人・事業所等への訪問相談を実施し、人材確保に係る相談と求人開拓を実施するとともに、福祉人材確保支援に役立つセミナーを開催した。

(1) 法人・事業所訪問相談の実施

県センター：延べ30事業所、安芸バンク：延べ58事業所、幡多バンク：延べ12事業所

合計 延べ100事業所

(2) 福祉人材の確保支援に係るセミナーの開催

①福祉人材確保支援セミナー

期 日	令和3年2月10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	21施設37名
内容・講師	○講演 「若者に選ばれるようになるための活動&事業所のイメージアップをするために」 「若者は何を見ているか・知りたい」 FACE to FUKUSHI 共同代表／大阪 河内 崇典 氏 ○ワークショップ テーマ：自事業所の採用を見直す

4 介護助手の導入支援

中高年齢者及び主婦等の多様な層を対象に介護現場の補助的業務を担う「介護助手」の働き方を促進するため、介護職場における業務の切り出しを行い、就業希望者とマッチングするまでの一連の支援を行った。
(参加7法人・7事業所)

(1) 介護助手導入支援セミナーの開催

期 日	令和2年6月23日
会 場	WEB
参加者数	7法人8名
内容・講師	○説明「介護人材確保に向けた高知県の施策について」 高知県地域福祉部地域福祉政策課 福祉・介護人材対策室主事 國松 菜未 氏 ○説明「介護助手制度の概要と展開方法」 (福) 高知県社会福祉協議会 福祉人材センター主事 柳井沙耶子

(2) 参加法人による導入に係る会議の開催

	期日	会場	主な内容	参加者数
第1回	令和2年 8月3日	県立ふくし 交流プラザ	○介護助手の概要及び本年度スケジュールの説明 ○業務の切り出し作業及び再編成におけるポイント、求人票について ○広報活動について ○助成金交付要綱について	7法人 12名
第2回	令和2年 9月4日	WEB	○これまでの進捗状況 ○広報活動について ○事前説明会（個別相談や個別見学）とその後について ○質疑応答及び情報交換	7法人 12名
第3回	令和3年 2月1日	WEB	○各法人・施設における進捗状況 ○事業を通して見えてきた導入のポイント ○来年度に向けて ○質疑応答及び情報交換	5法人 11名

(3) 参加法人・事業所への支援

- ①業務の切り出し及び求人票の作成、マッチング等のノウハウ伝達
- ②広報活動の実施及び事前説明会開催の支援
- ③一括した広報活動の実施
 - ・ポスター・チラシの作成並びに関係機関への配布及びPR
 - ・高知新聞への広告掲載
 - ・市町村及び市町村社協の広報誌等への記事掲載依頼

■本事業による当該年度の就職者数

参加法人・事業所数	7法人7事業所
上記法人への就職者数	10名

※平成29～令和元年度参加法人における令和2年度就職者数は3名

【参考】

年度	R1	H30	H29
参加法人・事業所数	6法人8事業所	4法人7事業所	5法人6事業所
上記法人への就職者数	6名	3名	9名

5 広報啓発

求職者確保及び福祉の仕事の関心を高めるため、学校及び関係機関等と連携して広報啓発活動を実施した。

(1) 求職者確保のための広報活動の実施

①資格取得講座へ出向いての広報の実施（6回／登録者51名）

高知介護福祉アカデミー、介護労働安定センターが実施する介護職員初任者研修または実務者研修に出向いて実施した。

②県外福祉系大学等本県出身者へのアプローチ

ア ガイダンス開催

美作大学（1回開催、参加者46名）※WEB開催

イ 県外福祉系学校訪問（24校27回） ※電話にて担当者と連携を図った件数

(ア) 四国

四国学院大学、香川短期大学（香川）、四国大学・短期学部、徳島文理大学・短期大学部（徳島）、河原医療福祉専門学校、聖カタリナ大学、松山大学、松山東雲女子大学（愛媛）

(イ) 中国

川崎医療福祉大学、吉備国際大学、美作大学、就実大学（岡山）、県立広島大学（広島）

(ウ) 近畿

大阪人間科学大学（大阪）、関西福祉大学、神戸医療福祉大学、関西国際大学（兵庫）、佛教大学、花園大学、京都女子大学（京都）、天理大学（奈良）

(エ) 関東他

東京家政大学、東京福祉大学、日本社会事業大学、（東京）、日本福祉大学（愛知）

ウ 県外大学の学生の本県での就職活動をする際の旅費支援

徳島文理大学（徳島）、広島国際大学（広島）、関西福祉科学大学（大阪）、穴吹パティシェ福祉カレッジ（香川） 計4名利用（うち県内就職4名）

③関係団体と連携したPR

ア ハローワーク高知

- 「就業相談会」相談ブース設置
- イ 高知県経営者協会
- 「55歳以上の方を対象とした合同相談会」相談ブース設置
- ウ 高知県移住促進・人材確保センター ※WEB
- 「就職・転職フェア」相談ブース設置（東京・大阪）

- ④量販店における出張相談会の開催（12回／登録者31名）
- サニーアクシスいの店、サニーアクシス南国店、フジグラン高知店
- ⑤インターネットを活用した情報発信
- 福祉人材センターホームページ
- フェイスブックページ、LINE、YouTube

（２）福祉職場への関心を高める取組の実施

- ①高校生福祉のしごとセミナーの開催（16校・186名）
- 春野高校、高知南高校、太平洋学園（2回）、丸の内高校、室戸高校、安芸高校、城山高校、山田高校、伊野商業高校、佐川高校（2回）、須崎総合高校、窪川高校、梶原高校、幡多農業高校、宿毛工業高校、高知追手前高校
- ②福祉・介護の仕事ガイドブックの配布（県内高校2年生全員に配布）
- ③ハローワークと連携したセミナーの開催（県内5か所）
- 受講者数 142名（高知81名、香美20名、いの10名、須崎17名、四万十14名）

④福祉職場体験事業の実施

	合計	高校生	大学生	一般
体験者数	20名	4名	3名	13名
体験日数	31日			
就職者数	7名			
進学者数	2名			

【参考】

年度	R1	H30	H29
体験者数	34名	25名	54名
体験日数	59日	58日	165日
就職者数	10名	5名	25名
進学者数	4名	5名	2名

6 研究協議

（１）福祉人材センター運営委員会の開催（福祉研修センター運営委員会と合同で実施）

福祉関係機関、学識経験者、行政で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保、育成及び定着のあり方や取組について協議した。

第1回 令和2年10月27日

第2回 令和3年 3月16日

（２）その他

高知県福祉・介護人材確保推進協議会等に参加

事業名	保育士人材確保受託事業		
決算額	サービス区分：保育士人材確保受託事業	7,917,300 円	一般会計：P75

■事業趣旨

保育士人材を安定的に確保するため、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育士養成施設の学生等に対する就職説明会及び保育士に対する研修などを関係団体と協議、連携して実施する。

■重点取組

- 1 保育士人材の求職登録の促進及びマッチングの実施
- 2 高等学校等での説明会の開催
- 3 子育て世代等の保育士のニーズに合った求人の確保

1 求職者・求人の開拓及びマッチング

求職者を開拓し、福祉人材センターへの登録を促進するとともに、保育園及び幼稚園からの求人を開拓して、就職を斡旋した。

	合計	内訳		
		保育園	幼稚園	その他
就職人数	38名	29名	4名	5名

【参考】

年度	R1	H30	H29
就職人数	29名	40名	36名

2 事業所等への支援

保育園及び幼稚園等を訪問し、採用募集状況の把握等を行うとともに、若手保育士対象のセミナーを開催した。

(1) 事業所訪問

	合計	内訳		
		保育園	幼稚園	その他養成学校等
訪問事業所数	42カ所	31カ所	1カ所	10カ所
回数	74回	56回	2回	16回

(2) DVDの作成

高知で保育士になろう！ ～子どもの笑顔に囲まれる仕事～

作成枚数：200枚

内 容：保育士とは、保育士の仕事内容、保育士の声、保育士を目指す学生の声 など
(本編10分)

3 保育士人材確保用ポスターの作成（300枚作成）

配布先：市町村、公共機関、量販店、高等学校、大学等

4 保育士人材確保事業連絡会の開催

高知県保育所経営管理協議会、高知県保育士会、高知県私立幼稚園連合会、高知学園短期大学、高知市こども未来部保育幼稚園課、県教育委員会幼保支援課との連絡会を実施し、保育士人材確保等について意見交

換を行った。

第1回 令和2年8月4日

第2回 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

5 福祉人材センター事業と連携した取組

○ふくし総合フェア及びふくし就職フェアの開催 ※WEB

○高校生を対象とした保育の仕事セミナーの開催（15校・16回／205名）

○量販店における出張相談会の開催（13回）

○県外の保育士養成施設への訪問及びガイダンスの開催 等

事業名	介護支援専門員実務研修試験事業		
決算額	サービス区分：介護支援専門員実務研修試験事業	3,413,051 円	一般会計：P35

介護支援専門員の資格を取得するための介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

期 日	令和2年10月11日
会 場	県立ふくし交流プラザ、土佐塾予備校
受験者数	465名
合格者数	58名
合格 率	12.5%

【参考】

年 度	R1	H30	H29
受験者数	444名	438名	1,106名
合格者数	72名	35名	202名
合格 率	16.2%	8.0%	18.2%

事業名	介護等体験事業
-----	---------

教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深め、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図るために行う介護等体験について、体験を斡旋した。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受入施設における受入れが困難な状況にあることから、特例措置として国が代替措置を定め、その措置を受けた者は介護等体験が免除となるため、体験のあつせん者数は下記のとおりとなった。

斡旋数	10名／8校（うち県内0名）
	受入施設10か所（高齢者9、障害者1）

福祉研修センター

事業名	1 福祉研修センター事業	
	2 高齢者こころのケアサポーター養成研修事業	
	3 介護支援専門員実務研修事業	
	4 介護支援専門員更新研修事業	
	5 介護支援専門員研修受託事業	
	6 認知症高齢者介護研修事業	
	7 相談支援従事者研修事業	
	8 地域子育て支援センター職員研修事業	
決算額	サービス区分	
	福祉研修センター事業	30,395,500 円 一般会計：P59
	高齢者こころのケアサポーター養成研修事業	591,997 円 一般会計：P73
	介護支援専門員実務研修事業	7,540,000 円 一般会計：P32
	介護支援専門員更新研修事業	13,859,000 円 一般会計：P35
	介護支援専門員研修受託事業	4,095,000 円 一般会計：P71
	認知症高齢者介護研修事業	7,039,945 円 一般会計：P71
	相談支援従事者研修事業	4,488,895 円 一般会計：P75
	地域子育て支援センター職員研修事業	724,105 円 一般会計：P73

■事業趣旨

「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させるため、福祉の仕事に従事している職員の資質向上と定着を図るよう、福祉職場における意図的、計画的な人材育成を推進する。

■重点取組

1 研修体系の強化・充実

職員の定着につながる組織強化及び労働環境整備に係る研修、コミュニケーション能力の向上に係る研修を新たに開催するほか、地域で開催するケア研修等の充実を図るなど、研修体系の強化・充実を図る。

また、令和3年度における更なる研修体系の強化に向け、現在実施している研修の見直しを進める。

2 他の福祉研修実施機関との連携強化

高知県における福祉人材の育成を進めていくため、福祉研修センター、各種別協議会及び職能団体等が実施する研修を体系的に可視化するとともに、役割分担及び連携する仕組みづくりを進める。

1 福祉研修センター運営委員会の開催（福祉人材センター運営委員会と合同で実施）〔再掲〕

業種別団体、職能団体、学識経験者で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保・育成・定着のあり方や福祉研修センターの方向性などを協議した。

第1回 令和2年10月27日

第2回 令和3年 3月16日

2 体系的な研修の提供

福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るための研修を体系的かつ計画的に実施した。

研修体系	延研修回数	受講者数
(1) 組織性の向上に係る研修	13回	430名
(2) 福祉サービスの質の向上に係る研修	54回	1,184名
(3) 法定研修・制度研修	40回	1,459名
合計	107回	3,073名

(1) 組織性の向上に係る研修

①新任研修ステップ1

期 日	第1回：令和2年8月26日 第2回：令和2年8月28日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね1年未満の職員
受講者数	第1回：34名 第2回：29名 【計63名】
内容・講師	内容：組織人・福祉専門職としての基本姿勢、福祉サービスの理念と動向 など 講師：特別養護老人ホームはるの若菜荘 施設長 大野 瑞穂 氏 多機能事業所ウィッシュかがみの 管理者 田中 正哉 氏 高知県立大学社会福祉学部 講師 河内 康文 氏

②新任研修ステップ2

期 日	第1回：令和2年10月6日 第2回：令和2年10月13日 第3回：令和2年10月29日
会 場	第1回：県立ふくし交流プラザ 第2回：のいちふれあいセンター 第3回：四万十市社会福祉センター
対 象	福祉職場経験年数概ね1年未満の職員
受講者数	第1回：38名 第2回：9名 第3回：11名 【計58名】
内容・講師	内容：入職後の実践内容の振り返りと目標設定 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 講師 河内 康文 氏

③新任職員ステップ3

期 日	令和3年3月3日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象	福祉職場経験年数概ね1年未満の職員
受講者数	40名
内容・講師	内容：実践の振り返りと今後のステップアップに向けて など 講師：高知県立大学社会福祉学部 准教授 西梅 幸治 氏 話題提供：特別養護老人ホーム 森の里高知 高橋 彩 氏 土佐希望の家医療福祉センター 関 温栄 氏 児童養護施設 さくら園 岩佐 涼太 氏

④先輩職員研修

期 日	令和2年7月31日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね1～2年程度の職員
受講者数	29名

内容・講師	内容：先輩としての働き方、後輩への関わり方の基本姿勢 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 准教授 西梅 幸治 氏 オフィス熱気球 伊藤 英子 氏
-------	---

⑤中堅職員ファーストステップ研修

期 日	第1回：新型コロナウイルス感染症のため中止 第2回：令和2年10月8日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上で、主任・係長等の役職にない職員
受講者数	第1回：中止 第2回：51名 【計51名】
内容・講師	内容：中堅職員の立場と役割、キャリア開発目標設定と自己啓発促進 など 講師：アビリティセンター株式会社 総務人事部・働く幸せ研究所 藤原 勉 氏

⑥中堅職員ステップアップ研修

期 日	第1回：令和2年7月9日 第2回：令和2年11月5日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね5年以上で、主任・係長等の役職にない指導的立場の職員
受講者数	第1回：42名 第2回：55名 【計97名】
内容・講師	内容：中堅職員の役割、後輩指導・育成における課題と自己分析 など 講師：アビリティセンター株式会社 総務人事部・働く幸せ研究所 藤原 勉 氏

⑦指導的職員研修

期 日	令和2年10月21・22日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	主任・係長等で部下を持つ職員、小規模事業所管理者
受講者数	47名
内容・講師	内容：指導的職員の基本的役割の理解、リーダーシップの基本、 チームマネジメントの現実と原則、職場の問題解決、部下指導・育成の基本 など 講師：株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 主幹 丹羽 勝 氏

新⑧管理職員研修

期 日	令和2年9月3・4日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	管理職に就いている方
受講者数	17名
内容・講師	内容：管理職の基本的役割の理解、マネジメントとリーダーシップの発揮、問題解決、次 代を担うリーダーの育成 など 講師：株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 主幹 丹羽 勝 氏

⑨人材育成推進セミナー

期 日	令和3年3月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ（オンライン併用開催）
対 象	管理職、人事・研修担当者
受講者数	28名
内容・講師	内容：アフターコロナの人材の確保と育成 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 講師 河内 康文 氏 話題提供：社会福祉法人土佐香美福祉会 ケアハウス好日館施設長 黒岩 賀永 氏

	社会福祉法人高春福祉会 居宅介護支援事業所はるの若菜荘 渡邊 直也 氏 情報提供：高知県地域福祉部地域福祉政策課福祉・介護人材対策室 室長 宮地 通弘 氏
--	--

(2) 福祉サービスの質の向上に係る研修

新①メンタルヘルス研修

期 日	令和2年8月25日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	管理職、指導的職員、人事・労務管理担当者
受講者数	51名
内容・講師	内容：メンタルヘルス対策の具体的な推進方法 など 講師：医療法人精華園 海辺の杜ホスピタル 健康推進室室長 槇本 宏子 氏

新②職場研修担当者養成研修

期 日	令和2年11月9・10日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	職場研修担当者
受講者数	23名
内容・講師	内容：職場研修の考え方や推進方法、具体的な研修計画の策定方法 など 講師：社会福祉法人全国社会福祉協議会出版部 副部長 後藤 真一郎 氏

新③業務の標準化研修

期 日	令和2年9月2日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	管理職、指導的職員、マニュアル作成の担当者
受講者数	30名
内容・講師	内容：業務を標準化することの意味・効果、手順書の整備の仕方 など 講師：株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 主幹 丹羽 勝 氏

新④タイムマネジメント研修

期 日	令和2年10月27日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上の方
受講者数	42名
内容・講師	内容：仕事の整理、見える化、業務の改善及び段取り力の向上 など 講師：株式会社日本マネジメント協会（中部） 杉山 由布子 氏

新⑤5S（環境整備）研修

期 日	令和2年7月29日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所の役職員
受講者数	58名
内容・講師	内容：環境整備による仕事の効率化、成果の向上 など 講師：アビリティセンター株式会社 西野 雅史 氏

新⑥ICT活用研修

期 日	令和2年11月26日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所の役職員
受講者数	48名
内容・講師	内容：業務改善、生産性向上に向けたICTの導入、活用の考え方 など 講師：株式会社ヤマグチ 代表取締役 山口 純 氏

新⑦外国人介護人材の受け入れに関するセミナー

期 日	令和3年2月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所の役職員
受講者数	8名
内容・講師	内容：外国人技能実習制度に基づく外国人介護人材の受け入れに関する情報提供 など 基調説明：高知県中小企業団体中央会 連携推進部 部長代理 古木 健雄 氏 情報提供：高知介護サービス協同組合 統括責任者 光井 一彦 氏

新⑧アンガーマネジメント研修

期 日	令和2年8月5日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉施設、事業所等の職員
受講者数	78名
内容・講師	内容：アンガーマネジメントの導入と怒りを上手に伝える表現方法 など 講師：オフィス山崎 代表 山崎 真理 氏

新⑨アサーティブコミュニケーション研修

期 日	令和2年9月29日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上の方
受講者数	53名
内容・講師	内容：相手の意図をくみ取り、自分の伝えたいことを適切な方法で伝える手法 など 講師：株式会社インソース 研修講師 河岡 ほずみ 氏

新⑩ファシリテーション研修会

期 日	令和2年10月6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
対 象	福祉職場経験年数概ね3年以上の方
受講者数	53名
内容・講師	内容：ファシリテーションの知識や具体的なスキルの習得 など 講師：株式会社インソース 研修講師 河岡 ほずみ 氏

⑪ケアテーマ別研修

ア 権利擁護

期日・会場	①令和2年 7月10日 (四万十市) ② " 9月11日 (安芸市) ③ " 10月 5日 (県立ふくし交流プラザ) ④ " 11月17日 (県立ふくし交流プラザ) ⑤令和3年 1月13日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①17名 ②6名 ③中止 ④38名 ⑤9名 【計70名】
内容・講師	内容：尊厳の保持と自立支援、不適切ケア及び虐待の防止 など 講師：高知県介護福祉士会

イ 医療職との連携

期日・会場	①令和2年 7月21日 (県立ふくし交流プラザ) ② " 8月12日 (四万十市) ③ " 12月 8日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①27名 ②中止 ③20名 【計47名】
内容・講師	内容：医療知識の基礎、高齢者に多い疾患、医療職との連携 など 講師：看護師 山本 満壽子 氏

ウ 介護技術

期日・会場	①令和2年 8月20日 (県立ふくし交流プラザ) ② " 9月 2日 (安芸市) ③ " 9月24日 (四万十市) ④ " 10月 1日 (県立ふくし交流プラザ) ⑤ " 11月13日 (四万十市) ⑥ " 12月16日 (県立ふくし交流プラザ) ⑦令和3年 1月21日 (県立ふくし交流プラザ) ⑧ " 3月12日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①中止 ②5名 ③中止 ④18名 ⑤14名 ⑥中止 ⑦中止 ⑧6名 【計43名】
内容・講師	内容：高齢者や障害者介護の基本・原則 など 講師：高知県介護福祉士会

エ アセスメント

期日・会場	①令和2年 9月 7日 (安芸市) ② " 11月20日 (四万十市) ③令和3年 3月19日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①中止 ②8名 ③9名 【計17名】
内容・講師	内容：アセスメントの基本的な考え方と支援のあり方 など 講師：オフィス熱気球 伊藤 英子 氏

オ 感染予防基礎

期日・会場	①令和2年 7月31日 (四万十市) ② " 8月 7日 (県立ふくし交流プラザ)
-------	--

	③ 〃 8月28日 (安芸市)
受講者数	①12名 ②45名 ③7名 【計64名】
内容・講師	内容：感染予防の基礎 など 講師：看護師 山本 満壽子 氏

カ リスクマネジメント

期日・会場	①令和2年10月30日 (安芸市) ② 〃 11月27日 (四万十市) ③令和3年 3月10日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①11名 ②23名 ③26名 【計60名】
内容・講師	内容：リスクマネジメントの基本、事故後の適切な対応 など 講師：看護師 山本 満壽子 氏

キ 苦情の理解と対応

期日・会場	①令和2年10月30日 (安芸市) ② 〃 11月27日 (四万十市) ③令和3年 3月10日 (県立ふくし交流プラザ)
受講者数	①7名 ②15名 ③17名 【計39名】
内容・講師	内容：苦情発生の要因、苦情対応の基本 など 講師：看護師 山本 満壽子 氏

ク 介護者が受けるハラスメント

期日・会場	①令和2年 7月 7日 (県立ふくし交流プラザ) ② 〃 7月28日 (四万十市) ③ 〃 8月21日 (安芸市)
受講者数	①18名 ②5名 ③6名 【計29名】
内容・講師	内容：利用者や家族等によるハラスメントの実態、取り組むべき対策 など 講師：社会保険労務士 高橋 卓弥 氏

新 ケ メンバーシップ

期日・会場	①令和2年10月 9日 (県立ふくし交流プラザ) ② 〃 11月 9日 (四万十市) ③令和3年 3月11日 (安芸市)
受講者数	①23名 ②13名 ③7名 【計43名】
内容・講師	内容：メンバーシップの考え方、後輩職員及び上司との人間関係スキル など 講師：高知県立大学社会福祉学部 助教 福田 敏秀 氏

新 コ 接遇

期日・会場	①令和2年10月22日 (四万十市) ② 〃 11月30日 (安芸市) ③ 〃 12月 3日 (県立ふくし交流プラザ)
-------	---

受講者数	①16名 ②8名 ③32名	【計56名】
内容・講師	内容：接遇マナー、介護従事者としての心構え など 講師：高知県介護福祉士会 顧問 山中 由美子 氏	

新サ レクリエーション

期日・会場	①令和2年10月22日（四万十市） ② " 11月 5日（安芸市） ③ " 12月 3日（県立ふくし交流プラザ）	
受講者数	①13名 ②12名 ③40名	【計65名】
内容・講師	内容：レクリエーションの意義及び利用者への効果、具体的な技法 など 講師：高知県立大学社会福祉学部 講師 辻 真美 氏	

⑫ケアリーダー研修会

期 日	①令和2年10月 7日、11月25日（安芸市） ②令和3年 1月27日、2月17日（県立ふくし交流プラザ）	
会 場	県立ふくし交流プラザ	
受講者数	①中止 ②33名	
内容・講師	内容：利用者の生活全体を支援していく視点を通じた現場の課題解決の考え方を学ぶ 講師：オフィス熱気球 伊藤 英子 氏 (一社)ナチュラルハートフルネットワーク高知スタッフ	

⑬相談援助技術研修

ア 相談援助（ソーシャルワーク）基礎研修

期日・会場	①令和2年10月13日（県立ふくし交流プラザ） ② " 12月23日（県立ふくし交流プラザ）	
受講者数	①33名 ②13名	【計46名】
内容・講師	内容：ソーシャルワーク実践のための基礎的な専門性の向上 講師：高知県立大学 社会福祉学部 講師 加藤 由衣 氏	

イ 相談援助（ソーシャルワーク）応用研修

期日・会場	令和3年2月19日（県立ふくし交流プラザ）	
受講者数	33名	
内容・講師	内容：ソーシャルワーク実践のための専門性の向上 講師：高知県立大学 社会福祉学部 准教授 西梅 幸治 氏	

⑭福祉の仕事はじめる一歩講座

期日・会場	①令和2年 9月18日（特別養護老人ホームたちばなの里） ② " 9月25日（社会福祉法人秦ダイヤライフ福祉会）※オンライン ③ " 9月26日（特別養護老人ホームもとか） ④ " 10月 4日（特別養護老人ホームそよ風） ⑤ " 10月10日（障害者支援施設のぞみの家） ⑥ " 10月15日（養護老人ホーム双名園）	
受講者数	①中止 ②1名 ③3名 ④中止 ⑤5名 ⑥中止	【計9名】
内容・講師	内容：これから福祉業界で働きたい方や学生を対象として、福祉の仕事の理解と長く働くうえで知っておきたい基本知識を学ぶとともに、資格取得資金貸付制度等を紹介。 講師：社会福祉施設職員	

⑮児童養護施設等職員研修

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

⑯高齢者こころのケアサポーター養成研修

ア 高齢者こころのケアサポーター養成研修

期日・会場	①令和2年12月14日（県立ふくし交流プラザ） ② " 12月21日（安芸市） ③令和3年 1月21日（県立ふくし交流プラザ）※オンライン併用開催
受講者数	①24名 ②9名 ③28名 【計61名】
内容・講師	内容：高齢者のメンタルヘルス、傾聴技法など 講師：医療法人南江会一陽病院生活支援（くらしサポート）部 外来師長 橋本 憲明 氏

イ 高齢者こころのケアサポーターフォローアップ研修

期日・会場	令和3年 3月13日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	25名
内容・講師	内容：養成研修修了者へのフォローアップ 講師：（一社）日本産業カウンセラー協会 四国支部 高知事務所

（3）法定研修・制度研修

①介護支援専門員研修

ア 介護支援専門員実務研修

期 日	令和2年12月19・20日、令和3年1月8・9・15～18日、 3月11～13、21～23日
会 場	県立ふくし交流プラザ ※1月8日オンライン併用開催
修了者数	70名
内容・講師	対象：受講試験合格者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか

イ 介護支援専門員更新研修

（ア）専門研修課程Ⅰ（専門研修と同時開催）

期 日	令和2年11月28・29日、令和3年1月23・24・30・31日、3月1・2日
会 場	県立ふくし交流プラザ、高知市文化プラザかるぽーと
修了者数	88名
内容・講師	対象：実務経験6ヶ月以上の者、専門員証の有効期限が概ね1年以内の者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 廣内 一樹 氏 ほか

（イ）専門研修課程Ⅱ（専門研修と同時開催）

期 日	1班：令和3年2月6・7・12・13日 2班：令和3年2月20・21・27・28日 3班：令和3年3月9・10・16・17日
-----	--

会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	260名
内容・講師	対象：実務経験3年以上の者、専門員証の有効期限が概ね1年以内の者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会 廣内 一樹 氏 ほか

(ウ) 実務未経験者（再研修①と同時開催）

期 日	令和2年10月4・5・30・31日、11月15・16日、12月4・5・6日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	82名
内容・講師	対象：専門員証の有効期間中に実務経験がなく専門員証の期限が概ね1年以内の者、 （再研修）専門員証が失効している者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏ほか

(エ) 再研修②（実務研修と同時開催）

期 日	令和2年12月19・20日、令和3年1月8・9日、3月11～13、21～23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	12名
内容・講師	対象：受講試験合格者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 武内千枝美 氏 ほか

ウ 主任介護支援専門員研修

期 日	令和2年9月5・18～20・26・27日、10月2・3・23～25日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	58名
内容・講師	対象：実務経験5年以上の者ほか 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学 看護学部教授 森下 安子 氏 高知県介護支援専門員連絡協議会 廣内 一樹 氏 ほか

エ 主任介護支援専門員更新研修

期 日	令和2年9月11・12日、10月14・15日、11月1・2・13・14日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	49名
内容・講師	対象：主任介護支援専門員の有効期限が満了する者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：（受講生である主任ケアマネの中から選定） 居宅介護支援事業所ケアマネ！高知 廣内 一樹 氏 居宅介護支援事業所やよい 近藤 多美 氏 ほか

②認知症高齢者介護研修

ア 認知症高齢者介護基礎研修

期日・会場	令和2年 7月16日（南国市社会福祉センター） 令和2年 7月29日（四万十市社会福祉センター） 令和2年 8月 7日（県立ふくし交流プラザ） 令和2年 8月27日（高知県立高知青少年の家） 令和2年10月 8日（須崎市商工会議所） 令和2年10月15日（安芸市総合社会福祉センター） 令和2年11月19日（土佐清水市社会福祉センター） 令和2年12月10日（県立ふくし交流プラザ） ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
修了者数	144名
内容・講師	内容：（講義）認知症の人の理解と対応の基本（DVD視聴と講義） （演習）認知症ケアの実践上の留意点 講師：認知症介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

【計7回】

イ 認知症高齢者介護実践者研修

期 日	令和元年度第4回の報告会：令和2年7月10日 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年3月19日から延期 第1回：令和2年 6月29日～ 9月 1日 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 第2回：令和2年12月 7日～令和3年 3月17日 第3回：令和2年10月19日～12月22日 第4回：令和3年 1月19日～ 3月18日 ※うち座学研修（6日間）、自施設実習（4週間）、実習報告会（1日間）
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	146名（令和2年度分）、40名（令和元年度第4回分）
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：田野病院医師 井川 直樹 氏、認知症高齢者介護研修指導者

ウ 認知症対応型サービス事業管理者研修

期 日	第1回：令和2年 9月30日・10月1日 第2回：令和3年 1月13・14日 第3回：令和3年 3月22・23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	66名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：浜田社会保険労務士事務所 社会保険労務士 浜田 久美子 氏 認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

エ 認知症対応型サービス事業開設者研修

期 日	第1回：令和2年 9月30日 第2回：令和3年 1月13日 第3回：令和3年 3月22日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	8名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

オ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

期 日	第1回：令和2年 9月30日・10月1日 第2回：令和3年 1月13・14日 第3回：令和3年 3月22・23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	21名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：小規模多機能型居宅介護事業所あて 管理者 山本 星 氏 認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

カ 認知症高齢者介護実践リーダー研修

期 日	令和2年8月18日～令和3年3月3日 うち座学（9日間）、自施設実習①（18日間）、集団指導（1日間）、自施設実習②（3ヶ月間）、集団中間指導（1日間）、報告会（1日間）
会 場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	13名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：一陽病院院長 諸隈 陽子 氏、認知症高齢者介護研修指導者 ほか

③相談支援従事者研修

ア 相談支援従事者初任者研修

期 日	（講義）令和2年10月14日～20日 ※eラーニングでの受講 （演習）令和2年11月18・19日、12月15日、令和3年1月19・20日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	講義171名 演習36名 【修了者数】36名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：（講義）インターネット視聴 演習指導：地域活動支援センター あけぼの 笹岡 孝士 氏 ほか

イ 相談支援従事者現任研修

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

ウ サービス管理責任者等基礎研修

期 日	全体講義：令和2年10月9日 演習：グループ1 令和2年11月30日、12月1日 グループ2 令和2年12月2・3日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	全体講義：65名 演習64名 【修了者数】64名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：和洋女子大学家政学部家政福祉学科 准教授 高木 憲司 氏ほか

エ サービス管理責任者等更新研修

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

④地域子育て支援センタースタッフ研修

ア 子育て支援員専門研修（地域子育て支援拠点事業）

期 日	令和2年7月18日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	33名

内容・講師	内容：地域子育て支援拠点事業の全体像の理解、利用者の理解 など 講師：NPO法人わははネット 理事長 中橋 恵美子 氏
-------	--

イ 子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修（地域子育て支援拠点事業）

期 日	①令和2年8月5日 ②令和2年10月9日 ③令和2年11月28日 ④令和3年2月5日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	①22名 ②13名 ③32名 ④11名 【計78名】
内容・講師	内容：①子育て支援における傾聴力向上 ②子育て支援におけるコーチングを学ぶ ③子どもの成長と発達に応じた子育て ④子育て家庭のニーズに沿った支援を考える 講師：①高知県立精神保健福祉センター 所長 山崎 正雄 氏 ②（一社）トラストコーチング 本多 彩恵 氏 ③JA高知病院 小児科医 本淨 謹士 氏 ④NPO法人アンジュ・ママン 施設長 小川 由美 氏（オンラインでの講義）

3 他の福祉研修実施機関との連携強化

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、連携会議を中止。次年度に取り組む。

4 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の指導者養成及び導入の検討

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全国社会福祉協議会中央福祉学院が開催する指導者養成研修が中止となったため、次年度に取り組む。

5 地域及び職場における研修の推進

研修を通じて職場内指導者および地域講師の育成に取り組むとともに、職場での人材育成・研修に関する相談に対応した。

6 研修情報の収集・提供

- (1) 2021年度福祉研修便覧の発行（3,000部）
- (2) ホームページによる研修情報の提供（随時）

法人振興課

事業名	社会福祉施設等経営支援事業		
決算額	サービス区分：社会福祉施設等経営支援事業	6,823,773 円	一般会計：P59

■事業趣旨

社会福祉施設等の安定的な経営とサービスの質向上を推進するため、各法人・施設等における経営課題の解決に関する支援を行う。

■重点取組

適切な財務・税務・労務管理を行うための研修等を通じた支援

1 相談事業の実施

(1) 相談件数

年度	入所者処遇	経営一般	職員待遇	会計・税務	安全・防災	施設整備	人材確保	労使問題	その他	合計
R2	0	7	3	6	2	0	0	2	0	20

【参考】

R 元	0	4	2	1	0	0	2	0	0	9
H30	0	7	0	2	1	0	2	1	1	14
H29	0	6	0	2	0	0	0	2	0	10

2 経営実務に係る研修の開催

(1) 社会福祉会計簿記初級講座（一般財団法人総合福祉研究会と共催）

期 日	令和2年10月28・29日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	51名									
内容・講師	内容：簿記及び会計の基礎、財務三表の見方など 講師：菊池公認会計士事務所 公認会計士 井上 泰之 氏 山本会計事務所 公認会計士 山本 志郎 氏									

※入門・中級・上級・財務管理編は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。

(2) 社会福祉法人決算実務研修

期 日	令和3年2月19日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	29名									
内容・講師	内容：社会福祉法人の財務管理の理解、決算実務上の留意点（リース会計、減価償却、基本金、国庫補助金等）の学習など 講師：菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏									

(3) 納税事務研修会

期 日	令和2年10月15日									
会 場	県立ふくし交流プラザ									
受講者数	21名									
内容・講師	内容：法人税、所得税、消費税、印紙税など 講師：岡田会計事務所 税理士 岡田 康彦 氏									

(4) 労務管理基礎研修会

期 日	令和2年12月7日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	29名
内容・講師	内容：新型コロナウイルス感染症対応と労務管理、令和3年施行の労働関係法令への対応 講師：たかはし社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高橋 卓弥 氏

(5) 法令遵守研修会（一般財団法人総合福祉研究会と共催）の開催

期 日	令和2年11月9日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	23名
内容・講師	内容：法令遵守と財務規律のチェックポイント、社会福祉充実残高の計算方法など 講師：菊池公認会計士事務所 所長・公認会計士 菊池 博俊 氏

事業名	社会福祉法人・公益的取組推進事業		
決算額	サービス区分：社会福祉法人・公益的取組推進事業	98,012円	一般会計：P38

■事業趣旨

市町村又は複数市町村単位で、市町村社協と福祉施設経営法人が連携して公益的な取組を推進することができるように、社会福祉法人連絡会等の設置を進める。

■重点取組

先行的に始まっている社会福祉法人のプラットフォームの実践事例を周知し、同様の取組を県内各地に広げるとともに、プラットフォームを通じた具体的な取組を支援する。

1 市町村単位等による社会福祉法人のプラットフォームづくりの伴走的支援

高知市、安芸市、南国市、いの町、四万十市、宿毛市、香南市、土佐清水市でプラットフォームづくりや事業実施を支援した。

2 社会福祉法人・公益的な取組推進フォーラムの開催

期 日	令和2年12月21日
会 場	ザ クラウンパレス新阪急高知（オンライン併用開催）
受講者数	72名
内容・講師	基調講演：社会福祉法人の地域における公益的な取組の意義と市町村単位の実践 講師：武庫川女子大学 教授 松端 克文 氏 シンポジウム：高知県内の地域における公益的な取組の現状と展望 シンポジスト：社会福祉法人秦ダイヤライフ福祉会 特別養護老人ホームあざみの里 相談員 間城 和毅 氏 特別養護老人ホーム絆の広場 相談員 岡邑 隆広 氏 社会福祉法人明成会 常務理事・事務局長 矢野 敏裕 氏 社会福祉法人いの町社会福祉協議会 事務局長 下川 毅士 氏

事業名	災害福祉支援ネットワーク運営事業		
決算額	サービス区分：災害福祉支援ネットワーク運営事業	2,888,700 円	一般会計：P77

■事業趣旨

県内外で災害救助法が適用される災害が発生した際に、一般避難所に避難する高齢者、障害者、子ども等の災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、必要な支援ができるよう、高知県における災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、一般避難所に派遣する高知県災害派遣福祉チーム（高知県DWA T）の人材養成等を進める。

■重点取組

- 1 災害派遣福祉チームの人材養成
- 2 官民協働による高知県災害福祉支援ネットワークの構築

1 高知県災害福祉支援ネットワーク会議の開催

期 日	令和3年3月24日
会 場	高知会館
参加団体 (20 団体)	高知県老人福祉施設協議会、高知県介護老人保健施設協議会、高知県地域密着型サービス協議会、高知県身体障害者（児）施設協会、高知県知的障害者福祉協会、高知県精神障害者地域生活支援施設連絡会、高知県児童養護施設協議会、高知県通所サービス事業所連絡協議会、高知県保育所経営管理協議会、高知県社会福祉法人経営者協議会、一般社団法人高知県社会福祉士会、高知県介護福祉士会、高知県精神保健福祉士協会、高知県介護支援専門員連絡協議会、高知県相談支援専門員協会、高知県医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会、高知市、高知県、本会
内 容	令和2年度事業報告について、「高知県災害福祉支援ネットワーク会議設置運営要綱」の改正について、「高知県災害派遣福祉チーム設置運営要綱」の改正について、令和3年度事業計画案について

2 高知県災害派遣福祉チーム（第1期）養成研修の開催・高知県災害派遣福祉チーム（高知県DWA T）の発足

期 日	令和2年12月9日
会 場	高知県庁
参加者数	70名
内 容	【研 修】災害派遣福祉チームの基本事項、避難所における福祉ニーズ、一般避難所での災害派遣福祉チームの活動について 【発足式】濱田省司知事よりチーム員証を交付

3 高知県災害派遣福祉チーム（高知県DWA T）活動マニュアルの作成

高知県DWA Tの活動内容等を定めた活動マニュアルを作成した。

事業名	新型コロナ福祉施設相互支援ネットワーク事業		
決算額	サービス区分：新型コロナ福祉施設相互支援ネットワーク事業 2,192,000 円		一般会計：P77

■事業趣旨

県からの委託により、県の実施する社会福祉施設相互支援ネットワーク構築事業において、新型コロナウイルス感染により支援を求める社会福祉施設に対して派遣支援が可能な介護職員をあらかじめ登録する社会福祉施設の登録簿を整備するとともに、新型コロナウイルス感染が広がり自らの施設、法人での対応が困難なため介護職員派遣の支援を求める社会福祉施設があった場合に、登録簿から適宜派遣支援のできる施設を選び派遣調整を行う。

1 登録簿の登録状況

協力施設（入所系） 94 法人 162 施設（高齢 121、障害 36、児童 3、救護 2）
協力事業所（通所系） 120 法人 309 事業所（高齢 227、障害 82、短期雇用候補者、12 名）

2 支援調整の状況

支援要請がなく、実績なし。

事業名	地域密着型サービス事業所外部評価事業（評価機関選定：平成 19 年 2 月 26 日）		
決算額	サービス区分：地域密着型サービス外部評価事業 1,846,602 円		一般会計：P35

■事業趣旨

地域密着型サービス事業所のうち、認知症高齢者向けグループホームが提供するサービスの質について、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、その評価結果を受けて個々の事業者が事業運営における問題点を把握して、サービスの質を向上する。また、評価結果をWAMNET（独立行政法人福祉医療機構の総合情報サイト）で公開し、利用者が適切にサービスを選択できるよう情報提供する。

評価実施件数	0 件
免除件数	0 件

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県が外部評価実施を中止した。

【参考】

年 度	R 1	H 3 0	H 2 9
評価実施件数	8 0 件	8 3 件	8 8 件
免除件数	7 2 件	7 0 件	6 7 件

事業名	福祉サービス第三者評価事業（評価機関認証：平成17年12月1日）		
決算額	サービス区分：福祉サービス第三者評価事業	1,140,391 円	一般会計：P35

■事業趣旨

社会福祉施設等が事業運営における問題点を把握し、サービスの質向上に資するとともに、評価結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的に事業を実施している。

なお、社会的養護関係施設（児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設）については、平成24年度から3年に1回以上の受審と評価結果の公表が義務付けられている。

■重点取組

- 1 評価の適切な運営と実施
- 2 評価の質を担保するための評価調査者の確保・育成

1 社会的養護関係施設第三者評価事業（3年に1回以上受審（義務））

6施設からの受審申込みがあり、評価を実施した。

児童養護施設	社会福祉法人 高知県福祉事業財団 子供の家
	社会福祉法人 みその児童福祉会 高知聖園天使園
	社会福祉法人 南少 南海少年寮
	社会福祉法人 高知慈善協会 博愛園
児童心理治療施設	社会福祉法人 同朋会 さくらの森学園
母子生活支援施設	社会福祉法人 安芸二葉慈愛協会 安芸和光寮

2 福祉サービス第三者評価事業（任意受審）

令和2年度の受審申込はなかった。

いきいきライフ推進課

事業名	ふくし交流プラザ管理運営事業	指定管理事業
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業 (内部管理／ふくし交流プラザ管理運営事業、ふれあいショップ運営事業)	95,629,999 円 一般会計：P137

■事業趣旨

高知県立ふくし交流プラザを適切に管理し、貸室等の業務を運営するとともに、本会の持つ機能やネットワークを生かし、情報発信、交流、体験、連携、相談、研修、調査・研究を総合的に取り組む拠点として整備する。【指定期間：平成28年4月～令和3年3月】

■重点取組

今期の指定管理期間の5年目を迎え、これまでの経験と実績を生かし、引き続き福祉の総合拠点としての機能の充実と環境整備に努めた。

- 1 建物・設備の老朽化に対応するため、計画的な修繕・更新等を実施した。
- 2 県民が利用しやすいWi-Fiやインフォメーションディスプレイの設置など、環境整備や空間づくりを行った。

1 基本事項

- (1) 設置目的 県民の明るく豊かで活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するための総合的な施設
- (2) 建物 地上6階、地下1階
- (3) 休館日 毎月第2日曜日、国民の祝日、12月29日～1月3日
- (4) 開館時間 9:00～17:00 (貸室は21:00まで)
- (5) 開館日数 309日 (年間)
- (6) 貸室数 10室

2 貸室利用実績 (開館日数 平成30年度：328日、令和元年度：327日、令和2年度：309日)

	利用日数 (利用回数)			利用人数		
	H30	R元	R2	H30	R元	R2
多目的ホール	208(217)	223(244)	169(184)	23,665	24,854	11,615
研修室A	210(231)	221(247)	200(238)	14,849	14,758	9,585
研修室B	224(280)	234(295)	208(231)	4,032	4,169	2,448
研修室C	270(440)	269(425)	233(320)	5,284	5,220	3,230
研修室D	178(205)	172(188)	148(172)	4,655	4,471	2,864
多目的和室	103(129)	86(116)	47(49)	1,694	1,642	692
介護研修室	23(23)	15(15)	3(3)	626	214	64
調理実習室	28(28)	29(29)	13(13)	364	382	214
高齢者能力開発室	222(274)	227(293)	180(224)	7,470	8,458	4,609
スポーツ室	223(402)	239(408)	181(307)	4,702	4,066	3,100
合計	1,689 (2,229)	1,715 (2,260)	1,382 (1,741)	67,341	68,234	38,421

※新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に基づいた高知県の貸室停止通知により、令和2年4月10日から5月10日まで貸室の利用を停止した。

3 設備等改善・修繕実績（主なもの）

(1) 空調関係	冷温水管漏水修理
(2) 研修施設関係	Wi-Fi 環境整備（2階多目的ホール）、インフォメーションディスプレイ設置
(3) 建物・設備関係	多目的和室雨漏り対策防水パン設置工事
	多目的ホール移動観覧席リアドライブモーター交換
	5階研修室A電動ブラインド修繕
	電気温水器取替工事
	1階防煙垂れ壁修繕
(4) その他管理	3階防火シャッター修繕
	正面玄関敷石改修工事
	外灯ランプ取替工事

4 ふれあいショップの運営

		4～7月	8～11月	12～3月
		高齢者/障害者	高齢者/障害者	高齢者/障害者
出品団体		32団体/8団体	31団体/8団体	30団体/8団体
出品数		1,684点/268点	1,230点/248点	1,025点/294点
販売実績	点数	958点/33点	385点/30点	294点/59点
	金額	469,540円/ 15,760円	288,440円/ 16,039円	245,865円/ 30,285円

事業名	県民介護講座事業	指定管理事業
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲） （内部管理／県民介護講座事業）	
	95,629,999 円	一般会計：P137

■事業趣旨

広く県民に高齢期の特徴や障害等についての知識や理解を深めるための学びの場を提供し、誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくりを支援する。

1 県民いきいき講座の開催

高齢者及び障害者への理解、介護者への支援、高齢期の知識の習得など、講義や演習等を通じて広く県民に福祉への啓発を図った。

(1) 県民いきいき講座の開催

①－1 入門講座（プラザ開催分）

*（ ）内は前年度実績

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	10回	208名（233名）
車椅子体験	4回	36名（119名）
福祉用具見学	10回	208名（233名）
合計	延べ24回	延べ452名（585名）

①－2 入門講座（出前講座）※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	0回	0名（298名）
車椅子体験	0回	0名（28名）
合計	延べ0回	延べ0名（326名）

②介護実技基礎講座 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により回数減 () 内は予定回数

講座テーマ	開催回数	受講者数
知っておきたい家庭介護 (介護方法・介護予防、口の手入れなど)	3回(5回) *高知市 1回 高知市以外2回 いの町・三原村	52名 (97名)

③高齢期知っとく講座 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により回数減 () 内は予定回数

講座内容	開催回数	受講者数
笑いヨガ ～「こころ」と「からだ」を健康に～	10回 (20回) *高知市 6回(10回) 安芸地区 4回(10回)	158名 (383名)
介護保険施設の利用		
老後の暮らしを支えるお金の話		
高齢者のための整理収納術～困らないために今すべきこと～		
日頃からできる災害対策		
老後の安心のために ～相続・遺言と後見～		
こころとからだの健康づくり		
今から始めよう！充実のセカンドライフの準備		
認知症の話 ～正しく理解するために～		
今から考える葬儀・お墓の話		

事業名	福祉用具展示事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲） (内部管理／福祉用具展示事業)	95,629,999 円	一般会計：P137

■事業趣旨

県民に対する福祉用具の啓発活動の実施

生活の質を高めるための福祉用具の有効性及び福祉用具展示コーナーの機能を広く県民に知らせるための啓発活動を充実させていく。

1 福祉機器の情報提供及び相談

介護・福祉機器相談及び福祉機器展示・試用貸出しにおいては、本会の相談員が常駐し、高齢者・障害者相談を利用者のニーズに合わせた援助を行った。

(1) 福祉機器の普及啓発

① 相談実績 ※ () 内は前年度実績

ア 方法別

	件数
来所	672件 (836件)
電話	42件 (61件)
合計	714件 (897件)

イ 相談内容別

	件 数
動作・介助	33件 (14件)
福祉用具	657件 (836件)
制度	10件 (11件)
住宅改修	7件 (13件)
その他(試用貸出相談含む)	7件 (16件)
合 計	延べ714件 (890件)

ウ 相談者別

	件 数
本人	60件 (96件)
家族・知人	163件 (257件)
支援機関	490件 (335件)
不明・その他	1件 (256件)
合 計	714件 (944件)

エ 対象者居所別

	件 数
在宅	557件 (668件)
入院中	66件 (86件)
入所・入居中	74件 (117件)
不明・その他	17件 (26件)
合 計	714件 (897件)

(2) 福祉用具の試用貸出 [展示品数：860点 (R3.3.31現在)]

①貸出実績 ※ () 内は前年度実績

褥瘡・姿勢管理	116件 (137件)
移動・移乗	345件 (423件)
排泄	71件 (62件)
清潔・入浴	322件 (391件)
食事・口腔ケア	100件 (46件)
コミュニケーション	15件 (10件)
更衣・衣類	22件 (36件)
その他	6件 (17件)
合計	997件 (1, 122件)

2 高知ふくし機器展の開催 (WEBふくしフェア内で開催)

国内外約1, 500点の福祉機器の展示や、専門職・福祉機器業者が連携し、生活をより高めるための相談対応などを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEBにより開催した。

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
場 所	—	高知ちばさんセンター	県立ふくし交流プラザ
参 加 者	アクセス数3, 493	2, 920名	1, 870名

3 その他普及啓発に関する事業

(1) 高齢者疑似体験セットの貸出

	うらしまセット	つくし君	合 計
貸出件数	30件 (259セット)	15件 (164セット)	45件 (423セット)
対象人員	906名	422名	1,328名

(2) ビデオの貸出

貸出人数	0,020名
貸出本数	0,056本

4 高齢者疑似体験インストラクター養成講座の開催 (年1回/2日)

インストラクター養成講座を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。そのため、令和3年度にインストラクター養成講座を改めて開催することとした。

事業名	プラザ自主提案事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：プラザ指定管理事業 (再掲) (内部管理/プラザ自主提案事業)	95,629,999 円	一般会計：P137

1 シルバー手づくり展

高齢者の創作・生産した手工芸品や地域特産品等を広く県民に紹介し、販売することにより、創作・生産活動を通じた生きがいづくりを推進するため、シルバー手作り展の開催を3回予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3回とも開催を中止した。

2 キッズ☆バリアフリーフェスティバルの開催

障害のある子どもと家族等を対象に、相談、制度や最新の福祉機器の情報提供、学習、交流の場の提供等を行うキッズ☆バリアフリーフェスティバルの開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoomを利用した総合相談の実施及びキッズ☆バリアフリーフェスティバルの理解と広報を兼ねたガイドブックを作成し配布を行った。

3 介護ロボット高知フォーラム2020並びに第3回高知家ノーリフティングフォーラムの開催

介護現場における人材確保及び定着の課題解決に向けて、介護ロボットやノーリフティングケアに関連する情報や知識の普及を図ることを目的として、高知県並びに日本ノーリフト協会高知支部との共催で開催した。

研修名	開催日	会 場	参加者数
介護ロボット高知フォーラム	令和3年 1月30日	WEB	113人
高知家ノーリフティングフォーラム	令和3年 1月31日	県立ふくし交流プラザ (オンライン併用開催)	当日214人 動画233人

事業名	生きがい健康づくり推進事業		
決算額	サービス区分：生きがい健康づくり推進事業	29,212,639 円	一般会計：P57

■事業趣旨

本県の高齢者人口は令和2年に24万5千人とピークを迎え、人口減少は続くものの、高齢化率は上昇していくことが推計されている。平均寿命、健康寿命の伸長に示されるとおり、現在の高齢者は健康度、活動度から、かつての高齢者像があてはまらなくなっており、新たにシニアとなる世代が、これまで培ってきた知識や能力を活かし、幅広く地域活動、社会活動に参画し、生きがいをもって健康で暮らすことができるよう支援や啓発に取り組む。

■重点取組

- 1 シニアスポーツや文化活動を通じた生きがい活動の振興
- 2 生きがい活動のマッチング支援
- 3 地域で生きがい活動を支援できる仕組みの整備

1 こうちシニアスポーツ交流大会2020

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年4月25日から6月7日までの開催を中止した。

2 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会への選手派遣

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年10月31日から11月3日までの開催が延期された。

3 第49回高知県オールドパワー文化展の開催

作品出展及び展覧を通じ、生きがいづくりの取組を広め、高めるとともに、高齢者福祉に関する県民の理解と関心を深めた。また、会場入り口へのサーマルカメラの設置、搬入・搬出時の時間調整など新型コロナウイルス感染拡大防止策を取ったうえで開催した。

期 間	令和2年9月18日～23日
会 場	県立美術館
参加者数等	出展者延べ400名／来場者延べ2,946名
内 容	日本画・洋画・書道・工芸・写真・彫刻（6部門）

4 高知のセカンドライフ応援誌「タマテバコ」の発行

50代以上の県民を主な対象として、地域でいきいきと健康にセカンドライフを送るための「生きがい」の普及啓発や、高齢者への既成概念を払拭する「魅力あるセカンドライフ」を提案し、高知県内のシニア世代の地域活動の状況や活動拠点や、年齢に応じた生活に関する情報提供を行い、楽しくいきいきとしたセカンドライフを提案した。

発行回数	年4回
発行部数	5,000部／1回
配布先	県、市町村、市町村社協・老連、郵便局、図書館、スーパーマーケット、道の駅、公共施設 ほか
内 容	県内シニア世代の地域活動や高齢期に応じた生活に関する情報等

5 生きがい情報拠点機能整備事業の実施

インターネットを通じて高齢者を中心としたサークルの情報や生きがいづくり・仲間づくりに関わる教室、講座情報などを提供した。

※「高知いきがいネット」掲載シニアサークル・団体数：124団体

6 生きがいマッチング支援事業の実施

(1) 高知の輝くシニア大賞事業

スポーツ、文化、地域活動等で活躍するシニアの方々を表彰するとともに、そのいきいきとした活動を広く紹介することを通して、生きがい健康づくりへの取組について啓発した。また、プロモーション企画として「シニア川柳」を募集し、優秀作品の表彰も併せて行った。

募 集 期 間	令和2年10月23日まで 【表彰式：令和3年3月23日】
大賞応募件数	11件
受 賞 者 数 (21名)	大 賞 清岡 博基 氏 (馬路村) 特 別 賞 地域貢献部門 門谷 芳子 氏 (高知市) スーパーシニア部門 竹邑 正吉 氏 (佐川町) いごっそう賞 太田 行彦 氏 (南国市) はちきん賞 白石 稔 氏 (本山町) キラリ賞 西川 律 氏 (高知市) 竹村 英子 氏 (佐川町) 野中 喜代子 氏 (佐川町) 西岡 禎子 氏 (高知市) 森田 保夫 氏 (土佐市) 味元 礒江 氏 (中土佐町)
川柳応募件数	425句 (152名)
川柳受賞者数	16名

事 業 名	地域・いきがい推進支援事業		
決 算 額	サービス区分：地域・いきがい推進支援事業	3,315,154 円	一般会計：P32

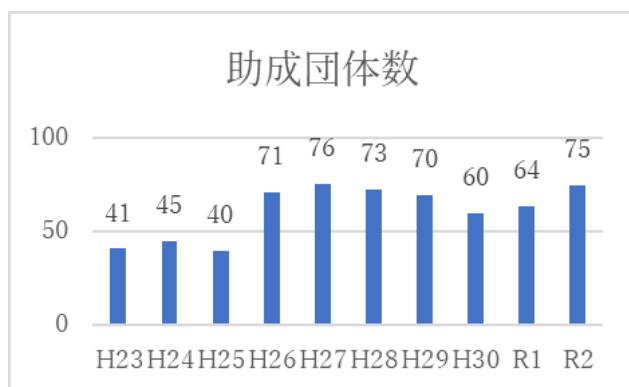
1 高齢者生きがい・健康づくり支援事業の実施

県内のシニア層の社会参加の活性化を図る地域での交流活動やボランティア活動等の事業に対し、活動費を助成した。

助 成 団 体	75団体 (7市8町1村)
助 成 金 総 額	2,999,000 円

【参考】

R1 助成団体	64 団体	2,879,271 円
H30 助成団体	60 団体	2,772,744 円



2 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会中四国ブロック会議をWEBにより開催し、中国・四国各県の明るい長寿社会づくり推進機構との情報収集・交換を行った。

【令和3年2月4日】

協議内容 全国健康福祉祭 (ねんりんピックぎふ大会) について

こうち若者サポートステーション なんこく若者サポートステーション

事業名	地域若者サポートステーション事業 こうち若者サポートステーション管理運営事業		
決算額	サービス区分：		
	地域若者サポートステーション事業	40,375,746 円	一般会計：P71
	こうち若者サポートステーション管理運営事業	46,144,124 円	一般会計：P71

■事業趣旨

本県の若者は、小・中学校不登校児童生徒率は全国 43 位、高等学校不登校生徒率は全国 38 位、高等学校中途退学率は全国 40 位（令和元年度文科省調査）、若年無業率は 2.4%（平成 29 年度国勢調査）といった各種統計が示すとおり、修学及び就労において極めて困難な状況にある。

本事業においては、居場所がなく孤立する若者が社会に参加する第一歩として、「場所」と「機会」を提供し、関係機関と連携して、若者の進学や就職等を進路決定に至るまで支援する。

■重点取組

平成 29 年度から支援対象地域を拡大し、幡多地域を除く高知県内全域を支援対象として常設した 4 拠点（こうち、なんこく、あきサテライト、すさきサテライト）の地域への浸透定着及び各拠点での活動の活性化を図ってきた。令和 2 年度は、これまでの取組を維持しつつ、質と成果を向上させるため、各地域関係機関との連携を深め、今まで支援の手が届きにくかった利用者の掘り起しに努めるとともに、中学校や高等学校を中心に連絡・協力体制を維持、強化する。また、職場体験プログラム等の体験型支援活動を充実するために、協力事業所の開拓にも注力する。

また、就職氷河期世代の支援について事業拡大された。関係機関と役割分担、連携により支援スキルの蓄積に取り組んでいく。

1 利用及び相談支援の状況

平成 19 年 7 月の開所以来 14 年間の累計で、2,261 名の若者を支援し、うち 1,454 名が進路決定に至り、進路決定率は 64.3%となっている。

就職では正規雇用 161 名、アルバイト・パート等 784 名、修学に関しても進学 173 名、高認取得等 109 名と一定の成果をあげてきた。

（1）登録・進路決定等

年 度		R2	R 元	H 30	H 29
単年度	期首人数 A	165 名	204 名	262 名	143 名
	新規登録人数 B	248 名	265 名	259 名	352 名
	進路決定人数 C	204 名	247 名	219 名	148 名
	進路決定率 C/(A+B/2)	70.6%	73.4%	55.9%	46.4%
	他機関紹介人数	7 名	9 名	22 名	17 名
	その他終結者	39 名	48 名	76 名	68 名

累 計	登録人数 D	2,261 名	2,013 名	1,748 名	1,489 名
	進路決定人数 E	1,454 名	1,250 名	1,003 名	784 名
	進路決定率 E/(D-B/2)	64.3%	66.5%	62.0%	59.7%
	他機関紹介人数	224 名	217 名	208 名	186 名
	その他終結者	420 名	381 名	333 名	257 名

(2) 相談支援

年 度	R2	R 元	H 30	H 29
来所延べ人数	4,832 名	5,827 名	6,870 名	7,236 名
相談延べ件数	7,501 名	6,568 件	8,087 件	5,522 件
家庭訪問等延べ件数	919 名	785 件	994 件	855 件
セミナー参加延べ人数	1,043 名	997 名	1,359 名	1,710 名

(3) 若者はばたけネットによる情報提供（高知県教育委員会）

年 度	R2	R 元	H 30	H 29
被情報提供者数	58 名	66 名	85 名	105 名
登録者数	13 名	14 名	12 名	17 名
進路決定者数	14 名	7 名	26 名	21 名

2 若者自立支援プログラム

(1) 相談事業

相談	7,501 件（個別面談・保護者面談・ケース会等） うち、キャリアコン面談（こうち：142名 なんこく：88名） 心理面談（こうち：104名 なんこく：102名） 個別学習（こうち322名 なんこく288名） コロナ禍の影響もあったが、後半はこれまでの継続的な取組が、利用者増につながった。
訪問	アウトリーチ延べ 919 回

(2) 各種セミナー

参加者数	延べ1,043名 セミナー（こうち：196回 なんこく：95回）
内 容 等	①ビジネスセミナー ②コミュニケーションセミナー ③学習支援 ④パソコンセミナー ⑤ボランティア体験（清掃、切手整理） ⑥自然体験・農業体験 ⑦スポーツ ⑧調理実習 ほか コロナ禍の影響で、回数は減少(昨年度比△62)したものの、積極的な支援活動により参加者は前年度比+46人となった。

(3) 若者進路相談会

会 場	回数	延相談者数
オーテピア高知図書館	8 回	34 名

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ハローワーク相談会は実施せず。

(4) 学校連携推進事業

実施回数	出張相談会 (参加延べ人数)		出張セミナー (参加延べ人数)		情報交 換会	その他 の支援	登録者 数
合 計	67 回	254 名	22 回	362 名	16 回	168 件	29 名
中芸 (昼)	22	129	7	145	3	3	0
中芸 (夜)	11	22	2	26	1	18	4
東工業 (全)	0	0	0	0	1	36	2
東工業 (定)	0	0	3	17	2	19	6
室戸(全)	0	0	2	54	0	6	2
山田(定)	1	2	1	6	0	4	1
北 (昼)	10	5	0	0	2	28	5
北 (夜)	16	92	5	90	5	1	0
北 (通)	0	0	0	0	2	19	7
太平洋 (定)	0	0	0	0	0	0	1
須崎総合(全)	6	4	0	0	0	31	1
四万十(全)	1	0	0	0	0	2	0
追手前(吾北)	0	0	2	24	0	1	0

(5) 職場体験プログラム

就労に対する具体的イメージの醸成などを目的に、就労体験を実施した。利用者 2 名が体験したが就職につながらなかった。職場体験プログラムの前段階として、短期・短時間の体験プログラムも提供し、134 名の体験につながった。

また、就職氷河期事業のジョブ体験では、3 名が体験しその内 2 名が就労につながった。

3 広報・啓発活動

高知県教委主催の「若者の学びなおしと自立支援事業」が年間 7 回各地域で開催され、内 6 回に参加し、高等学校担当者等教育関係者、行政担当者、社協関係者等に活動を報告し周知を図った。また、心の教育センター主催の「教育相談関係機関連絡協議会」や「教育支援センター連絡協議会」、高知市社協主催の運営委員会や相談支援会等にも参加・出席するなど広報に努めるとともに、高知市や高知県広報誌への記事掲載を行った。

ホームページでは、セミナーの告知や 4 拠点の月間スケジュールなど、最新の情報を提供した。また、就職氷河期世代対応として、Web 広告やチラシを作成し広報活動に努めた。

こうした活動により広報誌やチラシ、報道などに啓発され、相談者も増加した。

4 関係機関との連携

- (1) 県精神保健福祉センター及びひきこもり地域支援センターとの事例検討会の実施 (年 5 回)
- (2) 県療育福祉センターと連携した発達障害者支援の実施
- (3) 県中央児童相談所、地域生活定着支援センターと連携した支援の実施 など

障害者スポーツセンター

事業名	障害者スポーツセンター管理運営事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：スポーツセンター指定管理事業 (内部管理／障害者スポーツセンター管理運営事業)	58,478,103 円	一般会計：P137

■事業趣旨

障害者スポーツを通じ、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図るとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進し、ノーマライゼーションの理念の浸透を進める。

また、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じた地域の拠点づくりやまちづくりなど、障害者スポーツを通じて地域福祉を推進する。

【指定期間：平成２８年４月～令和３年３月】

■重点取組

障害者スポーツの拠点機能の充実と修繕、備品の入れ替え等を通じた環境整備に努める。

１ 基本事項

- (１) 開館時間 ９：００～２１：００（日曜・祝日は１７：００まで）
- (２) 休館日 月曜、祝日の翌日、年末年始
- (３) 開館日数 ２９６日
- (４) 利用者数 年間計 ３３，２０１名（内訳は下表のとおり）

利用者 分類 利用 施設	使用料免除利用者									一般利用者			合計
	障害者								その他	18歳 以 上	18歳 未 満		
	肢 体 不自由	聴 覚 障 害	視 覚 障 害	内 部 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害							
体 育 館	13,961	8,490	2,472	85	81	7	3,962	1,883	5,471	1,033	579	454	14,994
テニスコート	917	769	597	0	0	0	123	49	148	2,456	2,057	399	3,373
アーチェリー場	354	206	119	0	1	3	59	24	148	48	47	1	402
グラウンド・直走路	4,012	2,692	568	188	9	2	1,552	373	1,320	429	429	0	4,441
卓 球 室	1,546	1,292	863	22	0	0	104	303	254	1,509	1,473	36	3,055
盲人卓球室	563	387	10	26	163	0	5	183	176	0	0	0	563
プレイルーム	2,236	1,662	1,118	13	65	0	99	367	574	89	89	0	2,325
研 修 室	2,519	1,563	281	13	16	2	741	510	956	11	11	0	2,530
プ ー ル	1,223	821	85	2	4	15	626	89	402	207	64	143	1,430
相談室	88	24	11	0	0	0	2	11	64	0	0	0	88
合 計	27,419	17,906	6,124	349	339	29	7,273	3,792	9,513	5,782	4,749	1,033	33,201

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和２年４月１０日から５月１０日まで臨時休館。

【参考：過去３年の利用者数】

年 度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
利用者数	４６，３７５名	４６，２６４名	４３，９６０名
うち障害者	２２，６００名	２５，０５５名	２５，１３１名

事業名	障害者スポーツ教室・大会等開催事業 指定管理事業		
決算額	サービス区分：スポーツセンター指定管理事業（再掲） （内部管理／スポーツ教室・大会等開催事業）	58,478,103 円	一般会計：P137

■事業趣旨

障害者スポーツの普及の促進を通じ、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進するとともに、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図る。

■重点取組

県障害者スポーツ大会への不参加市町村の課題把握と全県的な障害者スポーツ振興

1 各種教室の開催

(1) 障害者スポーツの普及を目的とした教室の開催

①出前スポーツ教室

県内全域への障害者スポーツの普及、また福祉教育の観点からの障害者理解を目的に、小・中・高等学校、福祉施設、団体等に出向きスポーツ教室を開催した。

会 場	開催回数	参加者数
小・中・高校	12回	661名
社会福祉施設・団体	6回	

(2) ニーズ対応型教室の開催

スポーツの普及及び体力と技術の向上を目的に、利用者のニーズに合わせた教室を、各競技団体と連携して開催した。

①水泳教室

対 象 者	身体・知的・精神障害者
開 催 回 数	7回（天候不良により3回減）
参 加 者 数	18歳以下58名、19歳以上20名
連携・協力	高知県水泳連盟

②フットサル教室

対 象 者	知的障害者（発達障害児含む）
開 催 回 数	7回（※新型コロナウイルス感染拡大の影響により2回減）
参 加 者 数	113名
連携・協力	高知県サッカー協会、高知県立大学

③ウォーキング教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	5回（※新型コロナウイルス感染拡大の影響により4回減）
参 加 者 数	69名

④中級卓球教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	4回（※新型コロナウイルス感染拡大の影響により4回減）
参 加 者 数	48名

⑤アーチェリースキルアップ教室

対 象 者	アーチェリーを継続的に行っている障害児
開 催 回 数	4回
参 加 者 数	16名
連携・協力	高知県アーチェリー協会

⑥陸上教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	17回 (※新型コロナウイルス感染拡大の影響により23回減)
参 加 者 数	215名

⑦車いす陸上教室

対 象 者	車いす常用利用者
開 催 回 数	5回
参 加 者 数	16名

(3) アウトドア体験型教室の開催

非日常的体験を通じた可能性を探る場づくりとして開催した。

①ヨット教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	3回
参 加 者 数	86名
連携・協力	NPO法人YASU海の駅クラブ

②カヌー教室

対 象 者	障害者全般
開 催 回 数	2回 (天候不良により2回減)
参 加 者 数	51名
連携・協力	高知県カヌー協会

(4) 健康づくりに関する教室の開催

各障害別に、有酸素運動やストレッチ等により運動不足解消並びに運動の継続につなげるとともに、QOL向上を目的に開催したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により回数を減らし状況見ながらの実施となった。

教室内容	開催回数	参加者数
視覚障害者体力づくり教室	2回(予定10回)	延べ 11名
知的障害者体力づくり教室	12回(予定20回)	延べ127名
脳血管性障害のある人の体力づくり教室	8回(予定20回)	延べ 61名

(5) 社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導

社会福祉施設入所者等の運動不足解消、身体機能の向上、入所者間の交流を目的に、障害者スポーツセンターにおいて、施設職員と連携しスポーツ指導を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により回数を減らし状況を見ながらの実施となった。

対象施設等	実施回数	参加者数
太陽福祉園	12回(予定20回)	延べ207名

(6) 総合型スポーツクラブ事業の支援 ※一部大会等は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

障害の有無に関わらず、スポーツを通じ交流することを目的に、総合型スポーツクラブ「高知チャレンジドクラブ」の事業を支援し、サークル活動等の事業運営にあたった。

	事業名	回数	実人数	開催場所
サークル事業	卓球	31回	15名	障害者スポーツセンター
	バドミントン	39回	35名	
	クライミング	8回	10名	
	テニス	15回	6名	

	ビームライフル	8回	5名	
	水泳	12回	10名	高知市営プール
教室事業	トランポリン&体操	12回	13名	障害者スポーツセンター
	ストレッチ	28回	24名	
	エアロビ（安芸）	9回	5名	安芸市
大会事業	卓球	中止		障害者スポーツセンター
	バドミントン	1回	44名	
イベント事業	フィッシング	3回	31名	須崎市浦ノ内
	秋祭り	中止		
	餅つき大会	中止		
	アウトドア自然体験	2回	50名	四万十町興津
	スキューバダイビング	1回	5名	土佐清水市竜串
	ハイキング	中止		
運営委員会	運営委員会	3回	10名	障害者スポーツセンター

（7）医事相談の開催

※新型コロナウイルス感染拡大の影響によりタイアップ事業である駅伝大会を中止したため、実績なし。

（8）救急講習会の実施 県スポーツ課主催救命講習会に職員を派遣した。

期 日	令和2年6月8日
会 場	県民体育館

2 各種大会の開催

（1）第22回高知県障害者スポーツ大会の開催

障害者の社会参加に寄与するとともに、県民の障害者に対する理解を深めることを目的に準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月実施の競技は全て中止となったが、9月実施予定のフライングディスク競技のみ会場及び日程を分散して開催した。

期 日	令和2年5月23、24、31、9月26、27、11月1、21日
会 場	障害者スポーツセンターほか
参加者数	112名（4会場合計）

（2）駅伝大会の開催

障害者の冬場の体力づくりの目標として、また健常者との交流を目的にリレーマラソン形式で実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

期 日	令和3年1月31日
会 場	障害者スポーツセンター周辺

（3）第24回卓球大会の開催

障害種別の卓球大会として県域から参加者を集う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

期 日	令和3年2月11日
会 場	障害者スポーツセンター

（4）第24回バドミントン大会の開催

障害者へのバドミントンの普及及び障害者と健常者のスポーツ交流を目的に開催した。

期 日	令和3年3月20日
会 場	障害者スポーツセンター
参 加 者	56名

3 スポーツセンター運営委員会の開催

県内全域における障害者スポーツの拠点施設として、障害者スポーツセンターの円滑かつ効果的な運営を図ることを目的に開催した。

期 日	令和3年3月12日
会 場	障害者スポーツセンター
参 加 者	10名

事業名	障害者スポーツ推進事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツ推進事業	2,289,386円	一般会計：P71

■事業趣旨

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて県内外の様々な人々と交流し、豊かな人間形成を促進するとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進する。

■重点取組

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて、スポーツの楽しさを実感するとともに、多くの人との交流や選手団として団体行動することで豊かな人間形成を促進する。

1 全国障害者スポーツ大会派遣事業 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

前年の台風による中止に続き2年連続での中止となった。なお、鹿児島大会は令和5年度に再度開催予定。

期 日	令和2年10月23日～25日
開 催 地	鹿児島県

2 全国障害者スポーツ大会バレーボール競技中国・四国ブロック予選会視察役員派遣

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により大会開催が中止された。

期 日	令和2年5月頃
開 催 地	山口県

3 全国障害者スポーツ大会ボッチャ競技審判員養成講習会派遣

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面式からリモートに変更し開催されたため、当センター職員1名と県ボッチャ協会より1名が各日参加した。

期 日	令和3年3月20日、21日
開 催 地	リモート開催
内 容	全国障害者スポーツ大会に特化した規則講習

4 障害者スポーツ大会に係る強化費の助成

障害者スポーツの競技力向上を目指して活動する団体又は個人に対し予算の範囲内で強化費を支援した。

期 間	交付決定日～令和3年3月23日
内 容	団体2団体、個人24名に助成

事業名	障害者スポーツ普及啓発事業		
決算額	サービス区分：障害者スポーツ普及啓発事業	553,502円	一般会計：P32

■事業趣旨

広く県民が障害及び障害者スポーツへの理解を深めるとともに、障害の有無に関わらず身近な地域でスポーツ活動ができる環境醸成とノーマライゼーションの理念の浸透を目指し、障害のある人を含め活動者養成を図る。

■重点取組

幡多地区陸上競技大会、東部アウトドア事業等を通じて、県東部・西部地域の障害者スポーツの振興を促進していく。

1 大会、イベントの開催

(1) 精神障害者スポーツ大会（フレンドCUP）の開催

精神障害のある方のスポーツ活動の普及を目的に年1回開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

期 日	令和2年12月11日
会 場	高知市東部総合運動場体育館（くろしおアリーナ）

(2) デイケア連絡会交流会の開催

精神障害のある方の新たなスポーツへのチャレンジと、日頃の活動発表の場を提供することで、スポーツに取り組む意欲を社会参加につなげることを目的に開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりデイケア連絡会と協議のうえ中止した。

期日・種目	令和2年8月、10月、令和3年3月
会 場	障害者スポーツセンター

(3) 東部地区アウトドア事業の開催

東部地域の障害者スポーツ振興の新たな取組として開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により山田特別支援田野分校の保護者等と協議のうえ中止した。

期日・種目	令和2年7月
会 場	香南市夜須町

(4) 幡多地区チャレンジ陸上記録会の開催

県西部地域における障害者のスポーツ参加機会の向上を図ることを目的として開催しているが、天候不良により中止した。

期 日	令和2年11月7日
会 場	宿毛市総合運動公園陸上競技場

(5) 東部ボッチャ大会

障害種別にかかわらず楽しめるユニバーサルスポーツであるボッチャ競技の普及を図るとともに、県東部地域での障害者スポーツの普及に重点的に取り組むことを目的として開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により主管団体等と協議のうえ中止した。

期 日	令和2年11月
会 場	県東部地域

(6) 東部西部フライングディスク記録会の開催

県東部地域で気軽にスポーツに親しめる環境を整備するため記録会を開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により西部地域は中止した。

期 日	令和2年11月21日
会 場	結の丘ドーム
参加者数	5名

2 障害者スポーツ体験教室勉強会（種まく大人たち勉強会）

障害者スポーツ体験教室の講師等協力者に対し、障害者スポーツを通じた福祉教育や体験教室の実務・運営方法についての研修を開催した。

期 日	令和3年2月18日、3月18日
会 場	障害者スポーツセンター
参加者数	延べ52名
内 容 等	県内の障害者スポーツ体験教室の講師陣を対象に、教室の意義やパラスポーツの可能性、授業の展開方法等について、県内外の講師を招き学習会を開催した。

3 障害者スポーツ活動調査事業

障がい者スポーツ指導者協議会等と連携し、スポーツ課が実施したアンケート結果等を参考に、地域での障害者スポーツ振興の在り方等について検討を行った。

期 日	令和2年9月30日、令和3年1月15日、3月30日
会 場	障害者スポーツセンター及びリモート
参加者数	延べ32名
内 容 等	障害者スポーツコーディネーターの役割及び必要性等協議

事業名	太陽号等運行事業		
決算額	サービス区分：太陽号等運行事業	570,194円	一般会計：P32

■事業趣旨

車イスで乗れるバス「太陽号」を運行することにより、障害者が安全で気軽に社会参加できるよう支援する。

車イスで乗れるバス「太陽号」の安全な運行に努め、障害者の社会参加の支援を行った。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により4月～6月は運航を休止した。

利用実績

利用団体数	利用者数	利用日数
9団体	90名	12日

【参考：過去3年の利用実績】

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
利用日数	49日	52日	71日

事業名	障がい者スポーツ指導員養成研修事業		
決算額	サービス区分：障がい者スポーツ指導員養成研修事業	877,689 円	一般会計：P75

■事業趣旨

県内の障がい者スポーツ指導員を養成し県内指導人材の充実を図る。

■重点取組

県西部地域における障がい者スポーツ指導員養成

1 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会

期 日	令和3年1月16日～17日、2月6日～7日
開催地	幡多青少年の家
参加者数	28名

2 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

期 日	令和2年11月
開催地	熊本県
派遣者数	1名

事業名	パラ教育出前事業		
決算額	サービス区分：パラ教育出前事業	836,880 円	一般会計：P75

■事業趣旨

障害者スポーツを通じた福祉教育の推進

■重点取組

小規模の小中学校で自費での体験機会が難しい学校を重点的に対応する。

1 ゆめチャレ事業（パラ選手の派遣）※新型コロナウイルス感染拡大の影響により1校中止

期 日	令和2年10月1日
開催地	奈半利小学校
参加者数	18名

2 あすチャレ事業（県内競技者の派遣）※新型コロナウイルス感染拡大の影響により1校中止

期 日	令和2年10月27日、11月5日、17日
開催地	片地小学校ほか2校
参加者数	65名

運営適正化委員会事務局

事業名	運営適正化委員会事業		
決算額	サービス区分：運営適正化委員会事業	6,499,000 円	一般会計：P59

■事業趣旨

「運営監視部会」、「苦情解決部会」の2つの部会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

「運営監視部会」では、日常生活自立支援事業の実施状況について定期的に報告を受けるとともに、現地調査を実施するなどして、事業の適正な運営に資する。

「苦情解決部会」では、委員会に申し出のあった苦情や相談の適切な解決を図るとともに、施設・事業所を対象に巡回訪問や苦情解決セミナー、第三者委員研修を実施するなど、施設・事業所における適切な苦情解決の取組を推進する。

■重点取組

- 1 セミナー開催などを通して苦情の受付とその解決が利用者本位に取り組まれるよう啓発する。
(特に、市町村社協での苦情解決体制の促進)
- 2 施設・事業所へ苦情解決の広報ポスターの配布を通して、苦情解決体制づくりの啓発を行う。
- 3 施設・事業所での苦情解決に向けた相談体制や相談対応等に関するアンケート調査を実施する。更なる現状把握のため、高知県及び高知市の協力を得て、回答の回収率の向上に取り組む。
- 4 日常生活自立支援事業が適切に実施されるよう、現地調査等を行う。

1 運営適正化委員会全体会の開催

開催日	令和2年11月20日・令和3年3月19日
会場	高知会館
内容	(11/20) 委員長互選、各部会長選任 (3/19) 各部会事業の報告、令和3年度事業計画の協議

2 運営監視部会の開催

第三者機関として、高知県社協が実施する日常生活自立支援事業の実施状況について、定期的に報告を受け、事業の適正な運営を監視した。

日常生活自立支援事業において、市町村社協での現地調査（8市町村社協）を実施し、適正な運営の確認や課題の把握に努め、助言を行った。

開催回数	4回
協議事項	(1) 事業実施状況（契約実績、サービス提供の状況、契約ケース、成年後見制度への移行等）の把握 (2) 実施機関（市町村社協）への現地調査と調査結果の報告

3 苦情解決部会（福祉サービス困りごと解決委員会）の開催

福祉サービスに関する利用者等からの苦情や相談を受け付け、助言等を行い、その適切な解決に努めた。

開催回数	7回
協議事項	苦情への対応、アンケート調査や苦情解決セミナー等事業の実施についての協議

〈実績〉

苦 情	苦情受理件数	7 件（内訳 高齢者 1、障害者 5、児童 1、その他 0）
	調査実施件数	1 件
	対応結果	相談助言 8、他機関への紹介・伝達 0、その他 0、継続 0
相 談	件数	1 件
問い合わせ	件数	0 件

【参考：過去 3 年の実績】

年 度	令和元	平成 3 0	平成 2 9
苦 情 受 理 件 数	8 件	8 件	2 1 件
相 談 件 数	5 件	1 1 件	1 6 件
問い合わせ件数	2 件	3 件	1 件

4 施設・事業所の苦情解決の支援

（１）施設・事業所における要望や苦情の把握、その改善への取組みについての実態調査の実施

各施設・事業所における苦情解決体制の整備状況や苦情解決の状況等についてアンケート調査を実施し、実態の把握及び啓発に努めた。

令和 2 年度は、県、高知市からの調査への協力依頼文書や前年のアンケート調査結果が掲載されている事業計画及び事業報告書を調査の際に同封し、回答数が 5 4 4 件、回答率が 3 5. 4 %であった。

○アンケート調査結果の抜粋

回答状況

	高齢者	居宅	障害者	児童	県市町村社協	合 計
回答数/ 発送数	145/286	181/722	96/183	87/312	35/ 35	544/1, 538
回答率	50. 7 %	25. 1 %	48. 9 %	927. 3 %	100. 0 %	35. 4 %

苦情解決のための体制整備状況

	高齢者	居宅	障害者	児童	県市町村社協	合 計
苦情解決 責任者	142/145	178/181	96/96	87/87	35/ 35	538/544
	97. 9 %	98. 3 %	100. 0 %	100. 0 %	100. 0 %	98. 9 %
苦情受付 担当者	141/145	179/181	95/96	86/87	35/ 35	536/544
	97. 2 %	98. 9 %	99. 0 %	100. 0 %	100. 0 %	98. 5 %
第 三 者 委 員	96/145	53/181	86/96	80/87	34/ 35	349/544
	66. 2 %	29. 3 %	89. 6 %	92. 0 %	97. 1 %	64. 2 %

（２）苦情解決セミナーの実施

苦情解決への適切な取組を理解し、利用者本位の福祉サービスの提供と質の向上、苦情の本質の見極めと解決の進め方などについての理解を深めることを目的に、高知県国民健康保険団体連合会及び事務局による苦情受付やその対応状況などについての実績報告に合わせて 2 施設から苦情解決への取組事例を発表してもらったとともに、苦情解決のための相談方法と実際についての講演を内容としたセミナーを開催した。

期 日	令和2年9月23日
会 場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	172名
内容・講師	事業報告：高知県国民健康保険団体連合会 介護サービス苦情処理委員 和田 涼子 氏 高知県運営適正化委員会 事務局長 矢野 利明 活動発表：障害者支援施設 南海学園 西村 潤 氏 特別養護老人ホーム ウエルプラザやまだ荘 宮本典子・小笠原正貴 氏 講 演：東洋英和女学院大学准教授 名嘉 憲夫 氏

(3) 第三者委員設置の推進や活動の活性化

本会が作成した「第三者委員活動の手引き」をもとに、苦情解決における第三者委員の役割と活動について理解を深めるとともに、「当事者、家族からの苦情をどう受け止め、組織としてどう活かしていくか」と題した講義を行った。

期 日	令和3年3月11日
会 場	①高知県青少年の家 ②J A高知県四万十支所
受講者数	① 13名 ② 29名
内容・講師	基調説明：事務局 講演：高知県立大学社会福祉学部教授 西内 章 氏

(4) 施設等への巡回訪問の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。

(5) 高知県福祉関係課及び高知県国民健康保険団体連合会との連絡会議の実施

運営適正化委員会事業への理解を深めるとともに、苦情解決における相互の連携強化を図るため、行政との情報交換を行った。

期 日	令和2年11月11日
会 場	高知会館
出席者	高知県福祉関係課 地域福祉政策課、高齢者支援課、障害福祉課、児童家庭課、福祉指導課、幼母支援課 高知県国民健康保険団体連合会

(6) 広報・啓発活動

- ・苦情解決体制整備状況に関するアンケート調査とともにポスターを送付し、事業の周知に努めた。
- ・市町村や市町村社協発行の広報紙に事業紹介記事を掲載してもらい、啓発に努めた。